

(平成 25 年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について

平成 26 年 9 月

中国圏広域地方計画協議会

目 次

序	1
1. 中国圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
中国圏広域地方計画の推進状況について	4
1. 中国圏を取り巻く状況について	4
2. 各プロジェクトの推進状況について	16
(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	16
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	23
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	28
(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	35
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	41
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	49
(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	56
(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	64
(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	70
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	77
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	82
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	87
(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	93
(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	98
(15) 中国圏の人づくりプロジェクト	105
(16) 新たな課題	111
3. 各将来像の達成状況について	119
4. 他圏域との連携	119
総括的な評価	120

中国圏広域地方計画の推進状況について

序

1. 中国圏広域地方計画について

(1) 国土形成計画と広域地方計画について

「国土形成計画」は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」と、複数の都府県に跨る広域ブロック毎に国と都府県等が、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の2つの計画から構成される（図1参照）。

(2) 中国圏広域地方計画について

平成20年7月に国土形成計画が閣議決定されたことを受け、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経て、平成21年8月に中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）を策定した。

本計画は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、本計画が描く中国圏の「3つの将来像」の実現に向けて、15のプロジェクトを策定し、推進していくものである（図2参照）。

図1. 国土形成計画の枠組みと新しい国土像について

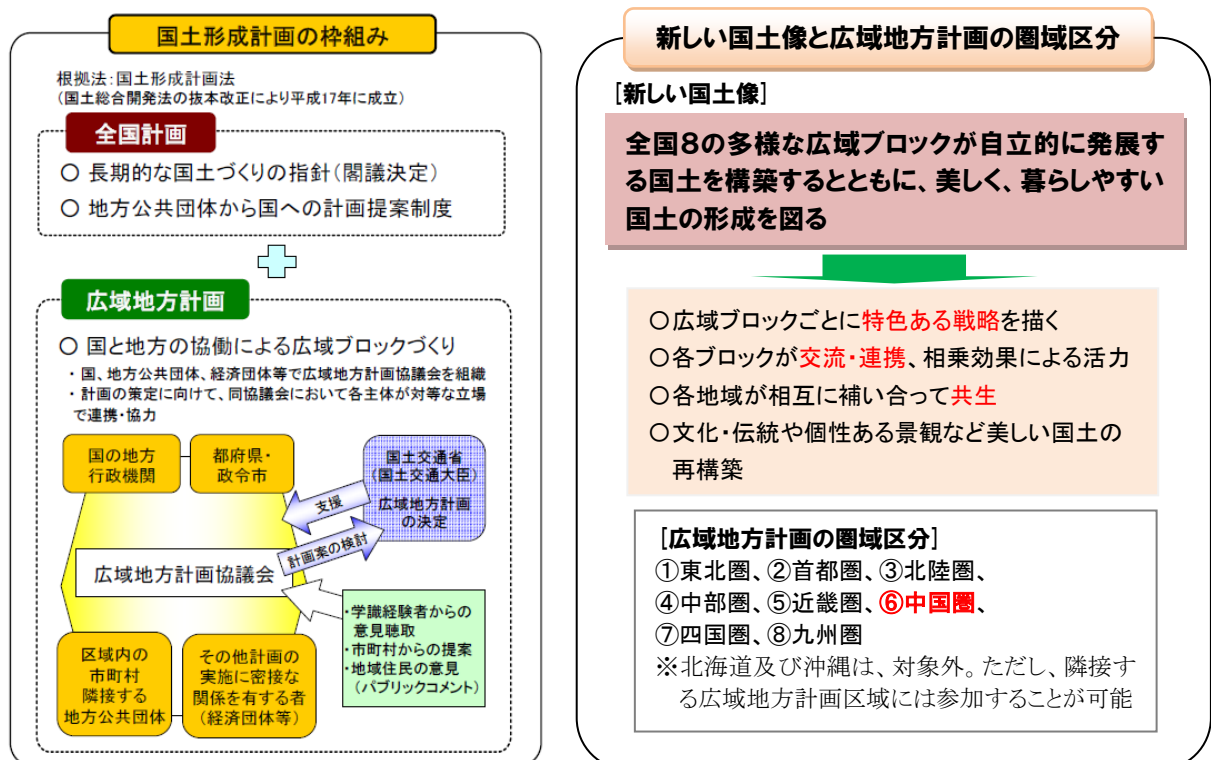
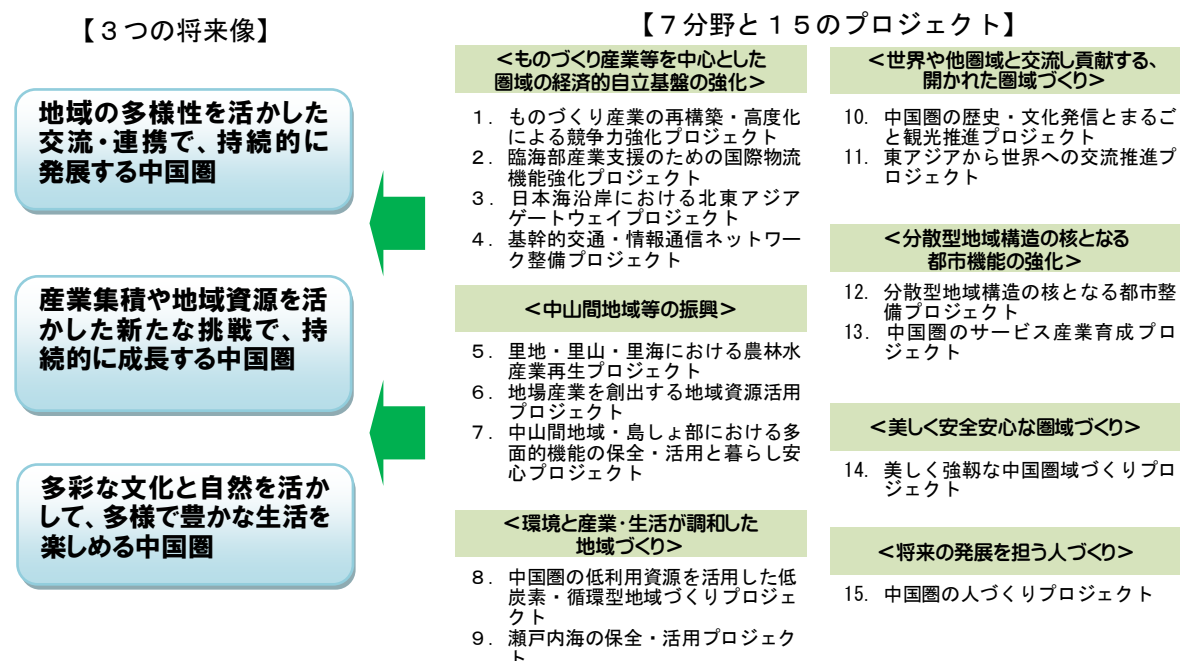


図2. 中国圏広域地方計画の概要



2. モニタリングの基本的考え方

(1) 目的

本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの推進状況の検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討を行い、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。なお、実施にあたっては、構成機関（表1参照）が連携・協働し、モニタリングにより抽出された課題やその対応等を踏まえ、プロジェクトを着実に推進していくものである。

(2) モニタリング結果の公表

モニタリングは、中国圏広域地方計画推進室を事務局とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」等を行い、推進状況報告書としてとりまとめ、毎年度、協議会（表1参照）において公表するものである。

表1. 中国圏広域地方計画協議会構成機関

地方支分部局			地方公共団体	経済界
内閣府	警察庁	中国管区警察局	鳥取県	中国経済連合会 中国地方商工会議所連合会
総務省		中国総合通信局	島根県	
財務省		中国財務局	岡山県	
厚生労働省		中国四国厚生局	広島県	
農林水産省		中国四国農政局	山口県	
	林野庁	近畿中国森林管理局	広島市	
経済産業省		中国経済産業局	岡山市	
		九州経済産業局	北九州市	
国土交通省		近畿地方整備局	総社市(全国市長会中国支部)	
		中国地方整備局	萩市(全国市長会中国支部)	
		九州地方整備局	安芸太田町(中国五県町村会連合会)	
		中国運輸局		
		九州運輸局		
		大阪航空局		
	海上保安庁	第六管区海上保安本部		
		第七管区海上保安本部		
		第八管区海上保安本部		
環境省		近畿地方環境事務所		
		中国四国地方環境事務所		

(3) 本計画の総点検を踏まえた4つの新たな課題への対応

平成23年3月の東日本大震災を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において公表された「災害に強い国土づくりへの提言（平成23年7月）（以下「提言」という。）」を踏まえて、平成24年度に実施した本計画の総点検により、「4つの新たな課題」が明らかになった。

「4つの新たな課題」については、毎年度実施するモニタリングに追加し、その推進状況についてフォローアップを行うことにより、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった。

■平成24年度に実施した総点検の概要

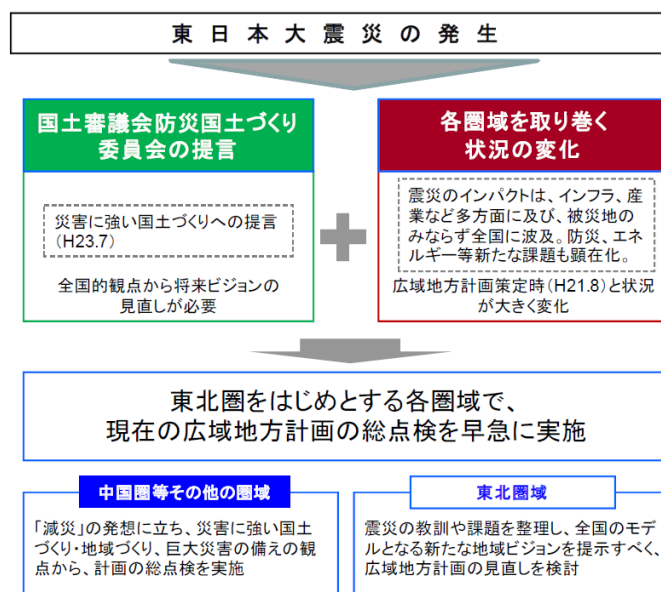
①本計画の総点検の背景と目的

平成23年3月の東日本大震災の発生は、東北圏をはじめとして、中国圏においてもサプライチェーンの寸断により企業の生産活動が停滞する等の影響を受けるなど、大規模地震等の災害に対する備えの重要性を改めて認識させられることとなった。

その後、国土審議会防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」という。）」が、平成23年7月に公表された。「各圏域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」との提言の趣旨を踏まえ、本計画が今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかについて、検証を行った。

あわせて、本計画における推進状況の検証を行い、中国圏を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた総点検を行った（図3参照）。

図3. 中国圏広域地方計画の総点検の背景



②提言を踏まえた検証結果

「提言」を踏まえた検証の結果、中国圏においては、主として次の4つが今後取り組むべき課題として明らかになった。

<新たな課題>

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった

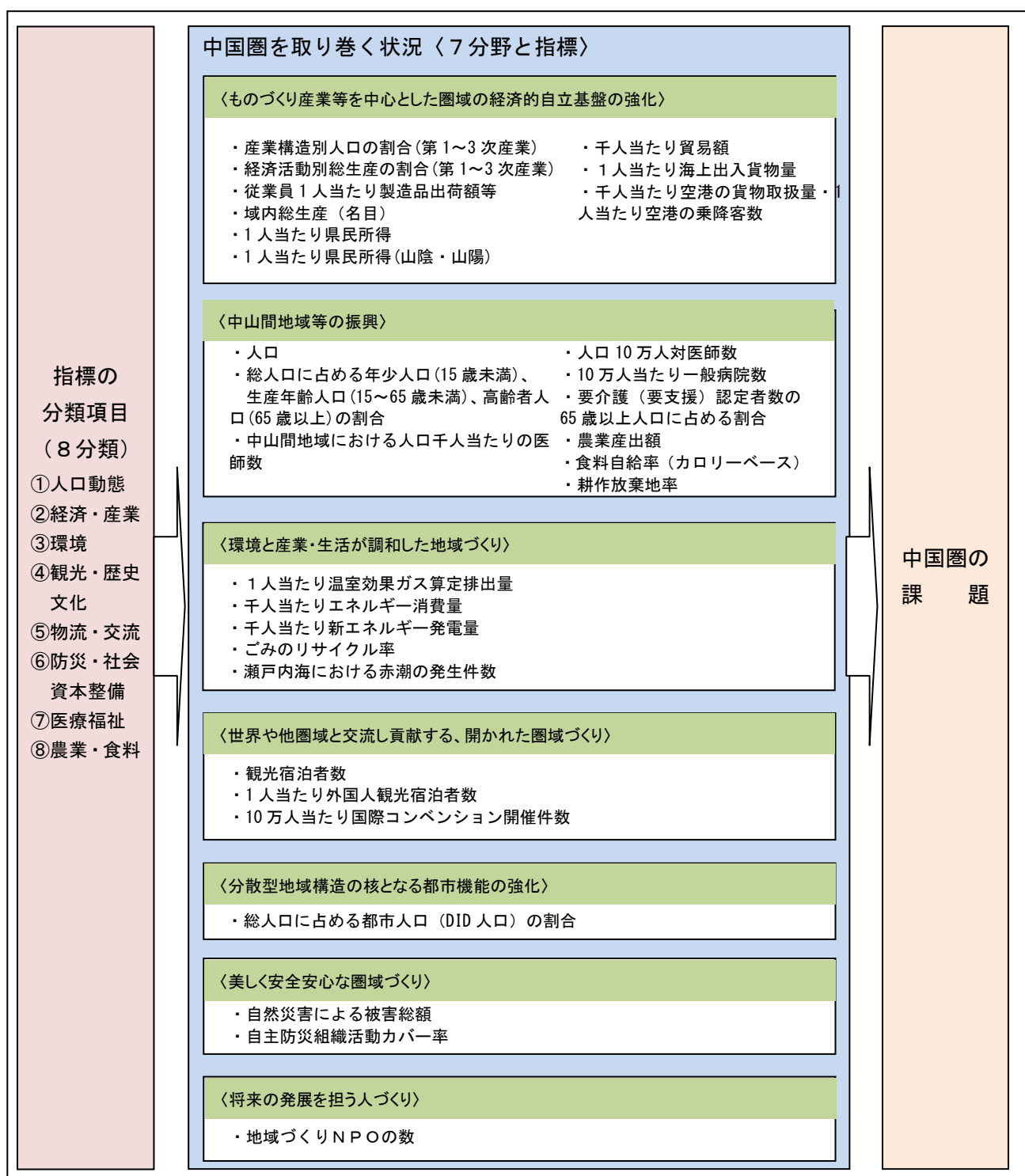
中国圏広域地方計画の推進状況について

1. 中国圏を取り巻く状況について

(1) 中国圏を取り巻く状況の整理の目的と視点

中国圏を取り巻く状況について、全国で共通する指標の分類項目（8分類）から、本計画で位置づける以下の7分野ごとに指標の再整理を行い、各指標の推移の把握、全国値や他圏域との比較を行い、中国圏の課題を整理した。

図4. 中国圏を取り巻く状況と課題の整理



(2) 各分野における中国圏を取り巻く状況と課題の整理

＜ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化＞

経済活動別総生産における第2次産業の比率や従業員1人当たり製造品出荷額等が高いことから、中国圏の強みである基礎素材型産業、加工組立型産業等のものづくり産業の集積を活かすことが重要である。基礎素材型産業の国際競争力強化を図る上では、石炭・鉄鉱石等の原材料輸送コストを低減させる必要があり、バルク貨物輸送船の大型化等も課題である。

また、山陽・山陰の所得格差は依然として存在しており、格差の是正に向けた山陰地方の活性化が重要となっているとともに、高速道路ネットワーク等の高速交通基盤においても山陰は整備が遅れており、産業はもとより住民生活の上でも、山陰の利便性の向上を図ることが重要である。

中国圏の千人当たり貿易額は全圏域の中でも高水準にあり、引き続き、港湾及び空港における貨物取扱量の増加を図り、拡大する東アジアとの経済交流を担っていくことが重要である。

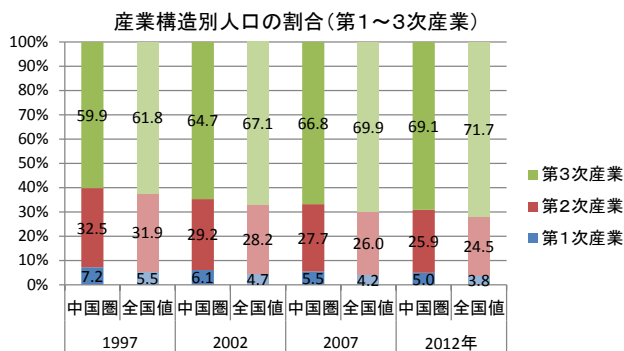
また、全国値と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加に向けた取組が重要である。

産業構造別人口の割合(第1～3次産業)

中国圏の産業構造別人口は、第3次産業が最も多く、2012年度は69.1%であり、全国値を2.6ポイント下回っている。1997年度と比較して9.2ポイント増加しており、近年は増加傾向である。

第2次産業は、2012年度は25.9%であり、全国値を1.4ポイント上回っている。1997年度と比較して6.6ポイント減少しており、近年は減少傾向である。

第1次産業は、2012年度は5.0%であり、全国値を1.2ポイント上回っている。1997年度と比較して2.2ポイント減少しており、近年は減少傾向である。



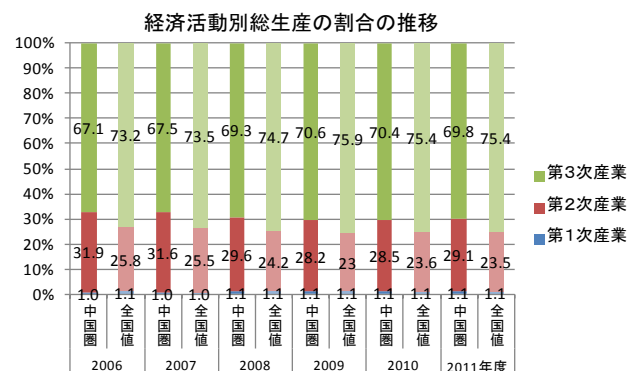
資料：就業構造基本調査;総務省

経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)

中国圏の経済活動別総生産は、第3次産業が最も高く、2011年度は69.8%であり、全国値を5.6ポイント下回っている。2006年度と比較して2.7ポイント増加しており、近年は70%前後で推移している。

第2次産業は、2011年度は29.1%であり、全国値を5.6ポイント上回っている。2006年度と比較して2.8ポイント減少しているが、近年やや増加傾向である。

第1次産業は、2010年度は1.1%であり、全国値と同程度である。2006年度から数値は概ね横ばいである。

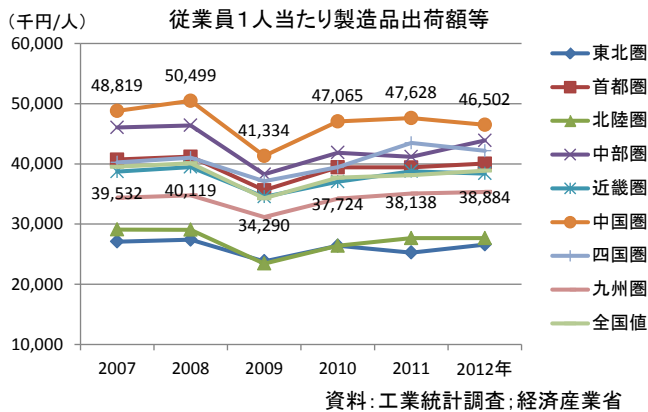


資料：県民経済計算;内閣府

従業員 1 人当たり製造品出荷額等

中国圏の従業員 1 人当たり製造品出荷額等は、2012 年度は約 4,650 万円である。中国圏は全国値と比較して約 760 万円上回っており、全圏域の中で最も高い。

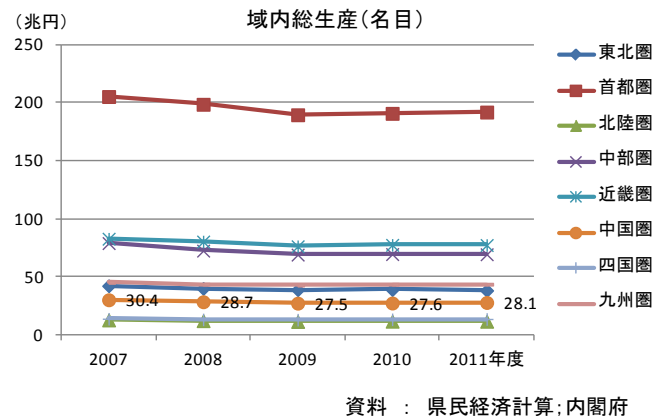
2007 年度と比較して約 230 万円減少している。世界不況の影響により、2009 年度に大きく減少したが、2010 年度に回復をみせ、その後はほぼ横ばい傾向である。



域内総生産（名目）

中国圏の域内総生産(名目)は、2011 年度は約 28.1 兆円で、中国圏は北陸圏・四国圏に次いで低い水準である。

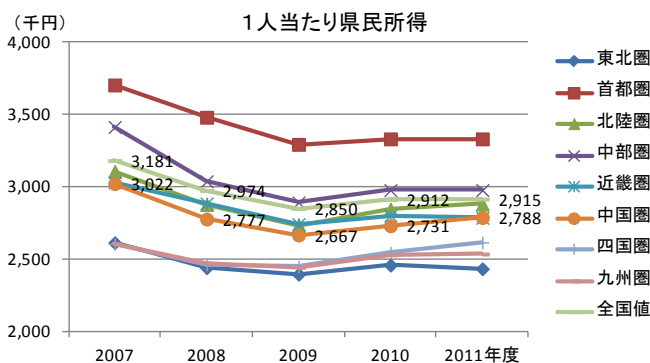
2007 年度と比較して 2.3 兆円減少しているが、近年は増加傾向である。



1 人当たり県民所得

中国圏の 1 人当たり県民所得は、2011 年度は約 2,788 千円であり、全国値と比較して約 127 千円低い状況である。

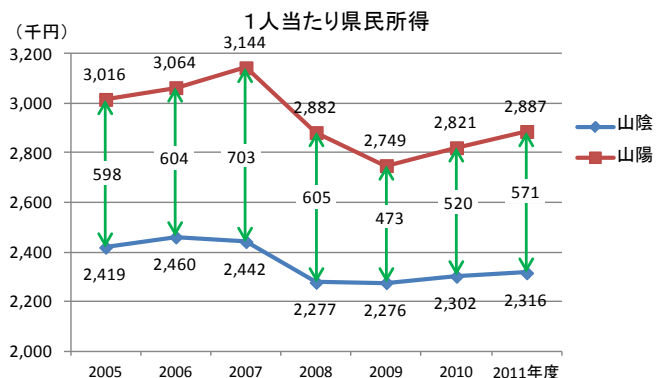
2007 年度と比較して約 234 千円減少しているが、近年は増加傾向である。



1 人当たり県民所得(山陰・山陽^{※1})

山陰及び山陽の 1 人当たり県民所得は、2011 年度は山陽で約 2,887 千円、山陰で約 2,316 千円である。

2005 年度と比較して山陰、山陽間の格差は縮小傾向にあったが、2010 年度に続いて拡大した。

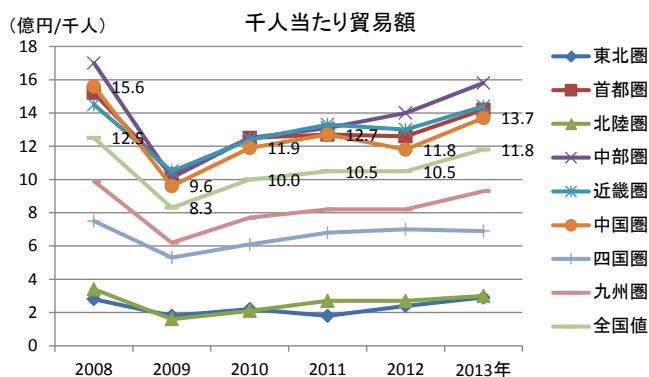


千人当たり貿易額

中国圏の千人当たり貿易額は、2013 年度は 13.7 億円である。

中国圏は全国値と比較して約 1.9 億円上回っており、全圏域の中でも高い水準である。

2008 年度と比較して約 1.9 億円減少しているが、世界不況の影響により 2009 年度に大幅に減少したことが影響しており、近年は回復傾向である。

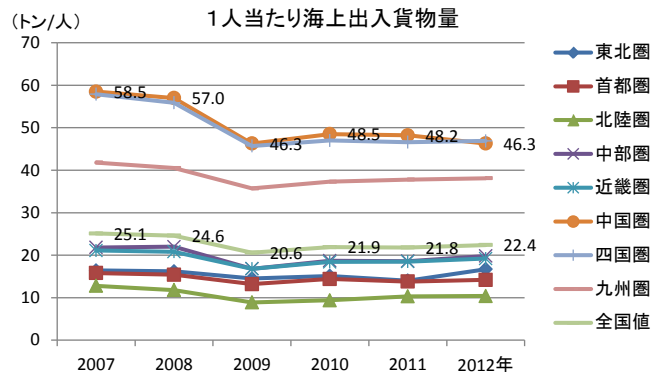


資料：貿易統計;財務省、人口推計;総務省

1人当たり海上出入貨物量

中国圏の1人当たり海上出入貨物量は、2012年度は 46.3 トンで、全国値と比較して倍以上の水準で、全圏域で最も高い。

中国圏は 2007 年度と比較して、12.2 トン減少しているが、世界不況の影響により 2009 年度に大幅に減少したことが影響している。

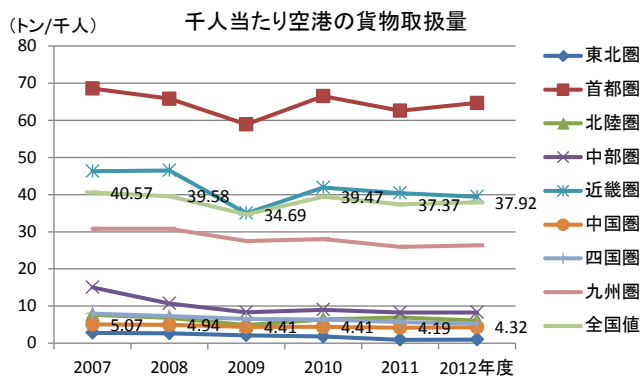


資料：港湾統計;国土交通省、人口推計;総務省

千人当たり空港の貨物取扱量

中国圏の千人当たり空港の貨物取扱量は、2012 年度には 4.32 トンで、全国値の 1/9 程度にとどまり、東北圏に次いで低い状況である。

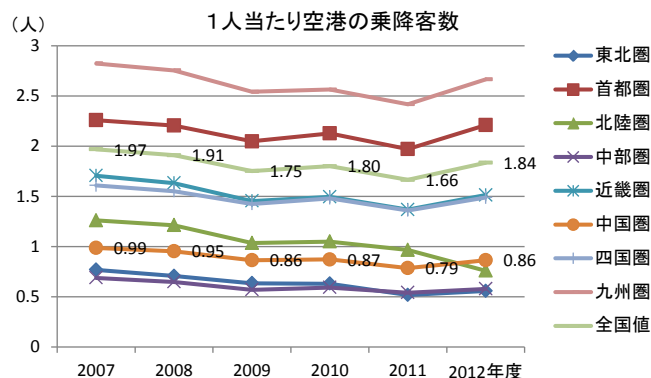
中国圏は 2007 年度と比較して約 0.7 トン減少している。



資料：空港管理状況;国土交通省、人口推計;総務省

1人当たり空港の乗降客数

中国圏の1人当たり空港の乗降客数は、2012年度は 0.86 人であり、全国値の半分以下の水準である。中国圏は 2007 年度と比較すると 0.13 人減少しており、近年は漸減傾向にあったが 2012 年度はやや回復した。



資料：空港管理状況;国土交通省、人口推計;総務省

＜中山間地域等の振興＞

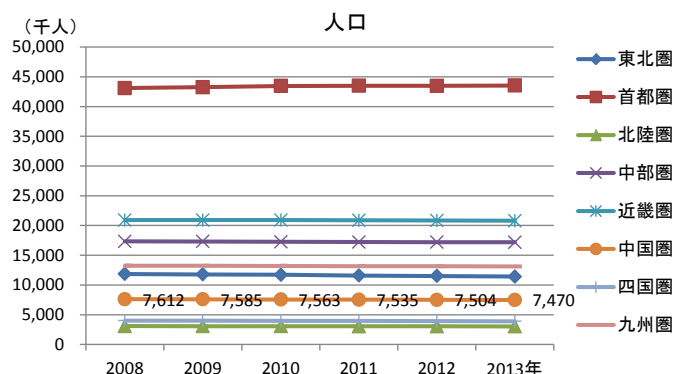
人口は毎年約 3 万人程度の減少傾向が続いており、高齢者人口の割合の増加は全国よりも 5 年以上早く進行している。生産年齢人口の減少による活力低下も懸念され、少子高齢化対策が重要である。特に、中山間地域等において、世帯数が 20 世帯未満の小規模高齢化集落が多く、集落機能維持への対応が重要である。また、65 才以上人口に占める要介護認定者の割合は、全国の中でも上位であり、その割合を低下させることが課題となっている。

また、人口 10 万人当たりの医師数は全国値を上回っているものの、中山間地域等に限定すると医師数が全国値を下回っており、都市部との格差の解消が重要である。

農業産出額は全国と比較して低い水準で、耕作放棄地率も全圏域の中でも高い水準にあり、また食料自給率が低い。このため、農地の有効活用により農業生産性を向上させるとともに、都市と中山間地域等がパートナーとなり中山間地域等の振興に取り組むことが重要である。

人 口

中国圏の人口は、2013 年度は 7470 千人で、北陸圏、四国圏に次いで低い状況である。2008 年度と比較して約 140 千人減少している。



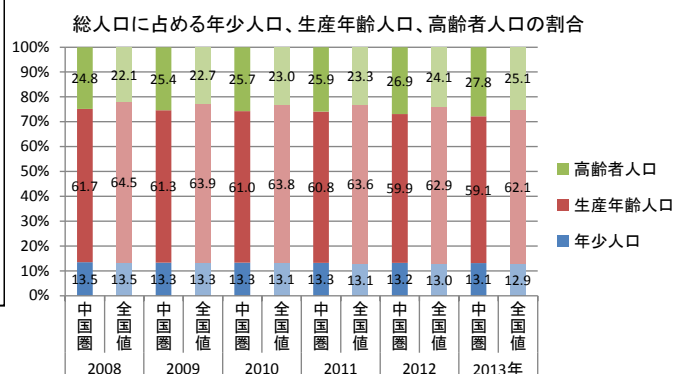
資料：人口推計；総務省

総人口に占める年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～65歳未満)、 高齢者人口(65歳以上)の割合

中国圏の年少人口の割合は、2013 年度は 13.1%と全国値と概ね同程度であり、微減傾向が続いている。

生産年齢人口の割合は、59.1%で全国値を下回り、微減傾向が続いている。

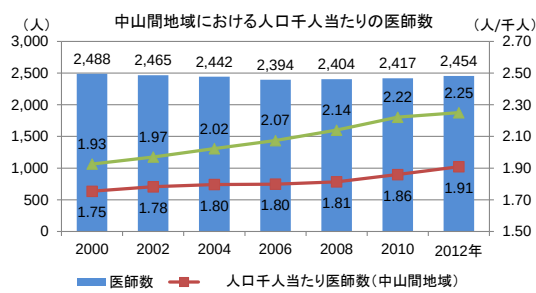
高齢者人口の割合は、27.8%と全国値を上回っており、全国よりも 5 年程度先行し、近年は増加傾向が続いている。



資料：人口推計；総務省

中山間地域における人口千人当たりの医師数

中国圏の中山間地域における人口千人当たりの医師数は1.91人であり、全国値と比較して少なく、格差が拡大する傾向にある。人口千人当たりの医師数は、2002年度と比較して約0.13人増加しているが、これは中山間地域の人口減少も影響しているものと考えられる。



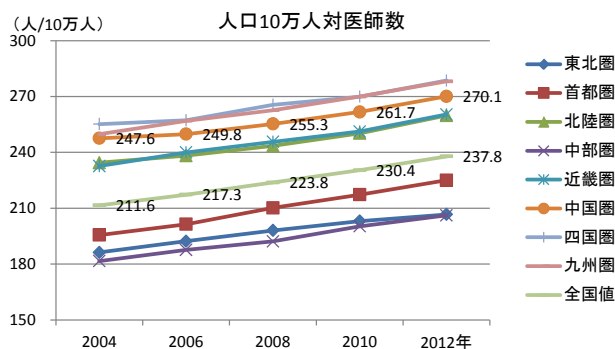
(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省
住民基本台帳

人口10万人対医師数

中国圏の人口10万人対医師数は、2012年度には約270人であり、全国値を約32人上回り、九州圏、四国圏に次いで高い状況である。

中国圏は2004年度と比較して約23人増加し、近年は増加傾向にある。

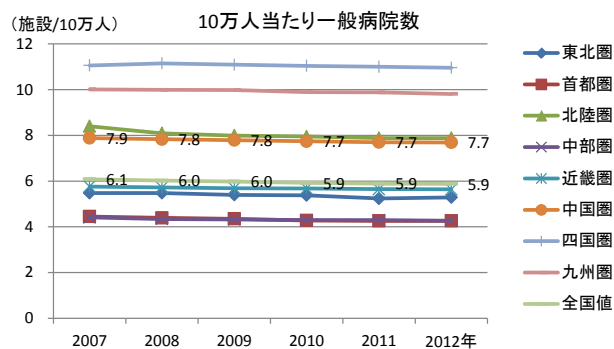


資料：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省
国勢調査、人口推計；総務省

10万人当たり一般病院数

中国圏の10万人当たり一般病院数は、2012年度は約7.7施設となっており、全国値と比較すると約1.8施設多い状況にある。

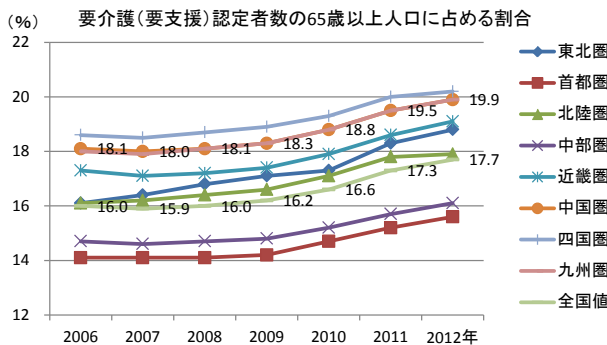
2007年度と比較して0.2施設減少しているが、近年は概ね横ばいで推移している。



資料：医療施設調査；厚生労働省、人口推計；総務省

要介護（要支援）認定者数の65歳以上人口に占める割合

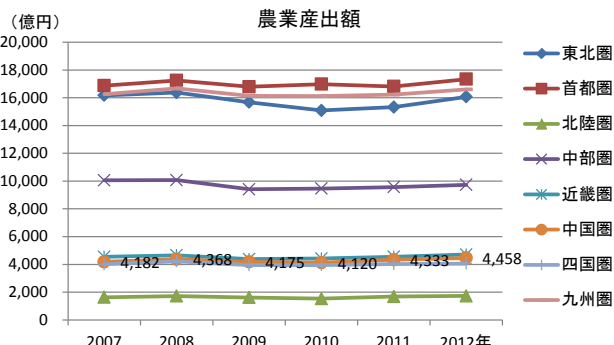
中国圏の要介護認定者の割合は19.9%と、全国平均を2.2%上回り、四国圏に次いで高い状況にある。2006年と比較して、1.8ポイント増加しており、近年は増加傾向にある。



資料：介護保険事業状況報告調査；厚生労働省
人口推計；総務省

農業産出額

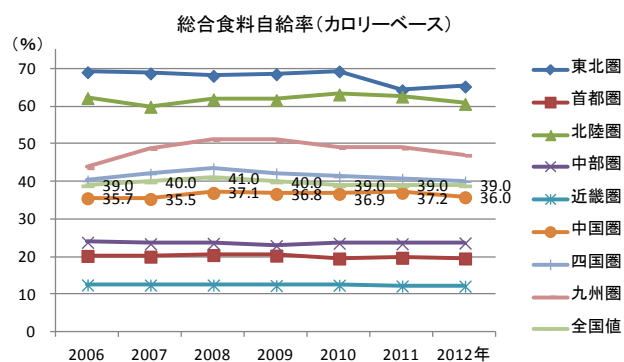
中国圏の農業産出額は、2012年は4,458億円である。中国圏は近畿圏、四国圏と同程度であり、全国の中でも低い状況である。2007年以降は、概ね4,000億円台で推移しており、微増傾向にある。



資料：生産農業所得統計；農林水産省

食料自給率

中国圏の食料自給率は、2012 年は 36.0%であり、全国値よりも 3.0 ポイント下回っている。2006 年から微増減を繰り返しており、全国との差はやや拡大している。

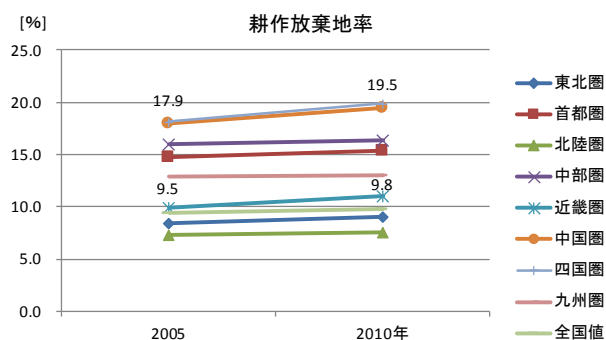


資料：「食料需給表：農林水産省」より国土交通省
国土政策局にて算出

耕作放棄地率

中国圏の耕作放棄地率は、2010 年は 19.5%で、全国値を約 10 ポイント上回り、四国圏に次いで高い割合となっている

中国圏は 2005 年と比較して 1.6 ポイント増加している。



資料：「農林業センサス：農林水産省」より国土交通省
国土政策局にて算出（算出方法：耕作放棄地率＝
耕作放棄地面積÷（農家経営体の経営面積+耕作放
棄地面積）×100）

＜環境と産業・生活が調和した地域づくり＞

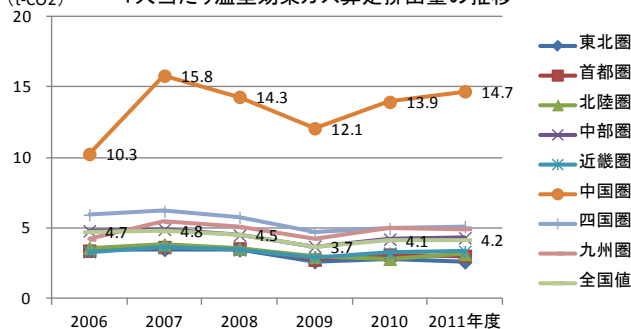
1人当たり温室効果ガス算定排出量、千人当たりエネルギー消費量は高い水準にある。これは、エネルギーを多く消費する基礎素材型産業が集積していることなどが要因として挙げられ、地球温暖化問題への対応が必要である。しかし同時に、経済発展の取組も推進していく必要があるため、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していくことが重要である。

また、他圏域とも共有する瀬戸内海では、赤潮の発生が増加しており、閉鎖性水域の環境保全への対応が課題である。

1人当たり温室効果ガス算定排出量

中国圏の1人当たり温室効果ガス算定排出量は、2011年度は約14.7トンであり、全国値を大きく上回り、全圏域の中で最も高い状況である。素材型産業の集積度が高いことがその背景となっている。中国圏は2006年度と比較して約4.4トン増加し、2009年は世界不況の影響等で減少したが、再び増加に転じた。

(t-CO₂) 1人当たり温室効果ガス算定排出量の推移

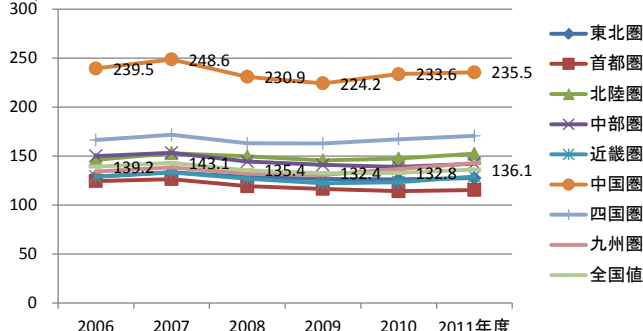


資料：温室効果ガス排出量の集計結果；環境省
人口推計；総務省

千人当たりエネルギー消費量

中国圏の千人当たりエネルギー消費量は、2011年度は235.5TJであり、1人あたり温室効果ガス算定排出量と同様に全国値を大きく上回り、全圏域で最も多い状況である。2006年度と比較して、減少傾向だったが、2010年度以降増加に転じた。

(TJ/千人) 千人当たりエネルギー消費量の推移



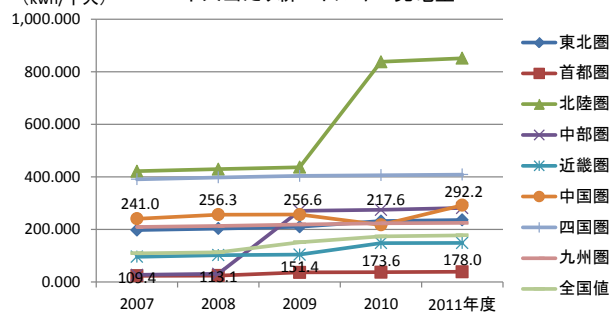
資料：都道府県別エネルギー消費統計調査；資源エネルギー庁
人口推計；総務省

千人当たり新エネルギー発電量

中国圏の千人当たりの新エネルギー発電量は、2011年度は292.2kwhであり、全国値を約114kwh上回っている。2010年度に減少したが、2011年度には増加した。

2007年度と比較して約51kwh増加しており、2010年度に減少したが、2011年度は増加した。

(kwh/千人) 千人当たり新エネルギー発電量の推移

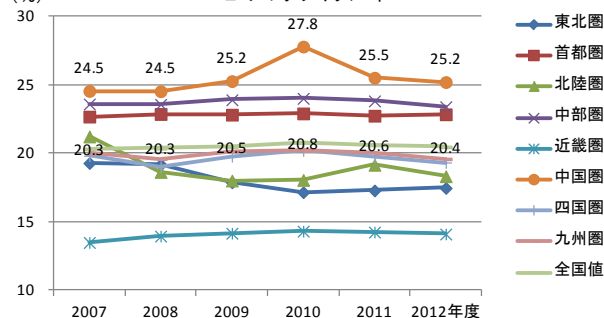


資料：RPS法HP認定設備発電形態別一覧；資源エネルギー庁
人口推計；総務省

ごみのリサイクル率

中国圏のごみのリサイクル率は、2012年度は25.2%であり、全国値を4.8ポイント上回り、全圏域で最も高い状況である。2007年度と比較して0.7ポイント増加している。2010年度に大幅に増加したが、2011年度は減少した。

(%) ごみのリサイクル率の推移

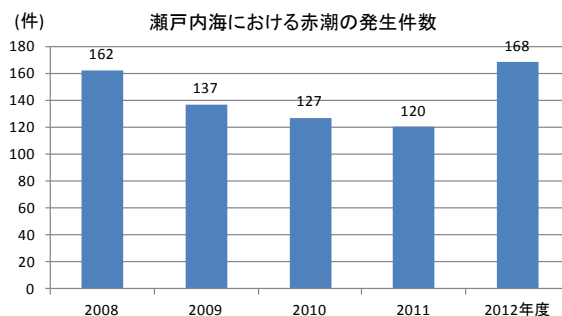


資料：一般廃棄物処理事業実態調査；環境省

瀬戸内海における赤潮の発生件数

瀬戸内海における赤潮の発生件数は、2012 年度は 168 件である。

2008 年度と比較して 6 件増加している。近年は減少傾向であったが、2012 年度は増加した。



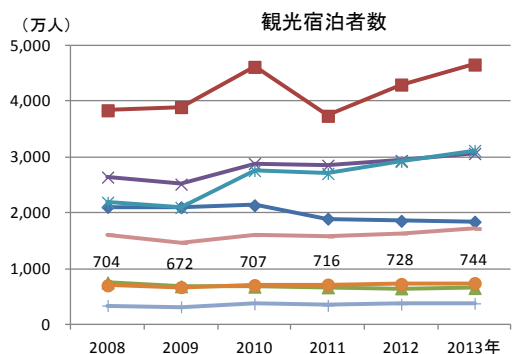
資料：瀬戸内海の赤潮;水産庁瀬戸内海漁業調整事務所

<世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり>

観光宿泊者数、1 人当たり外国人観光宿泊者数とも全国の中では下位にあり、3 つの世界遺産等の圏域内の広域観光資源を活用した滞在型観光の推進に向けた取組が重要である。また、地域間の日帰り交流圏も限られたエリアとなっていることから、観光資源の魅力向上を図るとともに、交流圏の拡大のために、高速交通基盤へのアクセス整備を推進することが重要である。

観光宿泊者数

中国圏の観光宿泊者数は、2013 年度は 744 万人で、全圏域の中では四国圏、北陸圏に次いで低い水準である。中国圏は 2008 年度と比較して約 40 万人増加しており、2010 年度から増加傾向にある。

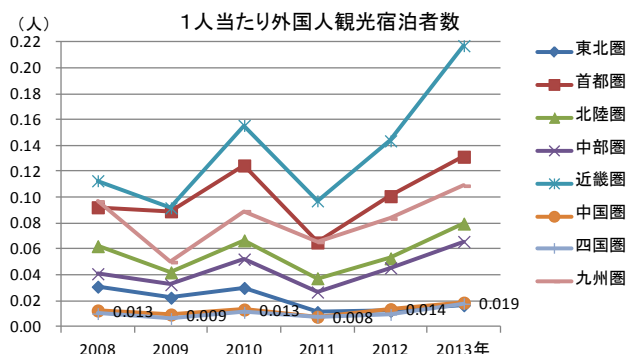


資料：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

1 人当たり外国人観光宿泊者数

中国圏の 1 人当たり外国人観光宿泊者数は、2013 年度は 0.019 人であり、全国値を 0.116 人下回り、四国圏、東北圏と並んで低い状況である。

中国圏は近年微増傾向にある。

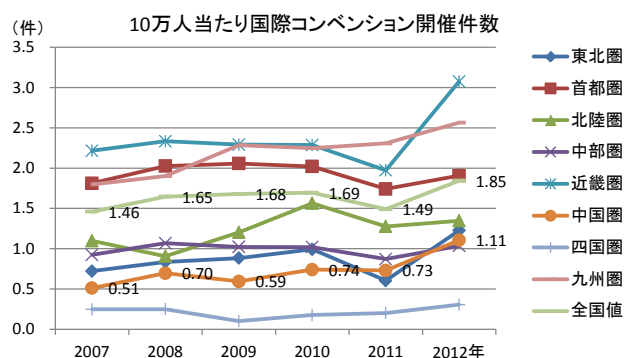


資料：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁
人口推計:総務省

10 万人当たり国際コンベンション開催件数

中国圏の 10 万人当たり国際コンベンション開催件数は、2012 年度には 1.11 件であり、全国平均を 0.74 ポイント下回り、四国圏、中部圏に次いで低い水準である。

中国圏は 2007 年度と比較して倍増しており、近年は増加傾向にある。



資料:国際会議統計 ; (独)国際観光振興機構、人口推計 : 総務省

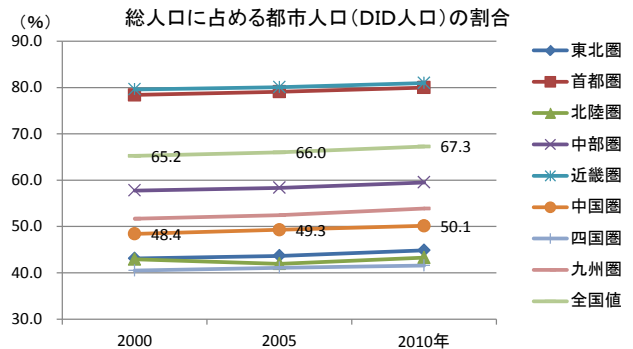
＜分散型地域構造の核となる都市機能の強化＞

DID 人口の割合は全国値を約 17 ポイント下回っており、分散型の地域構造という中国圏の特徴を示している。多くの都市では医療や商業機能の郊外立地等により中心市街地の空洞化が進んでおり、活力の低下が懸念されている。そのため、少子高齢化社会のライフスタイルを支え、持続的に発展するよう、拠点となる都市の機能強化と集約型の都市構造が重要である。

総人口に占める都市人口（DID 人口）の割合

中国圏の総人口に占める都市人口（DID 人口）の割合は、2010 年度は 50.1%であり、全国値を約 17 ポイント下回っている。

2000 年度と比較して約 1.7 ポイント増加しており、近年は増加傾向である。



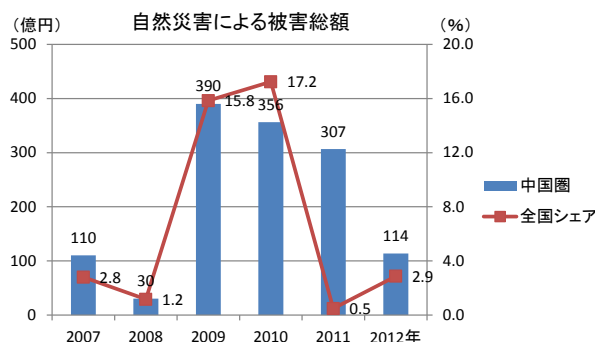
資料: 国勢調査 ; 総務省、人口推計; 総務省

＜美しく安全安心な圏域づくり＞

中国圏は、洪水や高潮による水害リスク及び土砂災害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれており、特に土砂災害危険箇所数では全国の約 20%が集中するなど、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。また、中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが近隣の圏域に比べて少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

自然災害による被害総額

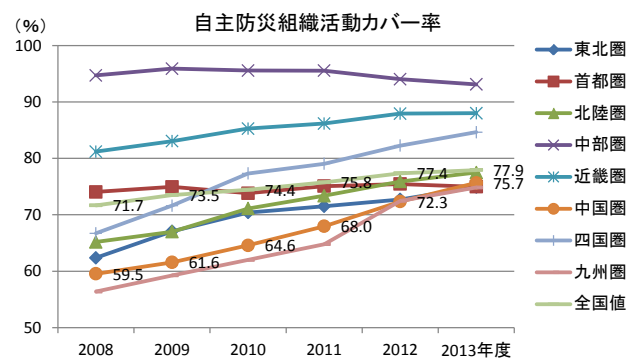
中国圏の自然災害による被害総額は、2012 年度は約 114 億円で、全国シェアは 2.9%である。2007 年度と比較すると同程度であるが、2009 年度の中国・九州北部豪雨や 2010 年度の梅雨前線によるゲリラ豪雨等により大幅に増加した時期もあった。



資料 : 消防白書; 総務省

自主防災組織活動カバー率

中国圏の自主防災組織活動カバー率は、2013 年度には 75.7%で、全国値を 2.2 ポイント下回っている。2008 年度と比較して 16.2 ポイント上昇しており、近年は増加傾向である。

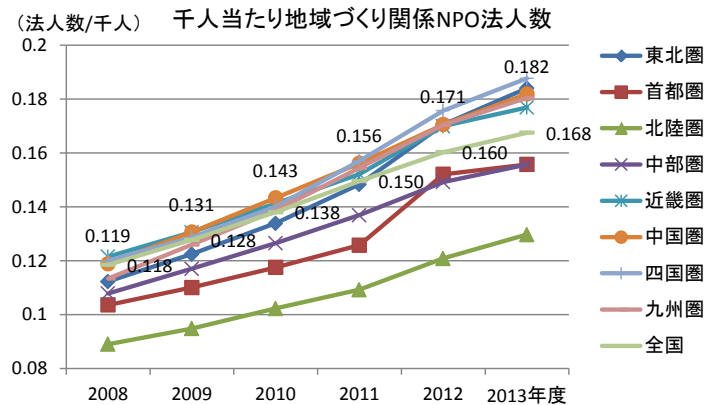


資料 : 消防白書; 総務省

＜将来の発展を担う人づくり＞

中国圏の千人当たり地域づくり関係 NPO 法人数は、0.182 法人／千人と四国圏、東北圏に次いで高く、地域を支える人材育成の面で「まちづくりの推進を図る活動」を含み、NPO 法人の認証数は着実に増加している。

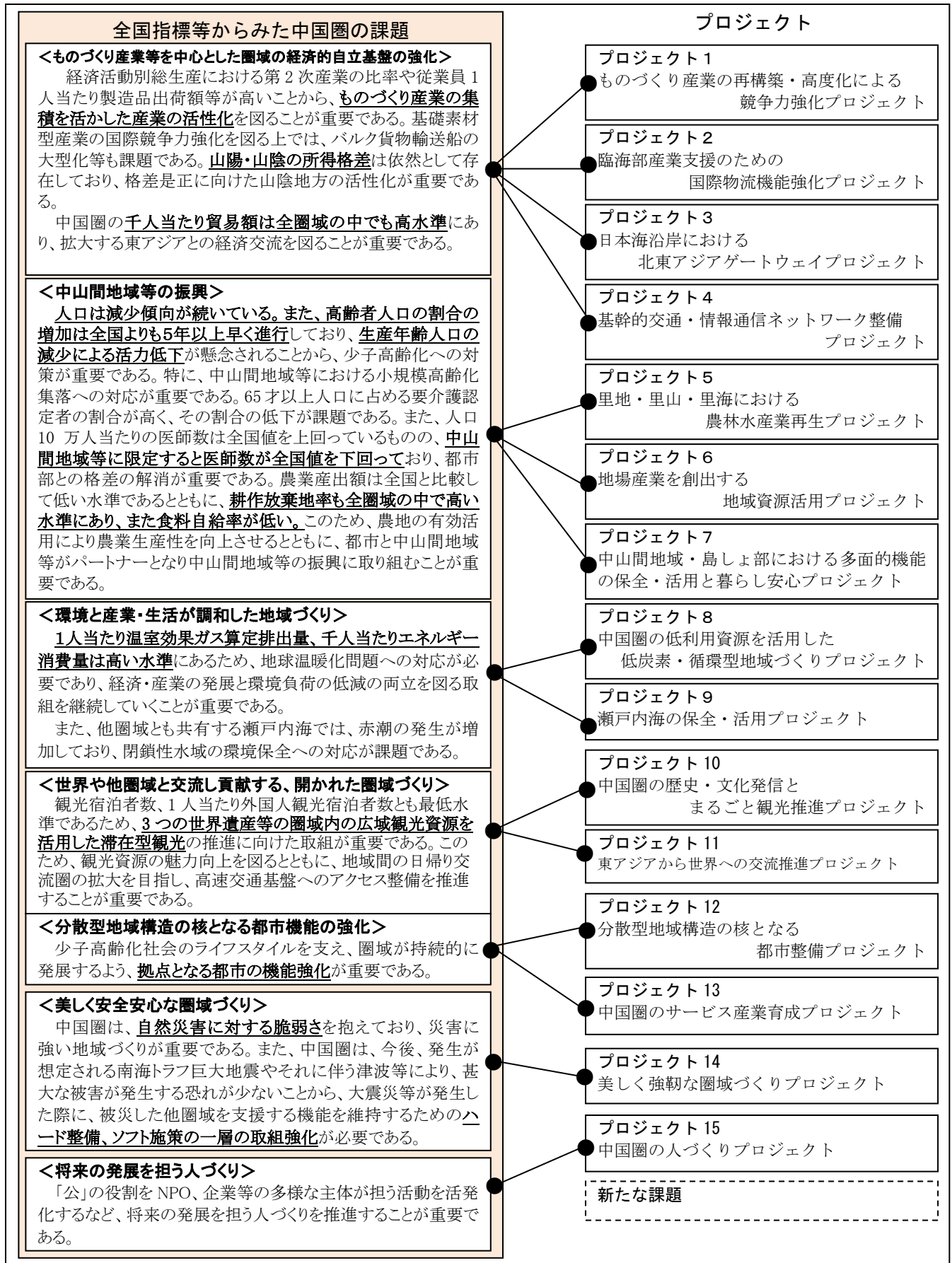
今後も、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、「公」の役割を NPO、企業等の多様な主体が担う活動を活発化するなど、将来の発展を担う人づくりを推進することが重要である。



資料：NPO 法人認証数(活動分野別)；内閣府
人口推計；総務省

全国指標等から浮かび上がる中国圏を取り巻く状況と課題に対する、プロジェクトの対応関係は図5のとおりである。

図5. 全国指標等からみた中国圏の課題とプロジェクトの関係



2. 各プロジェクトの推進状況について

(1) ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

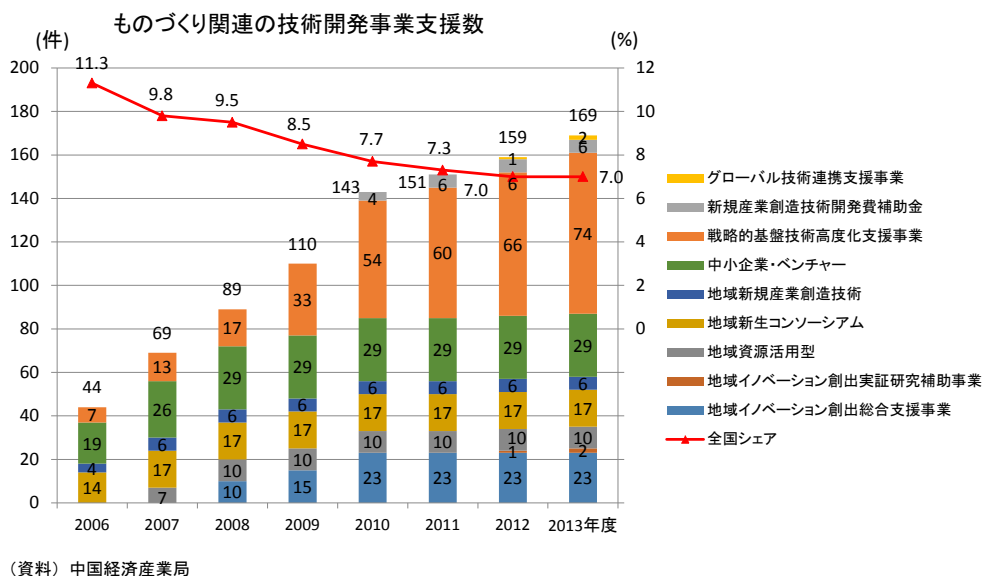
具体的取組 (1)

技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏においては、ものづくりの強みを更に強化するため、戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとして、提案公募によるものづくり関連の技術開発事業に対する支援^{注1}を進めており、2013年度は、2006年度からの累計で169件に上っているものの、全国シェアは7.0%と減少傾向となっている。

(注1) 地域イノベーション創出総合支援事業、地域資源活用型研究開発事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、新規産業創造技術開発費補助金、グローバル技術連携支援事業、地域イノベーション創出実証研究補助事業を対象。



●構成団体の事業・取組

◇基幹産業である自動車産業の国際競争力強化を図るため、中国経済産業局では先進環境対応車^{注2}技術形成のための産学官や九州圏との連携強化やビジネスマッチングを実施するとともに、医工連携による「人に優しい車」の部材開発支援、カーエレクトロニクス人材育成、海外市場調査を行った。鳥取県では、エコカー関連産業の振興を目指し、超小型モビリティ生産を計画する企業及び電動バイクを生産する企業に対して開発・生産支援等を行った。島根県では次世代自動車等技術研究会により電気自動車や関連技術の研究や電気自動車の試作等を実施した。岡山県ではおかやま次世代自動車技術研究開発センターを拠点として、産学官連携により試作電気自動車「OVEC-ONE」を製作した。広島県ではカーテクノロジー革新センターを核として、広島県次世代ものづくり技術開発支援補助金等を活用した研究開発プロジェクト8件の組成や、ベンチマーキング支援事業による車種別3台の比較評価、バリューエンジニアリング研修事業において100人の人材を育成するなどの取組を行った。

(注2) 次世代自動車に加え、その時点の技術水準に照らして環境性能に特に優れた従来車。

◇瀬戸内海に集積する造船関連産業の振興を図るため、「因島技術センター」において、行政と地域の産業界が一丸となって造船産業の技能伝承と人材育成を進めている。2013年度は初任者研修(40

名) やぎょう鉄専門技能研修(12名)等の専門技術の研修を6コースで実施し、合計で314名が受講した。

◇企業や公設試験研究機関、大学などの保有する開放特許シーズを広く中小企業に紹介し、技術移転を支援するため、山口県では産業技術センターによる技術支援や産学公連携による研究開発、広島県では中小企業知財支援センターによるマッチング等の支援を行った。



取組事例の紹介

■おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト

世界に先駆けて電気自動車の量産を実現した自動車メーカーを抱える岡山県では、2011年度よりおかやま次世代自動車技術研究開発センターを(公財)岡山県産業振興財団内に設置した。県、工業技術センター、県内企業16社との連携により、電気自動車に代表される次世代自動車に対応した新素材、新工法、新技術、新製品などの研究開発に取り組んでいる。2013年度にはインホイールモーター等の革新的技術を搭載した試作電気自動車「OVEC-ONE」を製作した。

プロジェクト運営・推進

技術指導、技術支援

- ・大学
- ・公的機関
- ・専門メーカー
- ・専門家



おかやま次世代自動車技術研究開発センター (OVEC : Okayama Vehicle Engineering Center for the Next EV)

岡山県内部品メーカー等
16社

- ・岡山県 産業振興課
- ・岡山県工業技術センター



アドバイザー

- ・三菱自動車工業㈱
- ・㈱SIM-Drive 他

▲推進体制

●構成団体の事業・取組

◇コンビナートの国際競争力強化を図るため、岡山県水島地区では従来の枠組みを超えた事業所間の運転最適化や、原燃料の多様化を推進し、原油処理量の低減および製造コストの削減を目的としたコンビナート高度統合生産連携事業を実施し、中国経済産業局では、コンビナート懇談会の開催や、「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」の取組実現に向けた側方支援を行った。

◇山口県周南地区では、「臨海部産業エリア形成促進港」に指定されている徳山下松港において、特定埠頭を周南バルクターミナル㈱に貸し付け、石炭の大量貯炭を推進している。

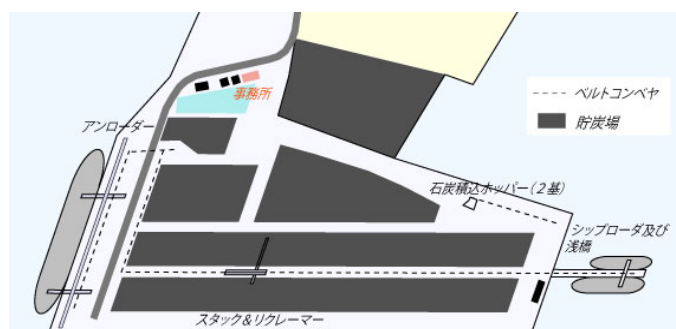
Topics

取組事例の紹介

■徳山下松港晴海地区での特定埠頭の長期一体貸し付け

徳山下松港は 2008 年に、全国で初めて国土交通省より「臨海部産業エリア形成促進港」に指定された。「臨海部産業エリア」とは民間事業者が一体的に運営する埠頭及びその隣接区域の連携を強化することにより、バルク貨物の輸送効率化を促進する区域であり、その形成により地域の産業の国際競争力の強化を図る港湾を「臨海部産業エリア形成促進港」と位置づけている。

山口県と周南バルクターミナル㈱とで特定埠頭の 20 年間の長期貸し付け契約(2008 年～2028 年)を同年締結し、翌年から貯炭が開始されている。これにより石炭の調達コストが低減され、自家発電などのコスト低下に結びつき、製造業の国際競争力の強化に貢献することが期待されている。



▲周南バルクターミナル㈱の構内設備配置

Topics

取組事例の紹介

■コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現

山口県では、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという強みを活かして、「液化水素ステーションの誘致」「水素利活用による産業振興」「水素利活用による地域づくり」に係る取組を推進している。周南市での液化水素製造プラントの稼働(2013 年 6 月)を契機に、同市への「液化水素ステーション」の誘致に取り組むとともに、「液化水素エネルギー利用製品の試作開発」を行うことで、液化水素関連製品等の開発を推進している。また、周南市では協議会を設置し、ステーションを核とした水素利活用によるまちづくりに向けた検討を行っている。

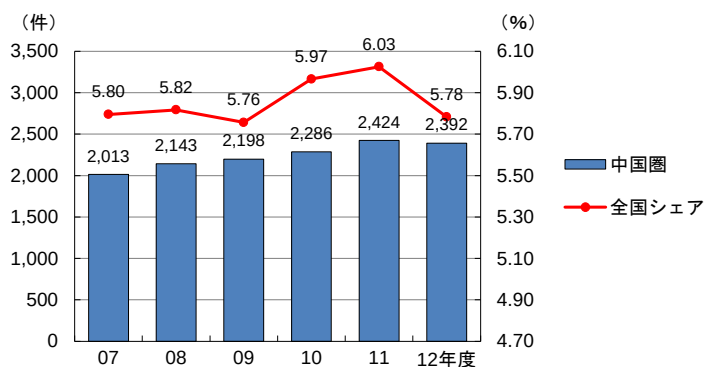


▲液化水素製造プラント

●プロジェクトの推進状況

◇次世代産業の創出に向けて、大学等による企業との共同研究も推進されている。2012 年度において、中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間企業等から受託した研究数は、合計 2,392 件に上っており、全国シェアは 5.8%とやや低下した。

大学等における共同研究及び受託研究実施数



(資料)文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

●構成団体の事業・取組

◇産業融合による技術革新や新事業創出を図るため、中国地域産学官コラボレーション会議は、「地域イノベーション創出 2013 やまぐち」を開催し、「未来に向かってもっと連携しよう」を新たなスローガンとする行動指針を策定した。会議メンバー86 機関はそれに基づき、国立 5 大学と企業の連携事業の推進や、化学産業の活性化を目的として「膜分離技術に関する研究会」、「第 12 回キャンパスベンチャーグランプリ中国」の開催等の取組を実施した。

◇産学官が連携し産業や技術の強みを更に高度化し次世代産業の創出を図るため、バイオテクノロジー分野では、鳥取県で地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省事業）の採択を受け、バイオ産業集積に向けた推進体制の強化や、バイオベンチャーの研究開発支援、バイオ専門人材の育成に取り組んだ。その他にも、中小企業及び産業の自立的発展を目指して、知的財産活用事業に取り組んだ。医療・福祉分野では、広島県で医療関連産業クラスター形成事業に取り組み、セミナー等の開催、医療・福祉現場ニーズ発掘に取り組むとともに 4 件の医療・福祉課題解決に向けたデバイス開発パイロット事業に取り組んだ。航空機産業分野では、岡山県でおかやま航空機材料等技術研究会を設立し、セミナーを 2 回開催、講演会の 4 回開催等を進めた。

◇環境・エネルギー分野では、岡山県では新エネルギー分野における産業創出を目指し、「おかやま電池関連技術研究会」による情報発信や産学官連携による研究開発プロジェクトの支援を行い、大学発ベンチャーの創出や県内企業の新分野進出に繋がっている。広島県では、環境浄化産業クラスター形成事業として、インドネシア、ベトナムへのミッション派遣や中国（四川省）からの企業招へいにより商談会（商談件数：インドネシア～18 件、ベトナム～51 件、中国～25 件）を開催するなど、県内企業の海外ビジネス活動への支援を行った。山口県では省エネ・省資源型産業集積を目指し、LED 応用製品の首都圏での展示会出展などに取り組んだ。

◇中国圏における半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造に関する高い技術集積を活かし、中国経済産業局では 2009 年に「中国地域太陽電池フォーラム」を設置し、有機系太陽電池分野等の研究開発、事業化・市場化に関する支援事業や他圏域とのネットワーク構築に取り組んでいる。また、鳥取県でも同様に協議会（行政、企業、研究機関等）を設立し、太陽光発電分野の製品・技術開発に着手するとともに、LED 商品企画支援を実施した。

◇知的財産の活用を図るため、鳥取県では知財ビジネスプロデューサーを配置し、知財を活用した新商品・新技術開発の推進・支援を実施した。広島県では中小企業の知財にかかる悩みをワンストップで解決する中小企業知財支援センターを設置し、アドバイザーによる相談事業に取り組んだ。中国経済産業局では、自動車分野医工連携研究会において特許文献調査・分析を活用して研究開発の方向性の妥当性を検討した。また組み込みソフトウェア産業において、知財に関する取組状況を情報収集し、経営戦略の構築等に活用した。



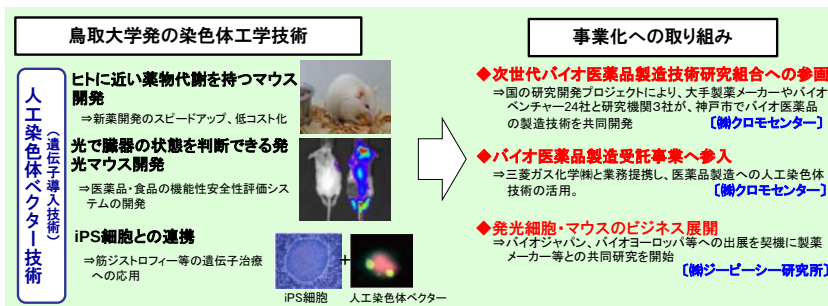
取組事例の紹介

■とっとりバイオフロンティア

バイオテクノロジーに関連する産業の集積を目指し、鳥取大学が有する染色体工学技術を中心に、産学官が連携し医薬品開発支援ツールや食品機能性評価システムの研究開発支援、人材育成等の取組を進めている。その中核拠点として、鳥取大学米子キャンパス内に産学官共同研究施設「とっとりバイオフロンティア」を県が設置している。2013年度から地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省事業)に着手し、バイオベンチャーの研究開発支援やバイオ専門人材の育成に取り組んでいる。



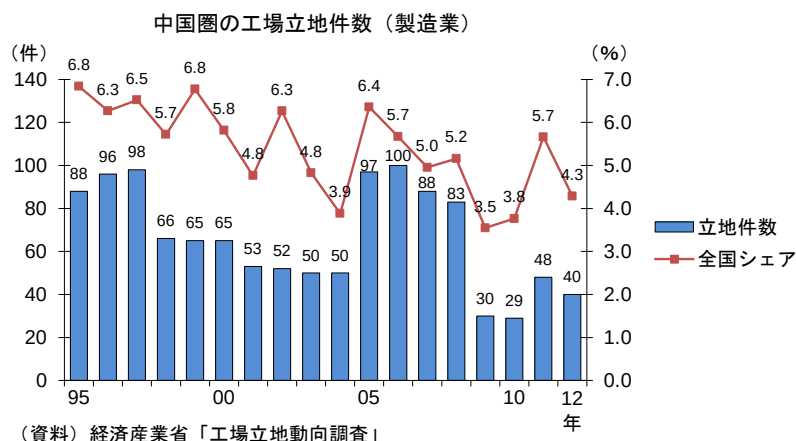
▲とっとりバイオフロンティア



▲事業化への取り組み

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏においては、産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進している。中国圏の製造業の工場立地件数^{注3}は、2005年から4年間は100件近い水準で推移していたが、2009、2010年は世界不況の影響等により大きく減少した。2012年は回復傾向を見せているが、全国シェアは4.3%にとどまっている。



(注3) 工場建設を目的とした1000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した件数

●構成団体の事業・取組

◇企業誘致と産業連携を支援する取組として、中国経済産業局において、中国圏における人材育成事業等へのソフト支援(交付2件)や共用機器の整備(交付1件)等の支援を行った。また鳥取県では、企業立地や雇用促進対策として補助金等（企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金、働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業、企業立地事業補助金、情報通信関連雇用事業補助金、コンテンツ・事務管理雇用事業補助金）の支援を実施しており、灘手工業用地（倉吉市）の道路整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備等、計5つの工業団地について助成を実施した。

■企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

鳥取県では、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備等による戦略的な企業誘致を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部補助を実施した。

2013年度は、灘手工業用地（倉吉市）の道路整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備のほか、若葉台北工業団地（鳥取市）、布袋工業団地（鳥取市）、大山ＩＣ工業団地（大山町）の計５つの工業団地について助成を実施した。

企業の皆さまの お役に立ちます!

様々な助成制度をご用意した1社のご都合を伺いながら、
ワンストップできめ細やかに対応させていただきます。



鳥取県

**① 首都圏・関西圏から
近畿圏と近い!**

大阪から飛行機で約1時間10分
車で約2時間30分

**② 地震等の
災害リスクが少ない!**

リスク分散のための
パワースポットの立地に最適

**③ 全国トップクラスの優遇助成制度で
初期コストを徹底的にご支援!**

【国】新産業創出促進法(平成27年4月1日施行)

最大で投資額の50%以上の助成

- ・新創業者個人・最大130万円・人
- ・新規事業創出奨励金1・2 最大60万円・人
- ・新規事業創出奨励金(国産) 最大50万円・人
- ・地域産業創出奨励金 最大90万円・35歳未満

【国】新産業創出促進法(平成27年4月1日施行)

最大で投資額の40%の助成

- ・事業所の賃料料の100%×5年間
- ・建設経費使用料の100%×5年間
- ・新規雇用人数 × 最大100万円/人

※各助成制度には対象事業・対象業種・新規雇用人数などの条件があります。

※国・県・市町村の助成金・補助金・交付金・交付金等 0857-27-7566

▲支援・企業誘致の取組み

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みである自動車産業をはじめとした加工組立型産業や、コンビナートにおける基礎素材型産業のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

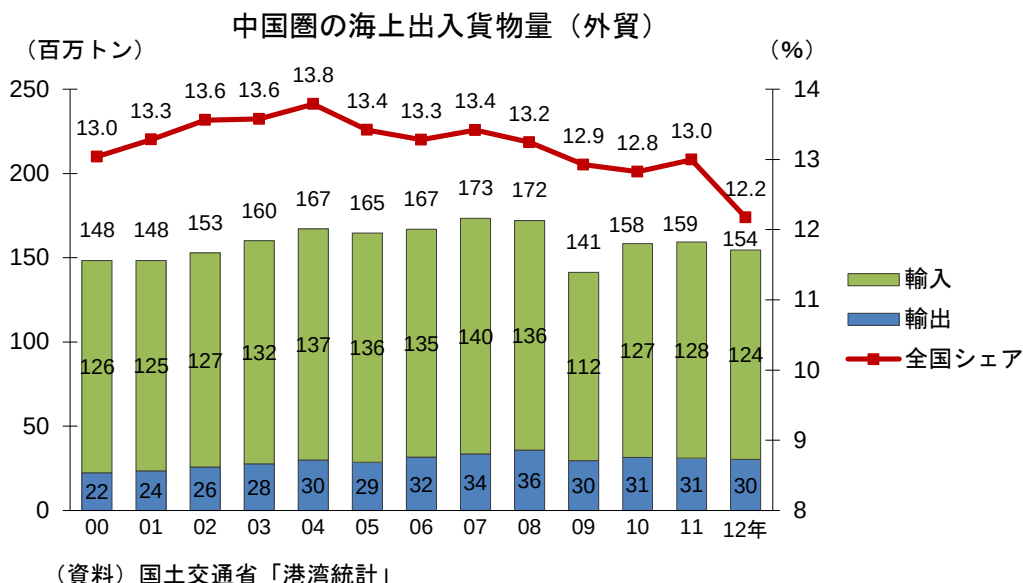
(2) 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

具体的取組(1)

大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏のものづくりの強みを支える海上出入貨物量（外貿）は、2012年は約1億5,400万トンと、前年に比べ若干減少しているが、全国シェアは12.2%と高い水準となっている。これは、化学、石油、石炭、鉄鋼などの基礎素材型産業の集積度が高いことが背景となっている。



●構成団体の事業・取組

- ◇基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るため、国際バルク戦略港湾（H23.5「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」選定）において、港湾機能の強化を推進している。
水島港(穀物)では、ポストパナマックス船対応に向けた調査検討を実施した。福山港(鉄鉱石)と徳山下松港(石炭)では、国際バルク戦略港湾計画を反映した港湾計画の変更を行った。
- ◇中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が拡大している LNG（液化天然ガス）の安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型 LNG 船を活用するための施設整備（水深 12m の航路・泊地）として、浚渫工に着手した。
- ◇境港では、木材やチップを輸送する船舶の大型化、埠頭用地の不足により、滞船や横持ち輸送等が発生している。加えて、リサイクル貨物等、将来増加が見込まれる貨物の受け入れも困難な状況であることから、3 万トン級の大型船に対応した水深 12m 岸壁について地盤改良工及び本体工の一部に着手した。

■国際バルク戦略港湾整備事業

資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間の連携を促進しつつ、大型船を活用した広域的かつ効率的な海上輸送ネットワークの形成を図る。2013年度は、水島港（穀物）ではポストパナマックス船対応に向けた調査検討を実施した。また、福山港（鉄鉱石）と徳山下松港（石炭）では、国際バルク戦略港湾計画を反映した港湾計画の変更を行った。

中国地方の国際バルク戦略港湾の概要

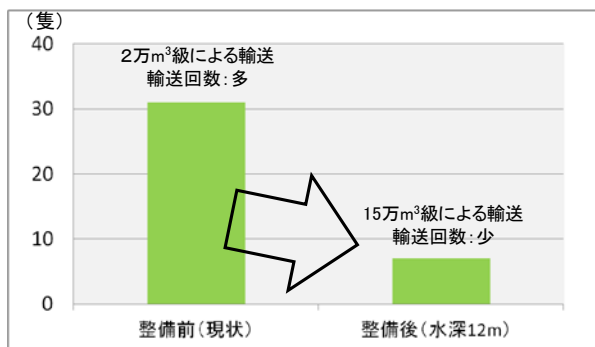


■広島港 LNG 船活用施設整備

中国地方整備局では、中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が高い LNG の安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型 LNG 船を活用するための施設整備（水深 12m の航路・泊地）として浚渫工に着手した。



▲広島港（廿日市地区）航路・泊地整備

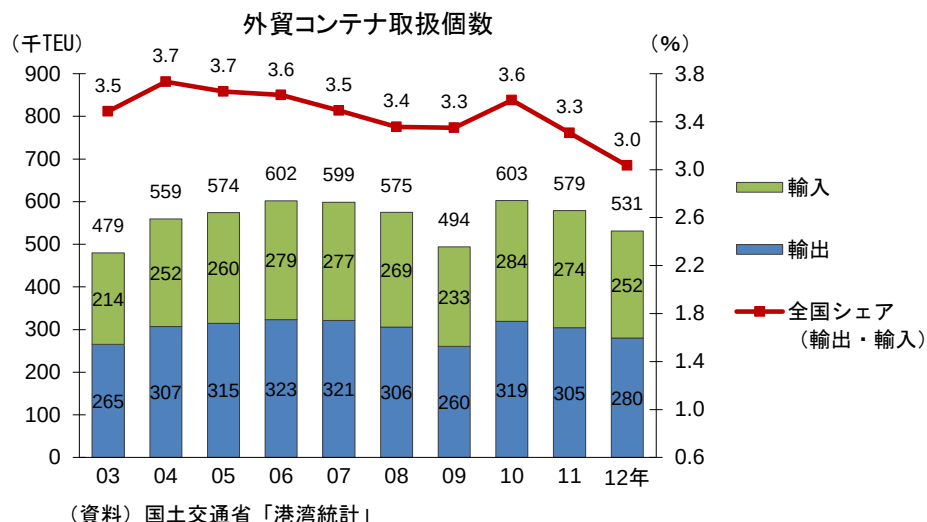


▲廿日市地区へのLNG船入港隻数の現状と想定

●プロジェクトの推進状況

◇製品や半製品の国際海上物流を担う外貿コンテナの取扱個数をみると、2012 年は約 531 千 TEU^{注1}と前年に比べやや減少しており、全国シェアも 3.0%と低下している。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を 20 フィートコンテナ個数に換算した単位



●構成団体の事業・取組

◇国際コンテナ取扱貨物輸送における効率的な物流体系の構築及び災害対応力の強化のための港湾整備として、水島港玉島地区の国際コンテナターミナルにおいて、岸壁（水深 12m）〔耐震〕及び 6 号埠頭の供用を開始した。また、浜田港における効率的かつ安全な輸送の実現に向け、周辺で整備が進められている山陰道等の道路ネットワークと連携する、臨港道路福井 4 号線の整備を推進した。

■水島港の国際コンテナ埠頭の整備

玉島ハーバーアイランドの国際コンテナターミナルにおいて、耐震化した水深 12m の岸壁とコンテナの保管場所となる埠頭(約 4ha)、ガントリークレーン 1 基の整備が 2013 年度に完了し、供用開始された。これにより係留施設や埠頭用地不足が解消され、より効率的な物流体系による輸送コストの削減が期待されるとともに、耐震強化岸壁の整備により震災時にも物流機能を確保することが可能となった。2014 年度以降は、航路(水深 12m)の整備を進める予定。



▲完成した水深 12m の国際コンテナターミナル

●構成団体の事業・取組

◇官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、廃棄物埋立護岸整備等の推進および臨海部遊休地の有効活用を推進している。



取組事例の紹介

■広島港五日市地区活用

2012年度、企業競争力の強化と陸上輸送コストの削減等を目的に、大手建機メーカーの製造工場が内陸部から臨海部（五日市地区）に移転し、世界最高水準の生産性とコスト競争力を持った生産拠点を目指している。



▲広島港五日市地区

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、バルク貨物輸送船の大型化への対応やシームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

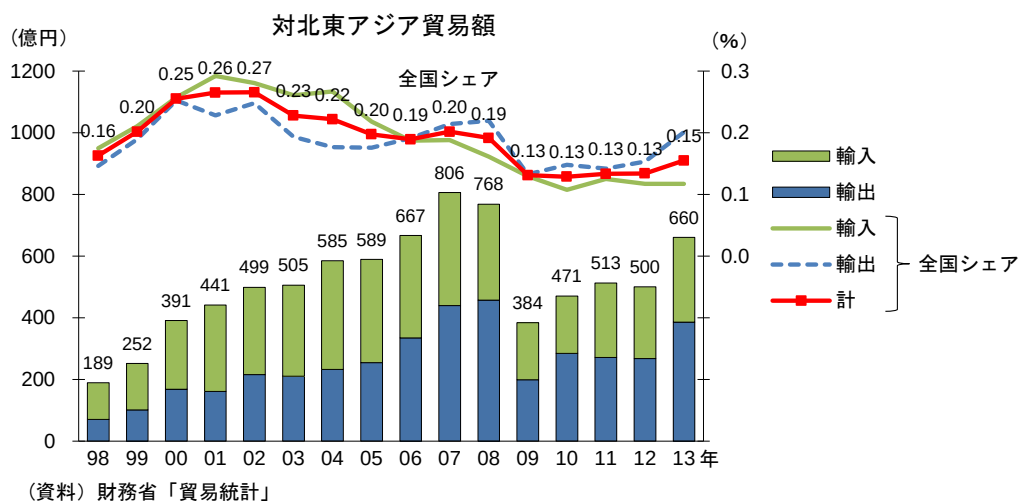
(3) 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

具体的取組(1)

北東アジア地域との交流の促進

●プロジェクトの推進状況

◇経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易額^{注1}は、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、1998年から2007年の10年間で約4倍に拡大していたが、世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により、2009年は2007年のピーク時からほぼ半減している。2010年以降は徐々に回復傾向となっており、2013年にはかつてのピーク時直近の水準となっている。



(注 1) 鳥取県（境税関支署管内）及び島根県（浜田税関支署管内）における北東アジア諸国間の輸出・輸入通関額であり、北東アジア諸国は、韓国、北朝鮮、中国（台湾・香港・マカオ除く）、モンゴル、ロシアを対象。

●構成団体の事業・取組

◇北東アジアとの地方政府レベルの交流連携を推進するため、鳥取県・島根県では、北東アジア地域自治体連合による韓国済州道での会議参加をはじめとして、環日本海拠点都市会議（ウラジオストク市での開催、鳥取市・米子市・境港市参加）、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット（ロシア沿海地方での開催、鳥取県・韓国江原道・中国吉林省・モンゴル中央県・ロシア沿海地方の首長等が参加）に参加した。また、鳥取県では北東アジア地域（韓国江原道、中国河北省・吉林省、ロシア沿海地方・ハバロフスク地方、モンゴル中央県）との経済・文化交流、青少年交流などを進めた。

◇経済交流の面では、鳥取県では、境港ロシアビジネスサポートセンター、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターにおいてビジネスマッチング等を行い、官民一体となってロシア貿易の拡大に取り組み、県産品を販売する「鳥取ブランド展 in ロシア 2013」を開催した。島根県では、県内企業等の海外市場への販路開拓を支援するため、重点的に輸出促進に取り組む戦略品目・対象国（市場）について、現地インポーターを招聘し、輸出商談会を実施することにより、県産品の輸出拡大を図っている。

◇また、浜田港においては、浜田港とウラジオストクを結ぶ国際 RORO 船航路を軸に、民間ビジネスが主体となった「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」を推進しており、中古車やコンテナ貨物の輸出を助成するとともに、複合一貫輸送によるモスクワ向け食品輸出に初めて取り組んだ。

◇大学・研究機関との学術研究交流の面では、鳥取県の研究費助成によって鳥取大学と韓国の学会が主催する「第6回ソフトウェアマネジメントシンポジウム」を韓国で開催するとともに、「ソフトウェア品質マネジメントワークショップ 2014」を米子で開催した。

Topics

取組事例の紹介

■北東アジア地域自治体連合（NEAR）

北東アジア地域の地方政府による国際交流を増進させ、地域の協働発展と世界平和に寄与するため、1996年に創設された国際機構である。参加国は日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアの6カ国であり、我が国からは鳥取県、島根県、新潟県、富山県、兵庫県、京都府、青森県、山形県、石川県、福井県が加入する。総会が隔年で開催されており、2012年には中国・寧夏回族自治区銀川市で第9回総会が開催され、6か国45自治体170人が参加し、日本からは島根県ほか5府県（山形県、新潟県、富山県、京都府、兵庫県）が参加した。2014年は10月に韓国・全羅南道靈巖郡で第10回総会が予定されている。



▲北東アジア地域自治体連合（NEAR）

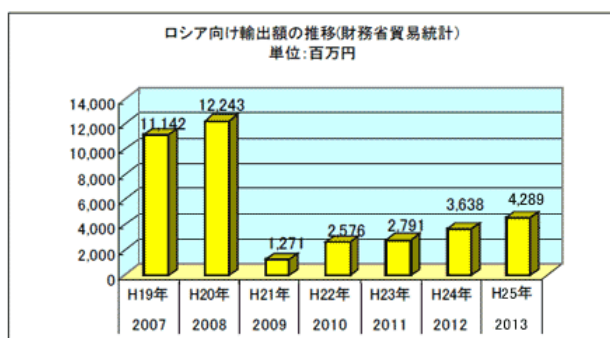
■浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト

島根県では、地元経済団体等と実行委員会を構成し、北東アジア地域との民間の貿易・経済交流の促進に向けて、2007年に「ロシア貿易促進プロジェクト」を立ち上げ、官民一体となって浜田港におけるロシア貿易の拡大に向けた取組みを進めている。浜田港におけるロシア貿易は、中古車輸出を中心に急激な成長を続けていたが、ロシアの関税引き上げの影響などにより、2009年に中古車輸出量は激減した。しかし、2010年以降は回復傾向を示している。なお、中古車以外の輸出額は年々増加している。

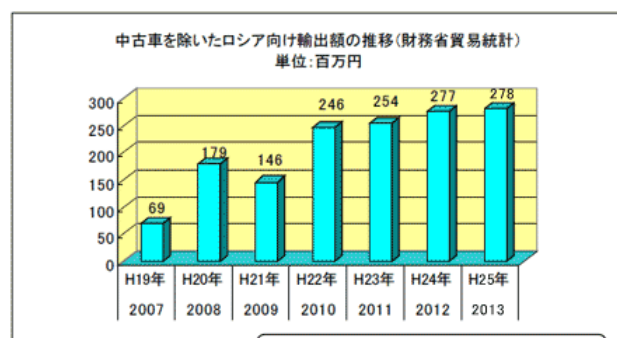
この状況を受けて、現行計画を「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」に改め、国際RORO船航路運航安定化等対策事業により、ロシア向け貨物に対する助成を行った。また、島根とロシアに総合窓口を設置し、双方向でスピード感のあるビジネスができるよう、ロシアビジネス支援体制の強化を図った。2013年度には複合一貫輸送による初のモスクワ向け食品輸出を実施し、サービスの実用化に弾みをつけた。また県外貨物の取り込みのため、岡山県企業を対象とした経済ミッションを2回実施した。さらに、ロシア最大の食品見本市に出店し、新規市場開拓の足がかりを作った。



▲浜田港での中古車市場の輸出



▲浜田港での国際貿易の状況



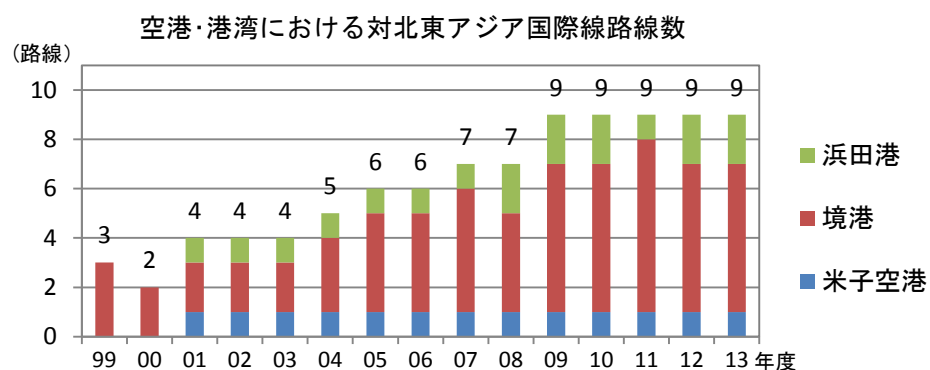
中古車以外の輸出額の拡大
H19 6,900万円 → H25 2億7,800万円

●プロジェクトの推進状況

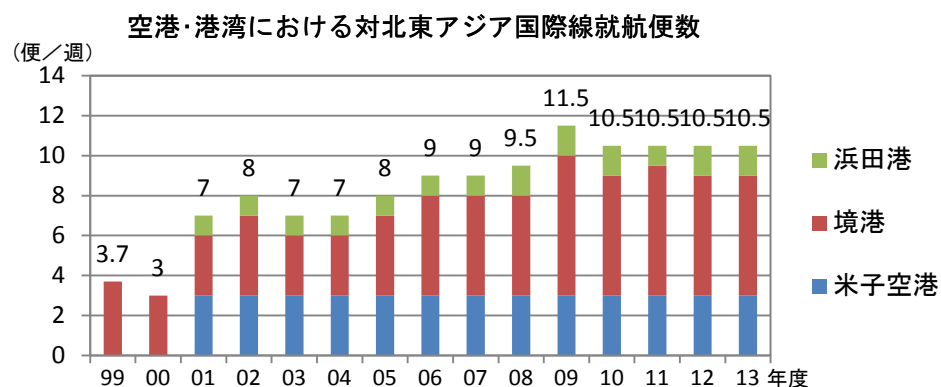
◇国際交通基盤の面では、2009 年度には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設^{注2}等に伴い、鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2013 年度は9 路線と2009 年度以降、横ばいとなっている。

◇鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数は、着実な増加傾向を示していたが、2013 年度は10.5 便/週と2010 年度に1 便/週減少後、横ばいとなっている。

◇島根県では、浜田港と韓国釜山を結ぶ定期コンテナ航路について、大幅な輸出リードタイムの改善(4 日短縮)を実現している。2013 年4 月、浜田港の物流機能・利便性向上のために整備を行っていた定温機能を備えた『福井上屋』が新たに完成し、供用を開始した。



(資料) 交通新聞社「JR時刻表」、中国運輸局「中国地方の物流」



(資料) 交通新聞社「JR時刻表」中国運輸局「中国地方の物流」

(注2) 空路・航路の新設…米子空港 米子～ソウル便(2001 年4 月)／境港 釜山航路(2005 年3 月)、上海航路(2005 年6 月)、東海・ウラジオストク航路(2009 年6 月)／浜田港 釜山航路(2001 年3 月)、ウラジオストク航路(2008 年7 月)

●構成団体の事業・取組

◇米子～ソウル国際定期便利用促進に向け、鳥取、島根両県の官民で組織する山陰国際観光協議会構成員が一丸となって利用促進に努めた。ソウル便を運行する航空会社に対し米子空港の着陸料、施設使用料などの経費を支援するほか、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援、継続的な観光情報の発信、ソウル便利用の旅行商品を造成した旅行会社等への支援を実施した。また、韓国からの旅行者増加を目指し、ソウル便を利用した県内1 泊以上の旅行商品を造成した海外旅行会社への支援を行った。

◇鳥取県では環日本海定期貨客船航路（境港～韓国・東海～ロシア・ウラジオストク）の利用促進にむけ、乗船者に対して米子・ソウル便利用者と同等内容の支援を行うとともに、修学旅行に対して境港国際旅客ターミナルまでの貸切バス費用を支援した。また境港定期国際航路（中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路）への貨物増加を目指して、航路運航会社や境港利用促進関係者等と協力し企業へ航路のPRを行うとともに、貨物を輸送する荷主に対して利用助成などで支援した。

Topics

取組事例の紹介

■米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル国際定期便の利用促進を図るため、アジアナ航空に対して米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

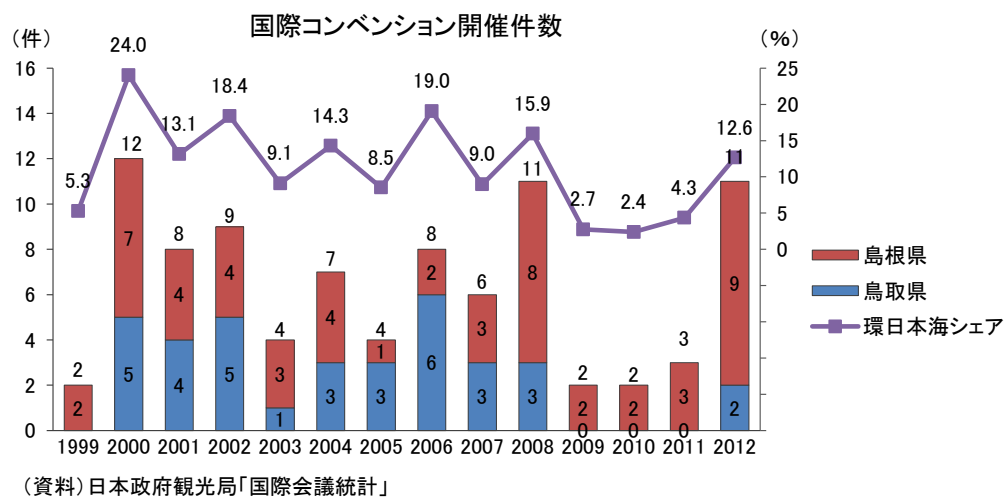
2013年度は、山陰国際観光協議会の開催（総会、総務委員会、外国人観光客誘致対策委員会、国際定期航路利用促進委員会の開催の他、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援等を実施した。また年間を通して韓国観光情報・利用啓発にかかる情報発信を行うとともに、ソウル便利用の旅行商品を造成した旅行会社等への支援を行った。さらに、ソウル便を利用した県内1泊以上の旅行商品を造成した海外旅行会社への支援を行った。



▲山陰国際観光協議会

●プロジェクトの推進状況

◇鳥取、島根両県における国際コンベンション開催件数^{注3}は、2008年まで環日本海地域^{注4}におけるシェアは10～20%程度で推移していたが、2009年に世界不況の影響で激減したものの、2012年はかつての水準近くまで回復し、シェアも12.6%と高まった。



(注 3) 鳥取、島根両県において開催された国際コンベンション数（国際機関等が主催する会議で参加者が50人以上、参加国が日本を含み3カ国以上、開催日数が1日以上）。

(注 4) 環日本海地域は日本海沿岸地帯振興連盟加盟府県（ただし、京都府は丹後・中丹地域、兵庫県は但馬地域、山口県は萩・長門地域に限る）

●構成団体の事業・取組

- ◇日中韓露の環日本海圏域の拠点都市間の経済・国際交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議は、2013年度、第19回会議としてロシア沿海地方のウラジオストク市で開催され、鳥取県から鳥取市・米子市・境港市が参加した。
- ◇「中海・宍道湖・大山圏域市長会」では、ロシアのビジネス展開サポートや物産展「2013 中海・宍道湖・大山圏域ブランド展 in ロシア」を行うとともに、「境港クルーズ客船環境づくり会議」に参画し参加しクルーズ船寄港時のお出迎えと、観光案内及び物産ブースの運営を実施した。

Topics

取組事例の紹介

■環日本海拠点都市会議の開催

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、1994年より毎年、各都市首長が一堂に会する「環日本海拠点都市会議」の第19回会議が、2013年にロシア沿海地方のウラジオストク市にて開催された。日本、韓国、中国、ロシアの4カ国10都市が参加（日本からは鳥取市、米子市、境港市が参加）し、「観光・物流の活性化に向けた環日本海における航海・航空路線の発展」をテーマに、環日本海圏域の一体的な発展のための具体的な方策を協議した。



▲鳥取副市長の発表



▲参加者による記念写真

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

日本海に面するという地政的条件を活かした山陰の地域振興を図るため、経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が重要である。そのため、市場開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実、インバウンドの増加対策や多様な交流を推進する。

(4) 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

具体的取組(1)

広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における高規格幹線道路は、中国横断自動車道尾道松江線や山陰道の一部区間が供用した。

●構成団体の事業・取組

◇中国圏における高規格幹線道路は、中国横断自動車道尾道松江線の一部区間（吉舎 IC～三次東 JCT・IC）、山陰道の鳥取 IC～鳥取西 IC、赤碕中山 IC～名和 IC、湯里 IC～石見福光 IC が供用した。

◇国土交通省、鳥取県等の関係団体では、サービスエリアやパーキングエリアのない鳥取自動車道において、道路利用者の利便性向上及び沿線地域の活性化を図るため、「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」を設立して取組を進めており、智頭 IC からガソリンスタンドや観光地へ誘導する看板設置等について、試行を継続して実施した。

■山陰道整備の進展

鳥取 IC～鳥取西 IC の延長 1.8km が 2013 年 12 月 14 日に開通し、全線開通した鳥取道と山陰道の接続が図られた。これにより鳥取空港のアクセス向上や交通量の分散効果が期待されている。



赤碕中山 IC～名和 IC の延長 8.6km が 2013 年 12 月 21 日に開通した。これにより鳥取県琴浦町から島根県出雲市間の延長約 104km が自動車専用道路で繋がることになり、冬期道路交通の信頼性の向上や観光地間の連携強化が期待されている。

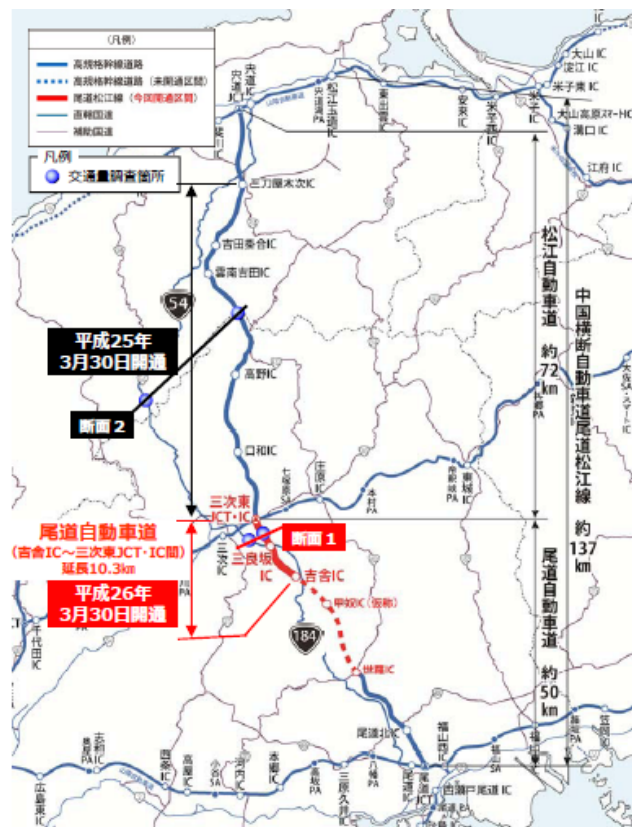


湯里 IC～石見福光 IC の延長 5.9km が 2014 年 3 月 15 日に開通した。これにより国道 9 号の災害による通行止めの際の代替路の確保や、道路の安全性の向上、物流活動の利便性向上等が期待されている。

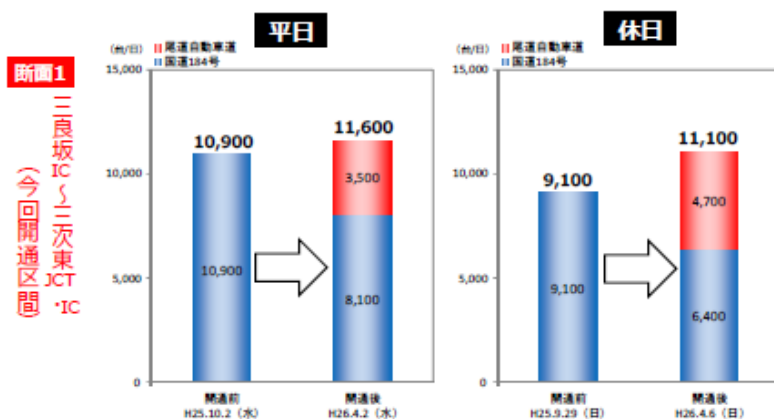


■中国横断自動車道尾道松江線（吉舎 IC～三次東 JCT・IC）開通

国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、中国横断自動車道尾道松江線の整備を推進し、2014年3月30日に吉舎 IC～三次東 JCT・IC（延長 10.3km）が開通した。今回の開通によって全体の交通量が増加し、断面交通の 3～4 割程度が尾道松江線を利用するようになった。松江市～尾道市間の移動時間は 2013 年 3 月からさらに 15 分短縮され、約 2 時間 35 分となった。なお、尾道松江線が全線供用した場合の時間短縮効果は 40 分～80 分となる。



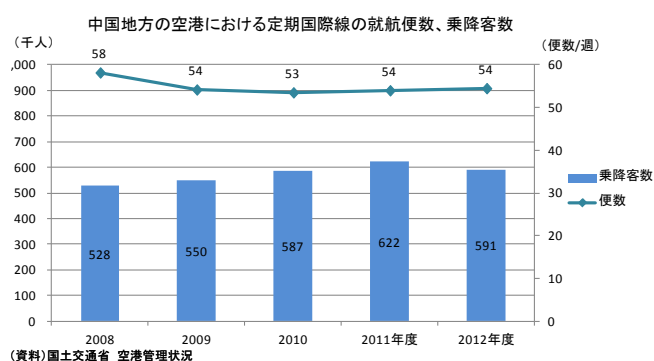
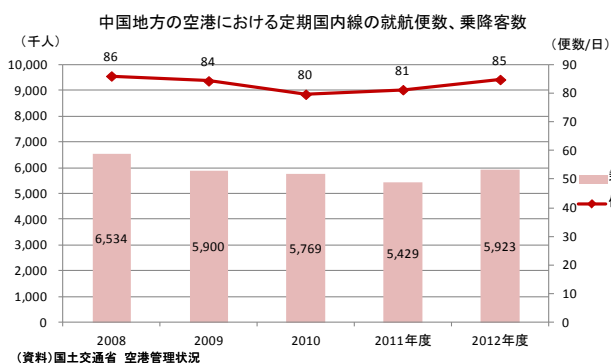
（資料／松江国道事務所・三次河川国道事務所公表資料）



●プロジェクトの推進状況

◇中国地方の空港における定期国内線の就航便数は減少傾向にあったが、2012 年度は 85 便/日と回復傾向が見られる。また、乗降客数も 5,923 千人と増加した。

◇中国地方の空港における定期国際線の就航便数は、2012 年度は 54 便/週であり、2009 年度にやや減少したものの、その後は横ばいとなっている。一方、乗降客数は 591 千人と前年に比べやや減少した。2008 年度から増加傾向となっている。



●構成団体の事業・取組

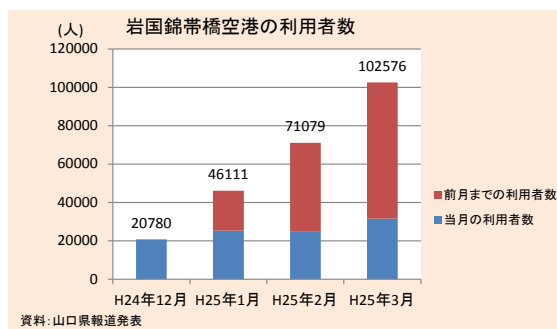
◇米軍基地との共用空港である岩国飛行場は、2012 年 12 月に岩国錦帯橋空港として開港し、東京便が 4 便/日運航している。

■岩国錦帯橋空港の利用状況

2012年12月13日に岩国錦帯橋空港として開港し、東京便が4便/日運航している。2014年4月末までの平均搭乗率は69.1%で、2013年度の搭乗者数は国の需要予測(35万人)を上回る35万1,846人で、好調を維持している。



▲空港外観（航空写真）



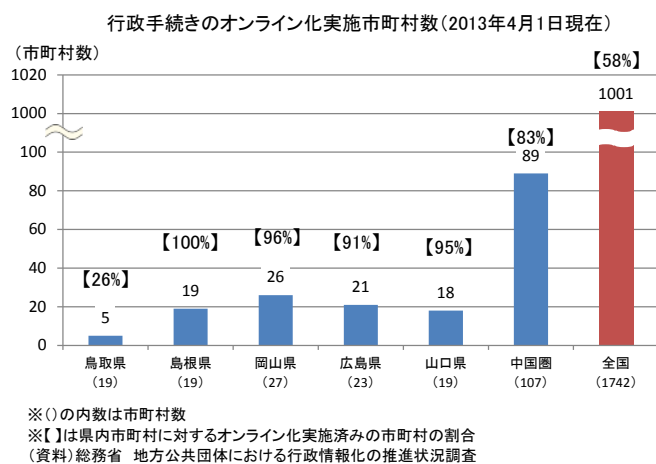
▲空港の利用者数

具体的取組(3)

暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の2013年度における行政手続きのオンライン化実施市町村数は、89市町村と前年に比べ6市町村ほど増加しており、実施率は83%と全国平均を25ポイント上回っている。



●構成団体の事業・取組

◇岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを複数ルートで接続することにより、広域連携に必要な情報通信ネットワーク整備を推進している。2013年度は岡山県のデータセンターに鳥取県が保有するデータのバックアップを補完するとともに、災害等発生時における情報発信等に関する相互支援について協定を締結した。

Topics

取組事例の紹介

■岡山情報ハイウェイ広域ネットワーク化事業

岡山県では、県内外の広域連携に必要な情報通信ネットワークの構築を図るため、岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを複数ルートで接続している。2013年度は岡山情報ハイウェイと鳥取情報ハイウェイの相互接続機能を利用して、岡山県のデータセンターに鳥取県が保有する一部データのバックアップを補完した。災害等発生時における情報発信等に関する相互支援について、2014年1月16日に協定を締結した。



▲鳥取県・岡山県の ICT 基盤の概要

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等及び基幹的交通ネットワークへのアクセス整備を推進するとともに、全国と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加を図る。

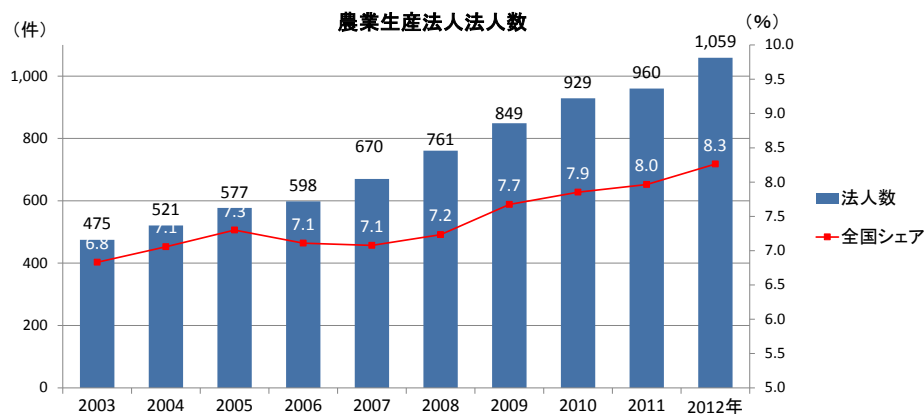
(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

具体的取組(1)

過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

●プロジェクトの推進状況

◇農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人^{注1}法人数は、2012年は2003年の475件から1,059件へと大きく増加しており、全国シェアも8.3%と増加傾向となっている。



（注1）農地法第二条第3項に規定する農業生産法人

●構成団体の事業・取組

◇企業による農業への参入を促進するため、鳥取県においては、企業が参入する際の相談窓口の一本化、農地の確保支援、生産技術習得支援のほか、初期段階の経営の円滑化を図るため機械・施設整備費の助成等を行っており、2013年には新たに7社が参入し、累計で93社となった（2013年12月末現在）。

◇将来にわたって地域農業を担うことができる農業構造の確立のため、山口県では、2013年度末までに205の集落営農法人を育成し、経営改善に取り組む集落営農法人の低コスト・省力化への取組として経営診断の実施、新規作物の導入や機械整備などの生産拡大に向けた取組も支援している。広島県では集落法人の育成を進めるとともに、集落法人の経営力強化・連携を図るため、2011年度に「担い手育成強化モデル事業」を創設し、すでに19法人が取り組んでおり、法人間連携の取組の動きが広がっている。さらに、2011年からは県を越えた集落法人同士の情報交換を目的とした取組を行っており、2013年12月には4県（島根・広島・山口・大分）が参加する集落営農法人連絡協議会サミットが島根県浜田市で開催された。

◇新規就農希望者の円滑な就農を支援するため、鳥取県では経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金の交付等に取り組んでいる。岡山県でも、農村生活を行う1か月間の農業体験研修、技術習得や農地・住宅の確保、地域との絆づくりによる2年間の農業実務研修の実施等により、2013年度は133名が新規就農するなど円滑な就農と定着を推進している。広島市では農業経営に意欲のある若い優秀な人材を募集・選考し、栽培・経営技術研修及び農地のあっせん、ビニールハウス等施設整備などの就農支援を一元的に行い、他産業並みの所得（売上高1,000万円以上）が確保できる活力ある農業経営者として育成している。これまでに31名が新規就農した。

■新規就農者に対する支援

鳥取県では新規就農者の確保・育成を図るため、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構がUIJ ターン者等を研修生として雇用して実施する実践研修に要する経費を助成し、担い手として育成を図っており、2013 年度までの 6 年間で 86 名が研修し、61 名が県内就農した。

また、就農初期段階には、機械施設整備の助成を行うとともに、就農応援交付金制度により新規就農者の負担軽減を目的とした支援を行っており 2013 年度には 19 名が活用した。



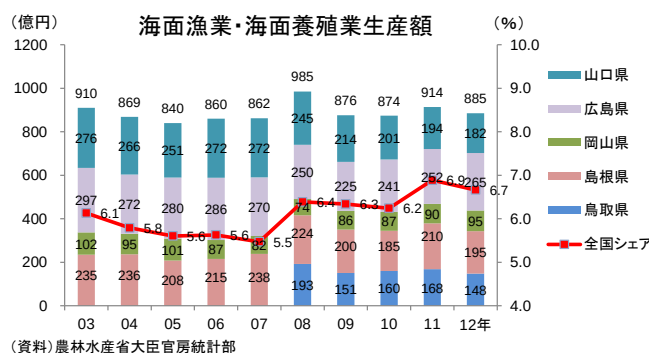
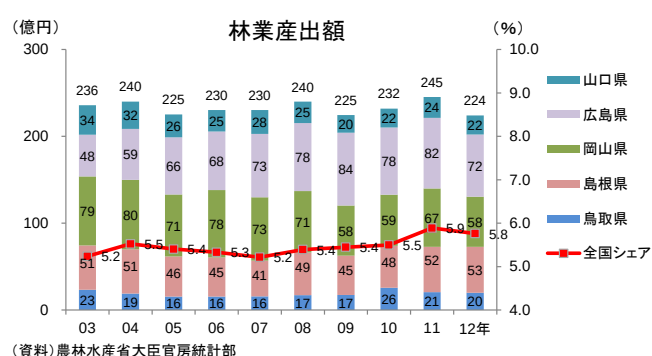
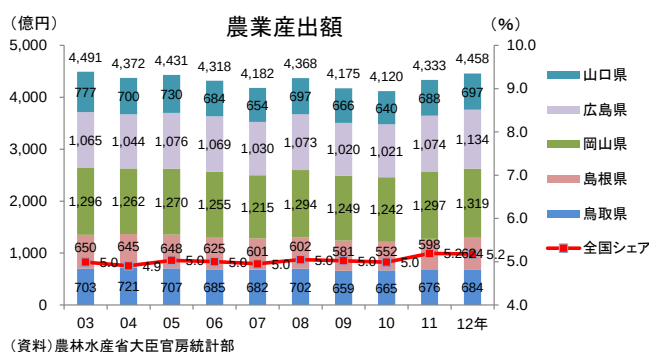
▲新規就農者を対象とした研修の様子

具体的取組 (2)

生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の農林水産業については、2012 年は農業産出額は増加したが、林業産出額、漁業生産額^{注 2}は前年と比べ減少した。



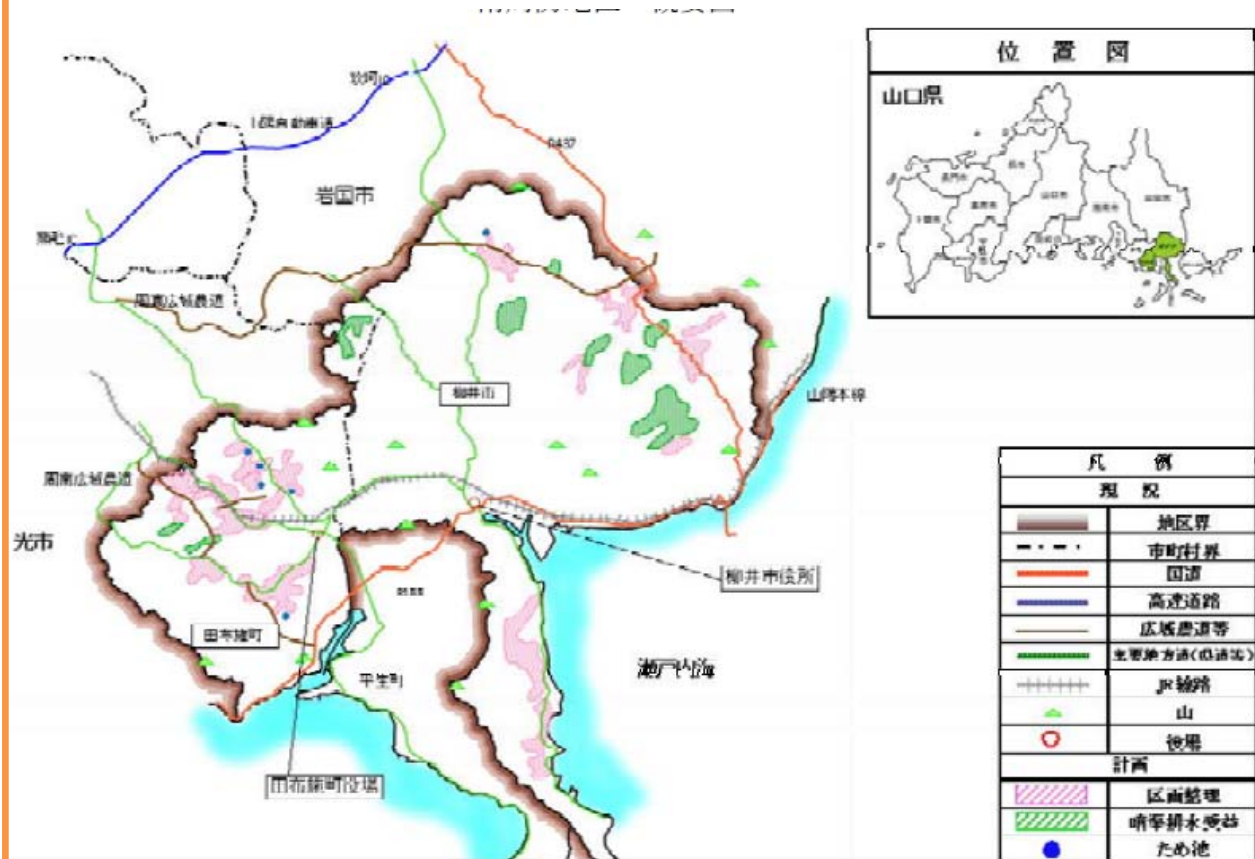
(注 2) 漁業生産額は海面漁業・養殖業の生産額である。

●構成団体の事業・取組

◇中国四国農政局では、国営緊急農地再編整備事業「南周防地区」(柳井市、光市、田布施町)を推進しており、2013 年度は区画整理 66ha, 暗渠排水 5ha の工事を実施した。

■国営緊急農地再編整備事業「南周防地区」

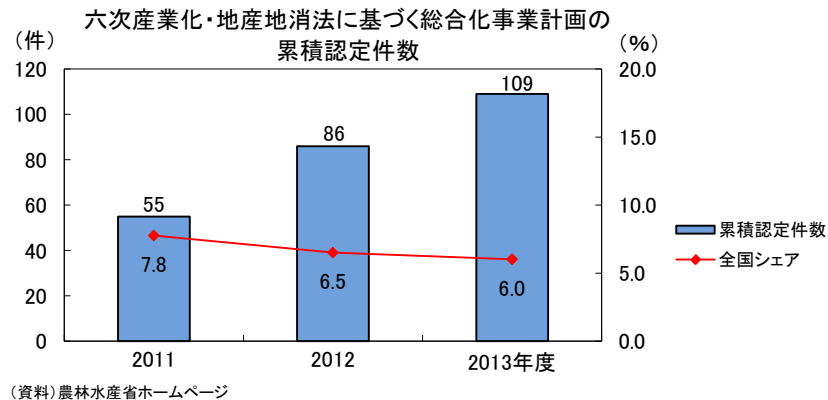
山口県東南部に位置する水田地帯において、区画整理と併せて暗渠排水等の事業を行い、生産性の高い基盤の形成を通じ、耕作放棄地の解消・発生防止や農業振興を基幹とした地域の活性化を図る事業である。南周防地区(柳井市、光市、田布施町)の受益面積は 446ha, 受益者数は 1,169 人である。



▲南周防地区概要図

●プロジェクトの推進状況

◇2011年3月に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）に基づき、農林水産物等の特色を活かしつつ、1次産業から2次・3次産業を通じて消費者までをつなぐ6次産業化に取り組む農林漁業者等の事業計画（総合化事業計画）の認定を進めている。中国圏の2013年度の累積認定件数は109件と着実に増加しているが、全国シェアは低下傾向にある。



●構成団体の事業・取組

- ◇中国四国農政局では、農林漁業者の6次産業化の取組支援のため、各県にサポート機関を設置し、6次産業化プランナーなど支援人材を配置して、個別相談会、マッチング機会の場の設定などの取組を行った。2013年度には25件の総合化事業計画を認定した。中国経済産業局では、農商工連携を推進し、2件の計画認定、11件の補助金交付を行った。
- ◇鳥取県における産学官連携による農商工こらば研究コンソーシアムによる活動、山口県における農商工連携推進コーディネーターの配置など、農商工連携の取組が各地で進んでいる。
- ◇農林水産物の地産地消を推進するため、広島市では、市内産農産物である「ひろしまそだち」のシンボルマーク表示の取組を進めるとともに、都市と農村との交流による地産地消の取組として「ひろしま朝市」を毎週日曜日に実施している。

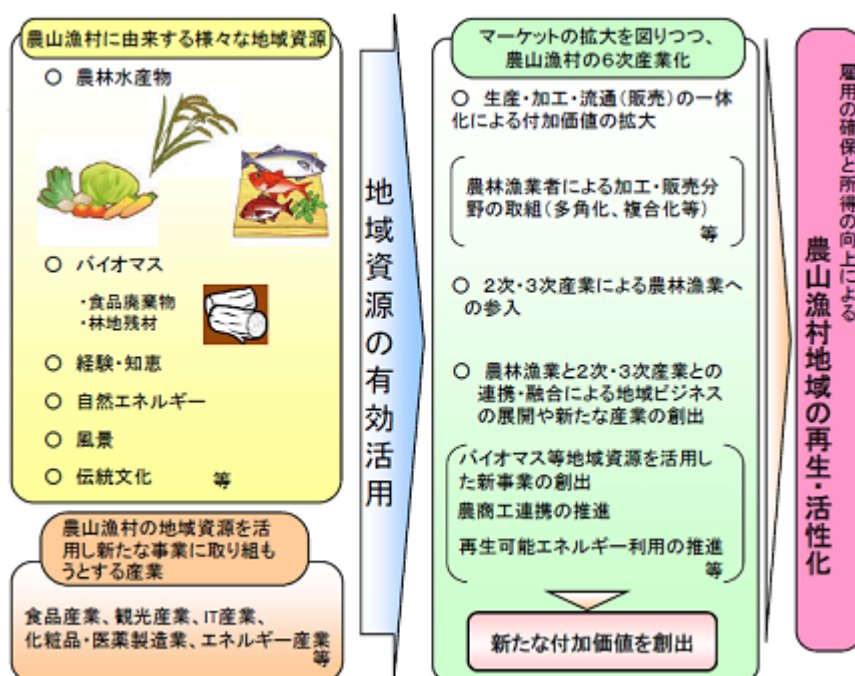
- ◇消費者の「食」の安全志向に応えるため、島根県では、2009 年度より農業生産工程管理（GAP）手法を取り入れた「美味（おい）しまね認証制度」を創設し、島根の農林水産物の安全性や優れた品質・独自性をアピールすることにより、販売の拡大につなげており、認証件数の累計は 58 件・123 経営体となっている。（2013 年度末時点）
- ◇広島県では、県内農水産品・加工食料品の海外での販路拡大を図るための販売促進の機会として、中国四川省・香港・マレーシアで物産展・商談会を開催し、上海の食品見本市に出展した。

Topics

取組事例の紹介

■6 次産業化の取組

中国四国農政局では、2011 年の六次産業化・地産地消法の施行に基づき、農林水産物の生産・加工・流通（販売）の一体化による付加価値の向上と 1 次産業と 2 次・3 次産業の融合による地域ビジネスの展開と新たな産業の創出を推進する取組。2013 年度は 25 件の総合化事業計画を認定した。



▲6 次産業化の考え方

●構成団体の事業・取組

◇中国四国地方環境事務所では、地域コーディネーターによる地域の自然資源を活かした交流プログラムづくりを行うなど、エコツーリズムの推進に取り組んでいる。島根県においては、農山漁村民泊などの体験交流を行う「しまね田舎ツーリズム」を推進しているほか、山口県においては、農林漁家民宿等の新規開業を支援するとともに、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりや、交流活動を行う人材育成などを行い、「やまぐちスロー・ツーリズム」を推進している。広島市では、農林水産物などの農村資源を活用した新たな観光交流などの農家ビジネスにつながる活動の支援を開始し、市内2地区で実施した。

◇2012年度からの再生可能エネルギーによる発電量の全量固定買い取り制度が開始されたことに伴い、広島市では市域で発生した間伐残材1トンに付き、千円を助成する制度を確立した。

Topics

取組事例の紹介

■やまぐちスロー・ツーリズム推進事業

山口県では、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客を促進するため、「やまぐちスロー・ツーリズム」として、総合的・戦略的に推進している。(事業期間：2007年度～)

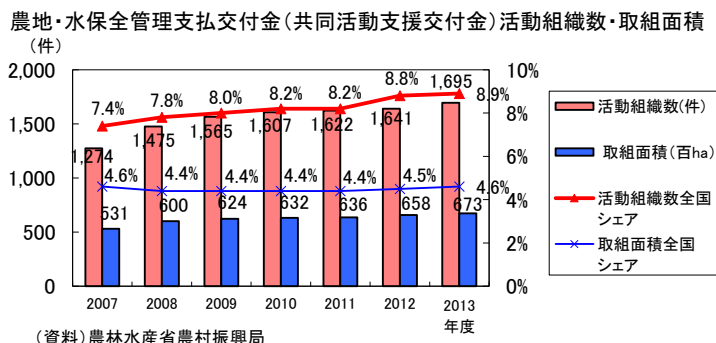
2013年度は、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりとして、「体験型教育旅行の受入(7地域・30校・3,852人)」、「農林漁家民宿の新規開業(5軒・計24軒)」を実施した。



▲体験型教育旅行

●プロジェクトの推進状況

◇農地や農業用水等の資源は、農業生産だけでなく多面的機能を発揮するための基盤であるため、農業者や地域住民等が一体となって NP0 や都市住民の参画も加え、生態系の保全や水質保全、景観形成等の農村環境を向上させる取組として、農地・水保全管理支払交付金（共同活動支援交付金）の活用を進めている。中国圏においては、2013 年度は活動組織数 1,695 件と増加しており、全国シェアも 8.9%と高まっている。また、取組面積は 673 百 ha と増加しており、全国シェアも 4.6%と微増している。



●構成団体の事業・取組

- ◇鳥取県では、モデル地区において策定した里地里山再生計画に基づき、有害鳥獣に負けない集落づくりや、環境学習会の開催等による里地里山水系整備再生の取組を進めている。
- ◇森林の保全、林業の振興にあたり、広島市では 1996 年度から地域の森林ボランティアの中核となる「もりメイト」を育成しており、2013 年度までに 503 名が修了している。
- ◇中国四国農政局では、農地・水等の農地の多面的機能を維持・保全・再生するため、「農地・水保全管理支払交付金」や「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」等に取り組み、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、2008 年度から「農地・水保全管理対策中国四国農政局長表彰」を実施しており、2013 年度は 3 組織、うち中国圏では 2 組織に最優秀賞を授与した。

Topics

取組事例の紹介

■農地の維持・保全に貢献した活動組織の表彰

中国四国農政局では、農地の多面的機能を維持・保全する取組にあわせて、2013年は、「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の策定に取り組み、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、「農地・水保全管理対策中国四国農政局長表彰」を授与した。

農政局長表彰は今回で 6 回を数え、中国四国地方の約 2,500 組織の中から最優秀賞を 3 組織に授与した。そのうち中国圏では、広島県世羅町の「黒淵農地と水を守る会」と山口県阿武町の「福の里農地守り隊」が受賞した。

遊休農地の解消



▲福の里農地守り隊

生き物調査



▲黒淵農地と水を守る会

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、耕地面積に占める中山間地域等の割合が高い地形条件の下、他圏域と比較して高齢化が早く進行し、耕作放棄地率は全国平均の 2 倍で、耕地利用率も低いこと等を受け、担い手の育成と農地の集約等生産基盤の強化が緊急の課題である。また、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、農山漁村に由来する地域資源を活用した 6 次産業化や農商工等連携による農林水産物の加工等を通じた農林水産業の高付加価値化等の取組を推進するとともに、森林・里山・農地の多面的機能の維持向上を図る取組を進める。

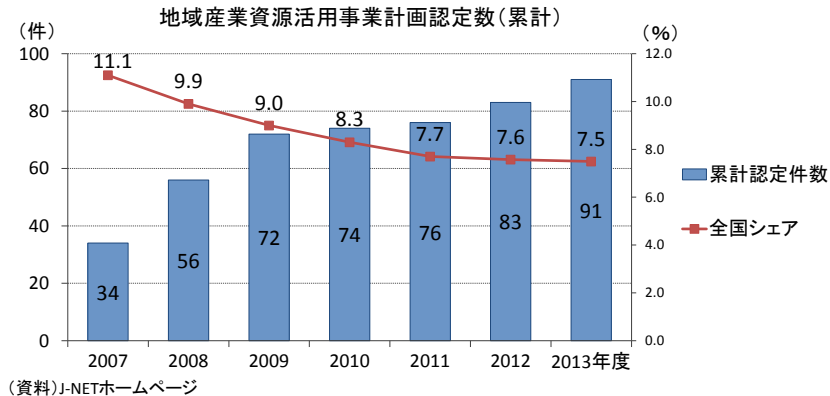
(6) 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

具体的取組(1)

産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数^{注1}は、2013年度末は91件と着実に増加しているが全国シェアは7.5%と低下傾向である。



(注1) 中小企業地域資源活用促進法(2007年6月施行)に基づき認定を受けた事業計画数

●構成団体の事業・取組

◇中国经济産業局では、(独) 中小企業基盤整備機構と協力し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業に対して、中小企業地域資源活用促進法に基づく認定を行うとともに、補助金交付や専門家によるアドバイスなど総合的な支援を行っている。2013年度は8件の計画を認定、15件の補助金交付を行った。

◇鳥取県では、ファンドにより、地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業者などを支援する取組を進めており、2013年度は、次世代・地域資源育成事業の採択を10件行い、累計で102件となった。岡山県では、地域資源を活用した特産品や新製品の開発の取組において、県内10企業を支援企業として認定するとともに、中国・四国イオン合同見本市出展(4社)などを進め、販路開拓面では個別商談会の開催等を進めた。

広島市では優れたものづくり技術を持つ市内企業の医療・福祉分野への参入を促進するため、広島市立大学の有する技術シーズを核とした製品を開発し、高齢者の見守りや健康管理を行うシステムを構築する「広島発高齢者見守り支援システム開発プロジェクト」を開始し、プロジェクト参加企業の選定や一次試作品を製作した。また、医療・福祉関連、エコ、観光、都市型サービスに関する新製品などを開発している中小企業に対し、市場テストや事業化戦略の策定に要する経費の補助や専門家を派遣する事業を開始した。

■地域産業資源活用事業計画の認定

中国経済産業局では、地域資源を活かした専門家の支援による効果的な商品開発の促進を図るため、「地域資源活用プロジェクト」を立ち上げ、中小企業による新商品・新サービスの開発、販路開拓の支援を行っている。

2013年度は、地域の木材や魚介類を活用した、以下の例のような商品の開発や、販路開拓への支援を行った。



▲美作材を活用した
木工製品



▲島根沖の魚を活用
した発酵熟成干物



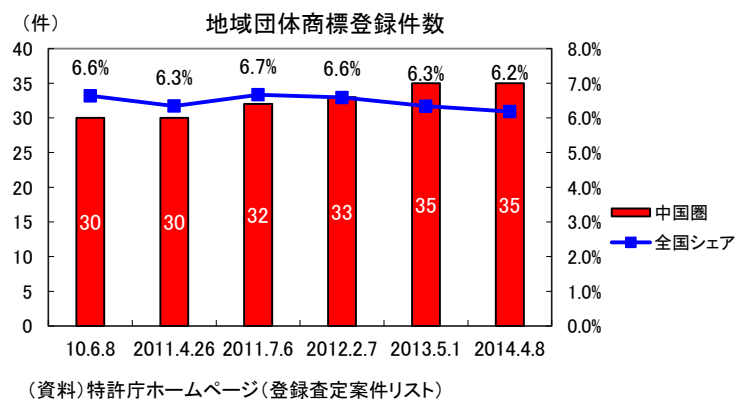
▲広島産かきを活用
した煎餅



▲須佐の高級ケンサキ
イカの一晩干し

●プロジェクトの推進状況

◇地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度^{注2}が2006年に開始されて以来、2014年4月時点の中国圏の地域団体商標登録査定数は35件、全国シェアは6.2%となっている。



(注2)地域団体商標制度(地域名と商品名からなる商標登録制度、2006年4月開始)にて登録されている商標件数

●構成団体の事業・取組

- ◇地域資源のブランド化を推進するため、広島市では、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として認定、全国にPRし、2013年度までに70品が認定を受けている。岡山県では国産ジーンズ発祥の地である岡山からのジーンズ文化の普及を目指して、ジーンズ全般に関する専門知識の習得を測る「ジーンズソムリエ資格認定制度」をスタートさせた。中国経済産業局では、地域団体商標取得者（35件、29団体）に対する制度の活用状況等の調査を実施した。
- ◇岡山県では新たなグルメの発掘・開発、ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等、官民一体となった取組が進められており、「2013 近畿・中国・四国 B-1 グランプリ in 津山」を開催した。山口県では県産農水産物の販売に積極的に取り組む「販売協力店」や、食材として利用する「やまぐち食彩店」の設置を推進しており、2014年3月末現在、合計380店舗に拡充している。また「やまぐちブランド」の登録商品が58商品となっている（2014年3月末現在）。
- ◇県産材の需要拡大及び地場産業の振興を目的として、鳥取県では県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金について一部助成を行っており、2013年度の申請件数は、新築493件、改修54件となった。また、広島市では「ひろしま産間伐材利用推進事業」として、森林資源の有効活用を図る取組を推進している。

■ザ・広島ブランド認定事業

広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として認定し、全国に向けてPRすることで、知名度をより高め、その消費拡大を図るとともに、広島のイメージを向上させ、広島への誘客の促進と広島地域経済の活性化を図ることを目的として 2007 年度より取り組みを開始している。2013 年度は、食品 2 品と工芸品等 2 品が認定され、累計で食品 59 品、工芸品等 11 品の合計 70 品となった。



▲かきしぐれ



▲俵むすび



▲エティモロゼグ
リップ付きかぎ針
セット



▲「広島針」針仕事

■2013 近畿・中国・四国 B-1 グランプリ

5月25、26日の2日間にわたり岡山県津山市で開催された。出展したのは全国から集まった22の団体で、15団体が投票対象となり、ゴールドグランプリは「ひるぜん焼きそばすいとん会」が受賞した。来場者数は2日間で71,000人に上った。



▲閉会式

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援等を行い、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。

(7) 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

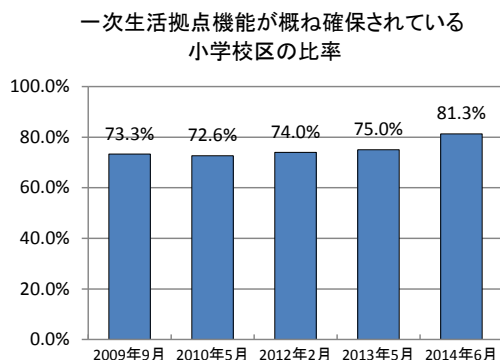
具体的取組(1) 中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

●プロジェクトの推進状況

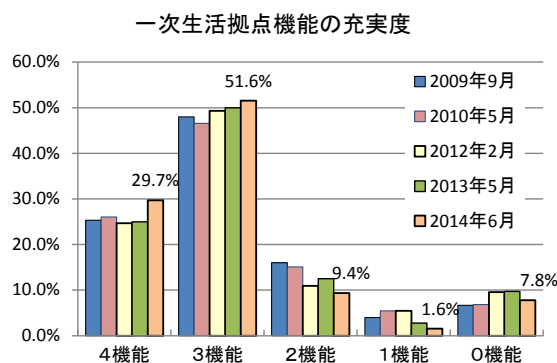
◇中国圏の中山間地域等^{注1}において、一次生活拠点性が概ね確保されている小学校区の割合^{注2}は、2014年6月に81.3%と増加している。中国圏の中山間地域等は、一次生活拠点機能が3機能以上確保されている小学校区の割合は増加しているが、機能が増えているのではなく、機能数の減少以上に、校区の統廃合が進んでいるため、増加傾向になっている。

(注1) 中国圏の中山間地域等は、中国圏全体の面積の62%、人口の22%を占める。ここでは人口3,000人未満の町村を対象とするが、これは中山間地域等全体の面積の21%、人口の6%を占める。

(注2) 人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合とした。



(資料) 各県HP、日本郵政会社、iタウンページ



(資料) 各県HP、日本郵政会社、iタウンページ

●構成団体の事業・取組

◇中山間地域等の集落機能維持に向け、島根県では個々の集落単位での地域運営が困難になりつつある状況をふまえ、県庁関係課等で組織する「中山間地域対策プロジェクトチーム」を設置し、過疎債ソフトを活用した支援制度により地区ごとの仕組みづくり、課題解決に向けた取組等を支援した。

Topics

取組事例の紹介

■島根の未来実現事業(中山間地域総合対策の推進)

島根県では、公民館等の範囲(地区)を基本単位として、地域運営を担う仕組みづくりや組織づくりの支援を実施した。

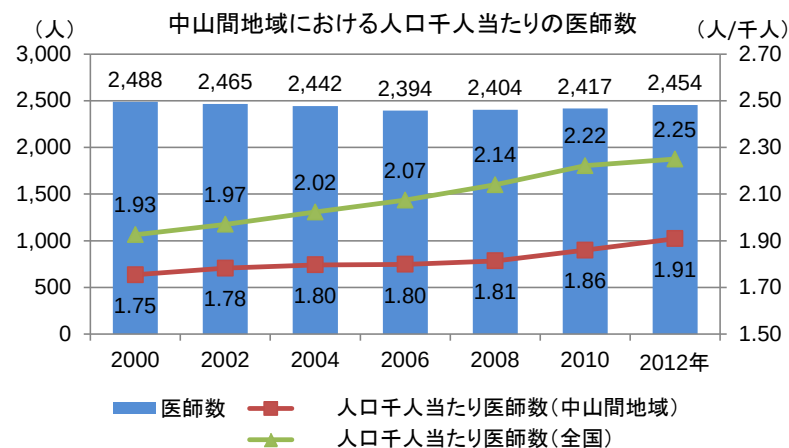
2013年度は、「中山間地域対策プロジェクトチーム」で状況が厳しい地区を「現場支援地区」として認定し、課題解決のサポートに取り組んだ。前年度に整備した「しまねの郷づくりカルテ」について、インターネットでみれるカルテシステムを構築し運用するとともに、「しまね郷づくり応援サイト」を構築した。



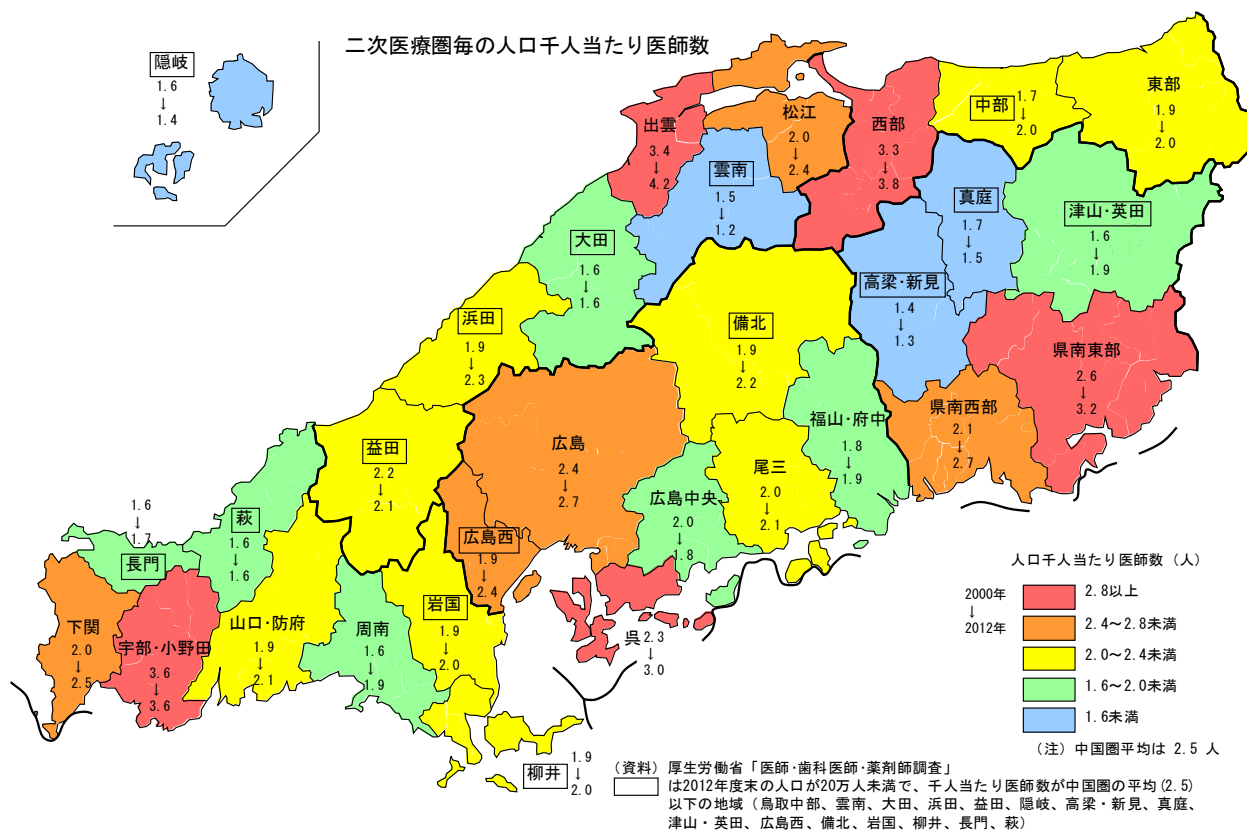
▲しまねの郷づくりカルテ

●プロジェクトの推進状況

◇中山間地域等における医師数は、絶対数では微増している。2010年の人口千人当たりの医師数は、1.91人で前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均を下回っており、全国平均との格差は拡大傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域等とは格差が大きい。



(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳



●構成団体の事業・取組

◇中山間地域等の医療を確保するため、鳥取県をはじめとして各県において、医師確保のための奨学金貸与事業等の支援を進めている。また、中国地方5県では、救命率の向上を目指し、ドクターヘリの広域連携体制の構築に向けた基本協定の締結を行っており、2013年度より県境を越えたドクターヘリの乗り入れが開始された。

■中国地方知事会によるドクターヘリ広域連携に係る協定締結

ドクターヘリの導入による地域医療の充実、災害・事故現場での救命率向上を目的として、中国5県において各県が運用するドクターヘリの広域的連携を図るため、2013年1月中国地方5県及び4基地病院による「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。

2013年5月より県境を越えた乗り入れ（広島県ドクターヘリの島根県西部地域と山口県東部地域への乗り入れ、島根県ドクターヘリの鳥取県西部地域と広島県北部地域への乗り入れ、山口県ドクターヘリの島根県西部地域への乗り入れ）が開始された。



▲基本協定締結式



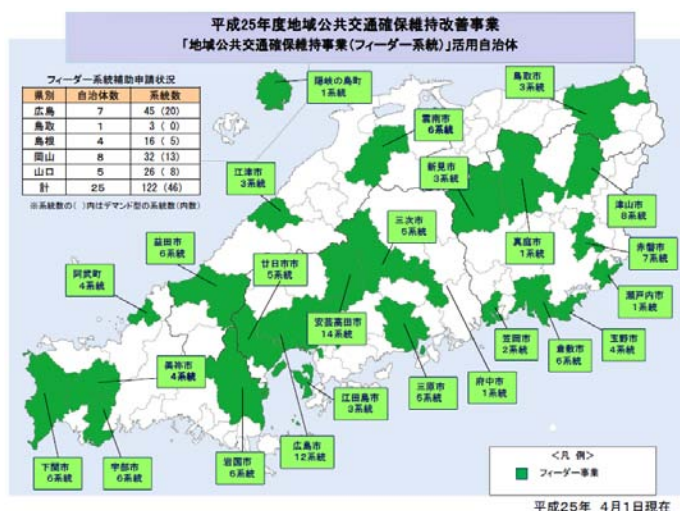
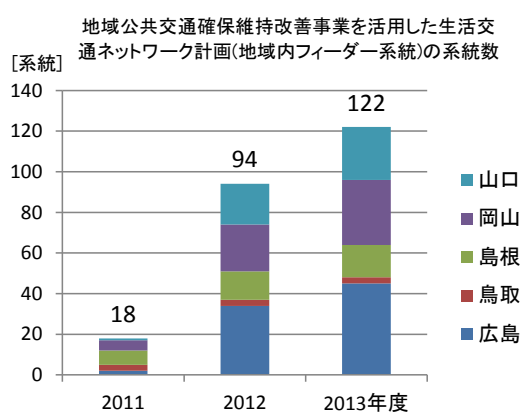
▲ドクターヘリ

具体的取組(3)

地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

●プロジェクトの推進状況

◇生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的として、地域公共交通確保維持改善事業が2011年度に創設された。中国地方では、2013年度時点で122系統の生活交通ネットワーク計画（地域内フィーダー系統）^{注3}を策定している。計画策定数は着実に増加しており、地域住民の生活を支える地域公共交通の確保のため、各自治体の取組が行われている。



(注3)フィーダー系統とは、バスの停留所、鉄軌道駅、海港及び空港において、地域間交通ネットワークと接続して支線として運行している地域公共交通のこと。

●構成団体の事業・取組

- ◇中国運輸局では地域公共交通の確保・維持・改善の支援のため、2011 年度より地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいる。2013 年度は、地域公共交通確保維持事業（41 協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（21 協議会等）、地域公共交通調査事業（4 協議会等）等を実施した。
- ◇地域の実情に即した生活交通再編を進める市町に対し、広島県では助成措置を講じて路線バスやデマンド交通などの運行を支援しており、21 市町において生活交通再編計画が策定されている。



取組事例の紹介

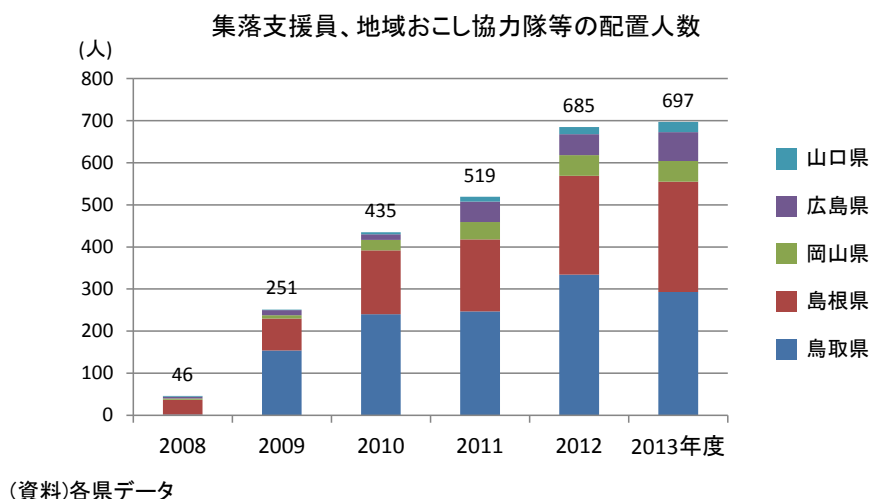
■地域公共交通確保維持改善事業

中国運輸局では、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に応じた公共交通の活性化・再生の取組推進を図るため、バリアフリー化の促進や、公共交通調査事業に取り組んだ。

2012 年度は、地域公共交通確保維持事業（40 協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（20 協議会等）、地域公共交通調査事業（5 協議会等）等を実施した。このうち、山口県萩市の離島である大島の離島航路構造改革補助事業においては、公設民営による新船を建造することにより、航路事業者の経費削減と、建造新船がフェリー化することで、島のイベント等による航路活性化等が期待されている。

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の集落支援員、地域おこし協力隊等の配置人数は、2008 年度から 2009 年度にかけて大幅に増加し、その後も増加し続けており、2013 年度には 697 人となった。県別にみると、鳥取県・島根県が大きなシェアとなっている。



●構成団体の事業・取組

◇鳥取県では、従来の集落単位の地域運営から広域的な地域単位（小学校、地区公民館）で広域的な地域運営の組織を設置し、地域課題や地域振興に係る調査・検討、さらに課題解決に向けた試行、実践を進めるため、優良活動事例をまとめた事例集を作成するとともにリーダー研修を実施した。岡山県では、複数の集落が連携し新たな地域運営組織を設け集落機能の維持・強化に取り組む「おかやま元気！集落」が 44 地域まで拡大した（2014 年 3 月末）。

◇中山間地域で活動する事業者と行政機関とが連携し、中山間地域で生活する住民の日常生活や地域の異変の早期発見を図る取組として、鳥取県では新たに 1 事業者と見守り協定を締結し（累計で 53 事業者）、事業者との意見交換会を開催した。

Topics

取組事例の紹介

■おかやま元気！集落支援事業

岡山県では、小学校区、大字等の単位で新たな地域運営組織「おかやま元気！集落」を設け、集落機能の維持・強化に取り組み、中山間地域等の活性化の原動力と位置づけ、その活動を支援した。

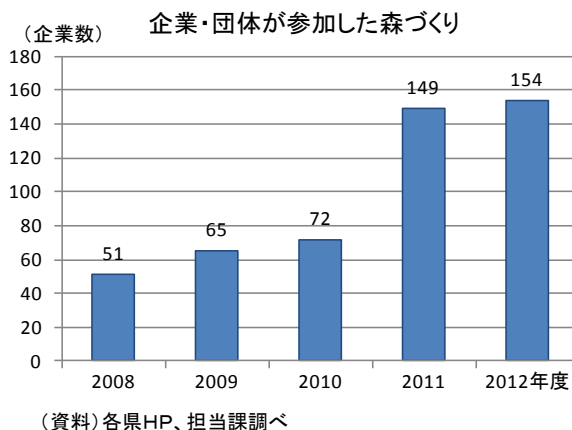
2014 年 3 月末時点で「おかやま！元気集落」は 44 地域となった。



▲津山市「新加茂」地区が実施した自然を活かした交流事業の様子

●プロジェクトの推進状況

◇中山間地域等の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組が増えており、2012年度は154件となっている。



●構成団体の事業・取組

◇企業の力を活用した中山間地域等の多面的機能の保全と活用に向け、鳥取県では「とっとり共生の里づくり」を推進しており、2013年度は協定を締結している2地区において特産品開発、交流を実施するなどの活動を継続し、連携を深めている。島根県では電子マネー「WAON」に隠岐の特色を付加した限定カード「隠岐ジオパーク WAON」を発行する取組を進めており、発行枚数が3万枚に達した。

◇定住促進を図るため、島根県では、ふるさと島根定住財団を総合窓口として、UIターン者の住まい相談が228件、そのうち成立件数42件や、職業紹介活動による就職決定者125人などの成果がでた。暮らし体験事業として助成件数18件などを実施した。また、岡山県では、東京・大阪に専門の相談員を配置し、移住希望者のニーズに迅速に対応するとともに、中国四国9県の共同により「中国四国もうひとつのふるさと探しフェア」を大阪で開催した。

Topics

取組事例の紹介

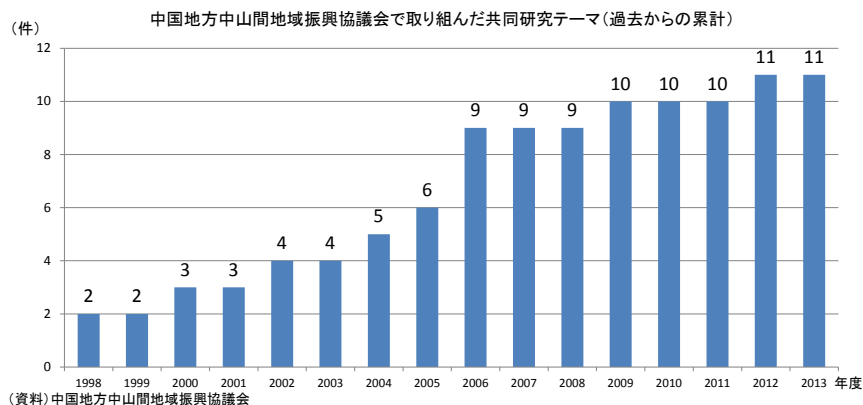
■ふるさと島根定住推進事業

島根県では、雇用情勢の変化やUIターン希望者の幅広いニーズに対応するため、ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や民間団体と連携したUIターンを促進するための施策を強化している。

2013年度は、定住に関する情報提供・相談のほか、しまね暮らし体験事業（助成21件）や、UIターンのための島根の産業体験事業（実績1,495人）、無料職業紹介（就職決定者125人）や、UIターン住まい相談（成立件数42件）などを実施した。

●プロジェクトの推進状況

◇中国地方中山間地域振興協議会では、中国地方知事会の共同事業として、中国地方の中山間地域等に共通する課題の解決や、コミュニティを幅広くつなぐ組織・拠点づくりなどをテーマとして振興策の研究・研修などを進めており、1998年度の設定以来、共同研究テーマ数は、2013年度時点の累計で11件となっている。



●構成団体の事業・取組

◇地域の暮らしを持続的に支える複合的な事業連携、組織化の仕組みを開発するため、中国地方中山間地域振興対策協議会では、各県モデル地区において「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」をテーマに、実践的な取組を展開した。また共同事業として現場で地域づくりに頑張る大学生同士のネットワークを図る目的で、「中国5県中山間地域学生フォーラム」を開催した。

◇中山間地域等の活性化に向けて、中国地方整備局では中山間地域等と民間企業等がCSR活動によりマッチングするための調査研究に取り組んでおり、2013年度は複数企業により社会貢献活動に取り組む仕組みづくり等の検討を行った。

Topics

取組事例の紹介

■中国地方学生フォーラム 2013in 神石高原町

中国地方学生フォーラムは、中山間地域の暮らしや環境を理解し、交流することで「人と人」とのネットワークが生まれ、学校や地域で研修、実践してきた中から中山間地域を持続可能な地域に再生するための方策を考える場として開催されてきた。2013年は11月30日、12月1日の2日間にわたって、広島県神石高原町で開催され、5地区でのフィールドワークとそのとりまとめなどを行った。中国地方の13大学・短大からの参加があった。



▲中国地方学生フォーラム 2013in 神石高原町

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域等の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進し、都市部との生活サービスの格差の解消を図っていく。また、森林・里山・農地の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域等との連携等による対策を進めていく。

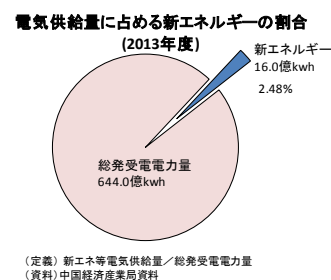
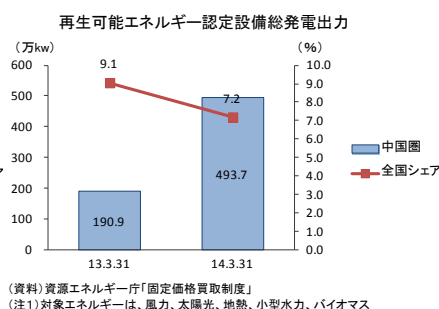
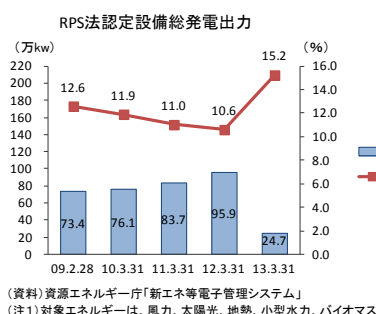
更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域等の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

(8) 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

具体的取組(1) 自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の新エネルギー認定設備総発電出力^{注1}は、24.7 万 kw と前年に比べ減少したが、これは、2012 年 7 月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法」による固定価格買い取り制度がスタートし、その枠組みに移行したためである。再生可能エネルギー認定設備総発電出力^{注2}は 2013 年度末は 493.7 万 kw で前年に比べ大幅に増加した。全国シェアはやや低下したものの 7.2%を占めており、GDP のシェア^{注3}5.6%と比べても、かなり高くなっている。2013 年度の新エネルギーによる電気供給量は 16.0 億 kwh であり、これは総電気供給量の 2.48%を占める。



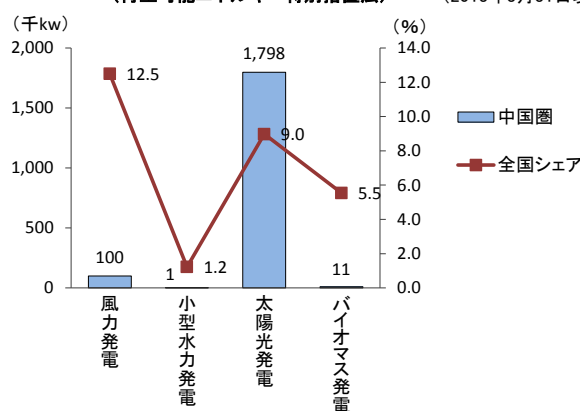
(注1) 「新エネルギー等電気利用法」に基づく認定発電設備の発電出力量であり、風力、太陽光、地熱、小型水力 (1,000kw 以下)、バイオマス (廃棄物発電及び燃料電池による発電の内のバイオマス成分を含む) が対象。2012 年 7 月に施行された「再生可能エネルギー特別措置法」に伴い、従前の RPS 法は廃止されたが、当分の間なおその効力を有するとされている。

(注2) 固定価格買い取り制度で認定された再生可能エネルギー発電設備による発電出力量。

(注3) 全国の GDP が約 495.6 兆円、中国圏の GDP が約 27.8 兆円であることから、中国圏の GDP シェアは 5.6%である (平成 22 年度 / 県民経済計算)

◇発電種別に見ると、再生可能エネルギーでは太陽光発電が多く、全国シェアも 9.0%と高くなっている。

再生可能エネルギー毎の発電出力・全国シェア
(再生可能エネルギー特別措置法) (2013年3月31日現在)



(資料) 資源エネルギー庁「固定価格買取制度」

●構成団体の事業・取組

◇自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化に向け、中国経済産業局では、地域特性を活かした新エネルギーの普及を支援しており、2013 年度は「ちゅうごく再生可能エネルギー推進ネットワーク」事業の一環として、小水力セミナー、スマートコミュニティ研究会の開催、ホームページ等による情報発信を実施した。

◇鳥取県では、住宅用太陽光発電システムの導入を促進するため、県内 19 市町村のうち、18 市町村へ助成し、1,216 件（2013 年度実績）の導入を行った。また、県内に日本最大規模のメガソーラー発電所「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」（42.9MW）が設置され、2014 年 2 月 1 日に稼動を開始した。また、併設する「とっとり自然環境館」を中心拠点に、県内の様々な再生可能エネルギー利用施設 35 か所と合わせて、資源エネルギー庁から「とっとり次世代エネルギーパーク」の認定を受けて環境教育の充実を図っている。岡山県では、小型風力発電装置の作成・運転試験、薄膜太陽電池の試作・発電量データ測定等を実施した。広島県においては、電力会社と共同してメガソーラー発電事業を実施し、発電事業によって得られる収益を地域に還元する取組を進めている。また、地球温暖化防止対策の推進のため、公用車に電気自動車（EV）を導入するとともに、県庁内に一般の EV が無料で利用できる急速充電器を設置し、充電環境の充実を図った。山口県では、県内企業等が製造・加工した再生可能エネルギー関連設備等について 10 社 262 製品を登録するとともに、その導入支援を 1,637 件（2013 年度実績）行った。

Topics

取組事例の紹介

■地域還元型再生可能エネルギー導入事業（広島県）

再生可能エネルギーの普及拡大に向け、県と中電グループが共同で実施するメガソーラー発電事業の事業体として、広島県、中国電力株式会社及び株式会社エネギア・ソリューション・アンド・サービスの三者が、有限責任事業組合（LLP）を設立し、第 1 期事業として東広島（福富）、竹原、庄原の県有地を活用してメガソーラー事業を進めた。第 2 期事業と合わせて、約 10 メガワットを設置し、20 年間で約 13 億円の地域還元を図ることを目標としている。



▲庄原太陽光発電所

構成団体の事業・取組

◇岩国市の神代において藻場の再生のため、天然石の代替材料として、鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用する実証事業に取り組んだ。

Topics

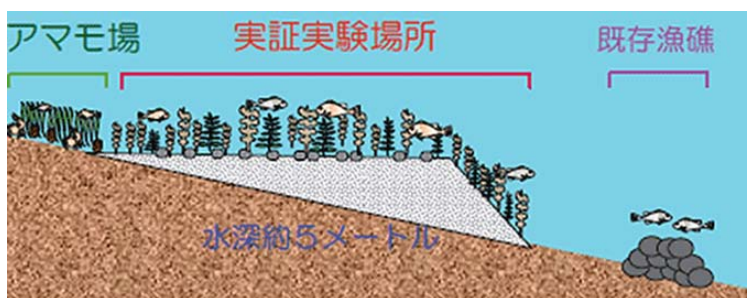
取組事例の紹介

■鉄鋼スラグを利用した藻場の再生

宇部工業高等専門学校と岩国市の神代漁協とは連携して、藻場の減少によって漁獲量が減少している当地において、天然石の代替材料として、鉄鋼スラグ(鉾滓)を使用した事業に、2013年1月より取り組んでいる。アマモ場と既存魚礁との間に、天然石の代替材料として鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用するという実証事業である。



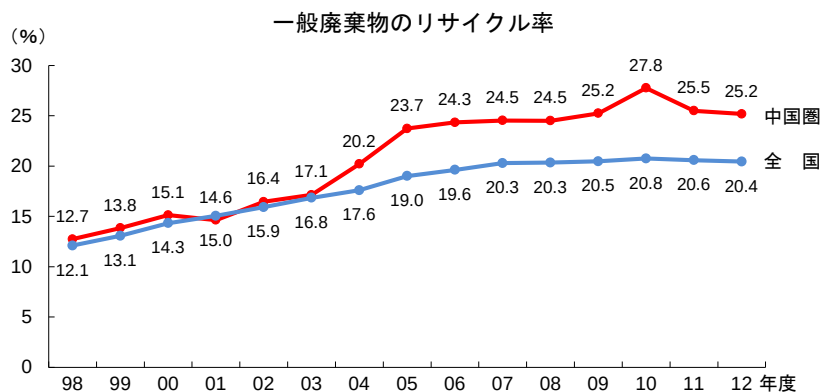
▲JFE スチールの鉄鋼スラグ
(資料) JFE スチール(株)HP



▲実証実験場所のイメージ
(資料) JFE スチール(株)HP

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の一般廃棄物のリサイクル率^{注4}は、2012年度は25.2%となっており、前年度と比較してや減少したものの、全国平均を上回っている。2004年度よりリサイクル率が高まった背景としては、各種リサイクル制度の構築・改正によるリサイクルの普及、ごみ燃料化施設(RDF^{注5}化施設)の稼働、資源循環型廃棄物処理施設(ガス化溶融施設)等の焼却施設の更新がなされ、廃棄物発電量が高まったことなどが背景にあると考えられる。



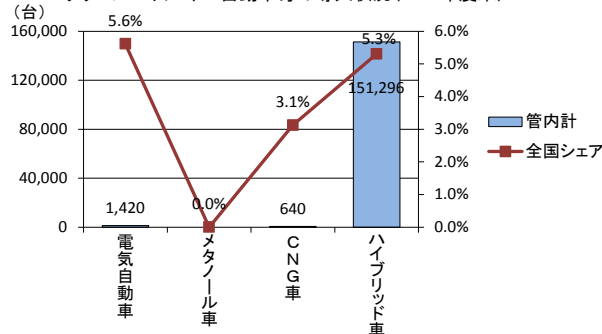
(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

(注) リサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

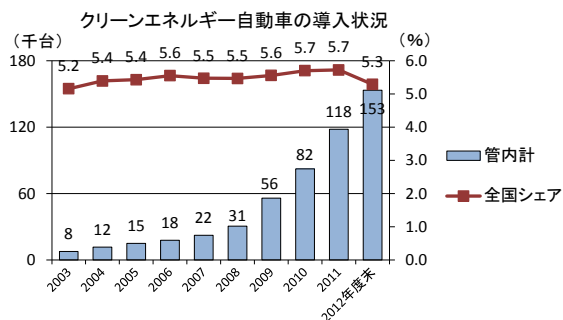
(注4) 資源化量(直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ収集量 + 集団回収量) × 100
中間処理後再生利用量…焼却施設(発電) + 粗大ごみ処理施設 + 資源化等を行う施設 + 高速堆肥化施設 + ごみ燃料化施設等
(注5) RDF (Refuse Derived Fuel) とは、ごみを熱圧縮・成形する事で固形燃料化したもの。

◇中国圏のクリーンエネルギー自動車数^{注6}は、ハイブリッド車、CNG 車、電気自動車を主体として年々増加している。2012 年度末のクリーンエネルギー自動車数は約 15 万 3 千台となっており、全国シェアは 5.3%となっている。

クリーンエネルギー自動車毎の導入状況(2012年度末)



(資料)運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)
(注)登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計



(資料)運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)
(注)登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計

(注 6)電気自動車、メタノール車、CNG 車、ハイブリッド車の登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計であり、軽自動車、二輪車は除く。CNG…圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas)を燃料とし、CO₂ がガソリン車よりも 20%~30%少ない。

●構成団体の事業・取組

◇中国圏の低利用資源を活用した高付加価値商品の実用化・販路拡大を推進し、地域発の先進的モデルとなる新産業システム構築を図るため、中国経済産業局では「バイオマス・ファインケミカル・リファイナリーシステム構築事業」に取り組み、プラットフォーム構築、ハイブリッド材料研究会、セミナー、マッチング交流会、試行事業等を実施した。また、電気自動車の普及促進を図るため、導入助成制度や導入取組事例等の情報提供を行った。

◇中国四国地方環境事務所では、地球温暖化対策の取組の一つとして、移動手段を過度に自家用車に頼らず、近距離の移動等の日常生活に自転車又快かつ積極的に取り入れたエコでスマートなライフスタイルとして「bikebiz (バイクビズ)」を提唱し、普及啓発活動等を展開している。広島市においては「マイカー乗るまあいざ推進事業」による自動車利用の抑制・公共交通機関の利用についての啓発活動を実施するとともに、自転車都市づくりの推進を図るため、現行の自転車ネットワーク路線を車道通行を基本としたネットワーク路線となるよう見直すための調査・検討を実施した。

◇岡山県では、県内に豊富に存在する間伐材や製材端材等の木質バイオマスから、高機能で付加価値の高い新素材であるセルロースナノファイバーや高規格木粉の製造技術を確立するとともに、産学官連携による製品化技術や用途開発に取り組んでいる。また、電気自動車の普及を図る EV・PHV タウン構想を進めており、県下全域に急速充電器の設置を進めるとともに、新エネルギーや電気自動車を活用してエネルギーの最適利用や地産地消を図ることにより新たな地域づくりの取組を支援するスマートタウン構想を推進し、2013 年度は新たに津山市をパイロット地域に指定した。

◇住宅の環境性能の向上を目的として、鳥取県においては地域の気候、風土にマッチした鳥取県型環境配慮型住宅(鳥取エコハウス)を開発し、エコハウスを体感できるモデルルームを県内で開催される住宅フェアなどで設置し、PRを行っている。

◇環境負荷の少ない循環型社会の形成に向け、山口県においては、産学公連携により廃棄物 3R 事業化検討事業を実施するとともに、新たに 20 件のリサイクル製品(累計 277 製品)と 2 事業所(累計 59 事業所)のエコ・ファクトリーを認定するなどの取組を積極的に推進している(2014 年 3 月末現在)。

■マイカー乗るまあデー推進事業

広島市では、地球温暖化防止の取組を推進していくために、毎月2・12・22日をマイカー乗るまあデーとし、できるだけマイカーの利用を控えて、徒歩や自転車、公共交通機関を利用するなどの環境に優しい交通行動の実践を広く呼びかけている。

2013年度は、商業施設との連携による交通系ICカードを活用した公共交通利用促進キャンペーンや、8件の交通・環境関連イベントにおける広報・啓発活動、市内小学校3校に対しての「交通と環境」学習等を実施した。



▲広告での呼びかけ



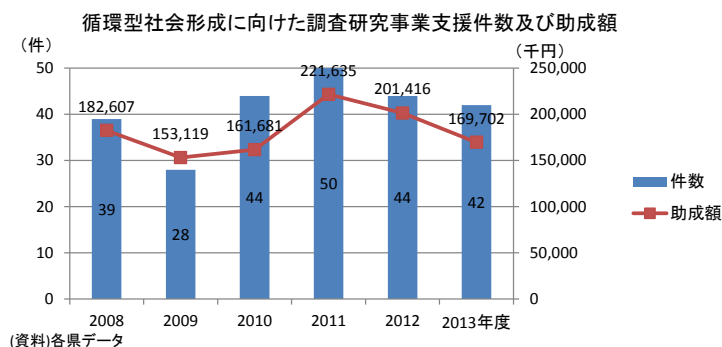
▲イベント風景

具体的取組(4)

低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の循環型社会形成に向けた調査研究事業支援件数及び助成額は、2009年度に大きく減少しているものの、2010年度以降は増加し、2012年度は前年よりも減少したものの40件を上回っている。



●構成団体の事業・取組

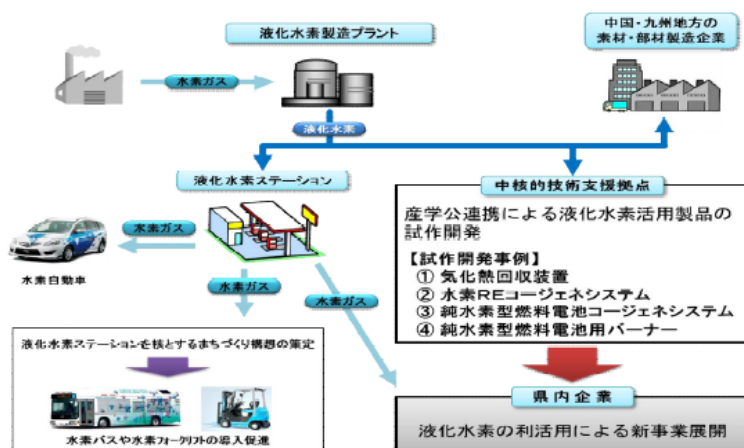
◇山口県では、全国有数の水素生産県であるという特長を活かして、水素エネルギー活用取組を産業振興に活かすため、液化水素エネルギー利用製品の試作開発への支援を実施するとともに、液化水素ステーションの誘致に向けた取組を開始した。

■水素等環境関連産業育成・集積戦略(山口県)

山口県では、コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現を目指し、液化水素ステーションの誘致、水素利活用による産業振興、水素利活用による地域づくりに係る取り組みを進めている。

2013 年度は新たに、液化水素製造プラントが周南市で稼働し、これを契機に同市への「液化水素ステーション」の誘致に取り組むとともに、液化水素関連製品等の開発を進めた。

また、周南市では、水素ステーションを核とした水素利活用によるまちづくりに向けた検討を開始した。



▲事業の概要

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

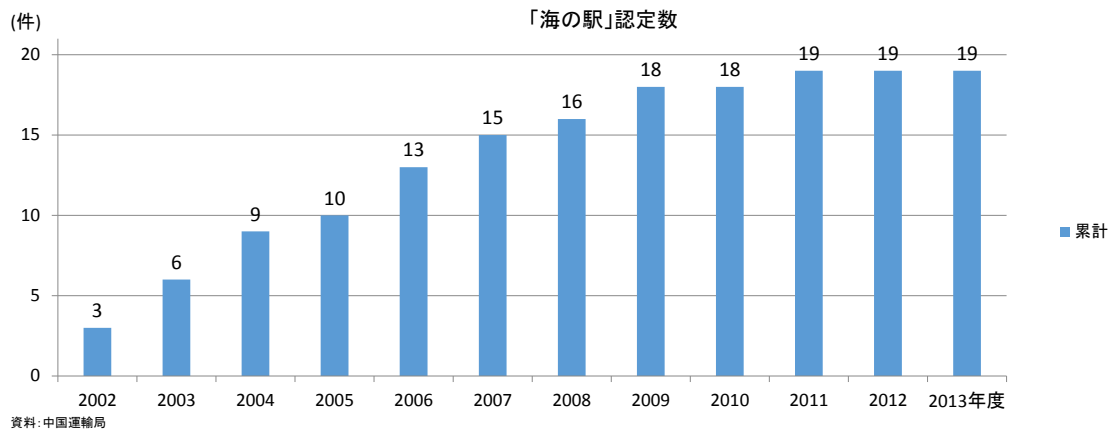
中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組み、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していく。

(9) 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

具体的取組(1) 瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国地方の瀬戸内海における「海の駅」認定数の累計は、2013 年度末時点で 19 件^{注1}となっている。



(注1) 2011 年度に「うしまど海の駅」が退会

●構成団体の事業・取組

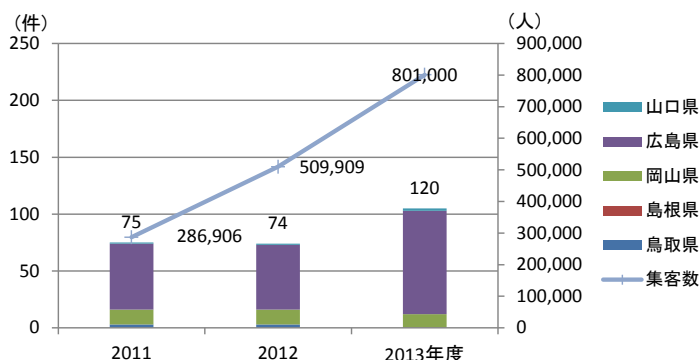
◇瀬戸内海沿岸の 107 市町村、11 府県及び 9 国土交通省関係地方支分部局が参加する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光の PR や環境保全活動、情報発信活動を展開している。

●プロジェクトの推進状況

◇瀬戸内海沿岸の「みなとオアシス」エリア内でのイベント数は、2013 年度は 120 件、集客数は約 80 万人と、前年に比べ大幅に増加した。

◇港湾、河川、漁港における放置艇対策として、国土交通省と水産庁は管理者、マリン関係団体、プレジャーボート利用者が連携して取り組むべき施策として「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」を策定した。

瀬戸内海沿岸の「みなとオアシス」エリア内でのイベント数及び集客数



●構成団体の事業・取組

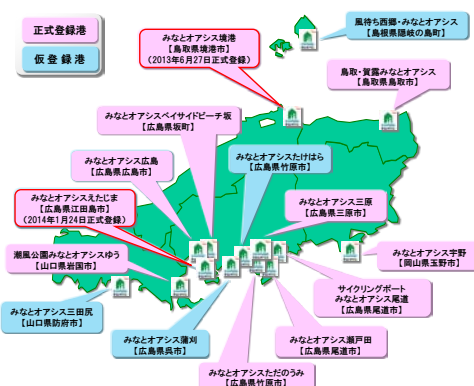
◇中国地方整備局では、地域住民の交流促進や、観光の振興を通じた地域の活性化を図るため、住民参加型の継続的な地域振興の取組が行われる地域交流拠点を「みなとオアシス」として登録し、PRなどの支援を行っており、2013 年度は新たに 2 箇所が正式登録された。

Topics

取組事例の紹介

■地域交流拠点「みなとオアシス」

海浜・旅客ターミナル・広場など「みなと」の施設やスペースを活用した地域交流拠点に対し、地方整備局長が認定登録を行い、様々な支援により、「みなと」を地域の方々や観光客など多くの人が気軽に立ち寄り交流する憩いの場、いわゆる「オアシス」として活用するものであり、地域のニーズを反映し、構想段階から運営・維持管理段階まで、住民の皆さんに参加してもらい、創り上げていくことが大きな特色となっている。中国地方では 2013 年度に新たに 2 箇所（みなとオアシス境港、みなとオアシスえたじま）が正式登録された。これにより中国地方のみなとオアシスは 15 港となった。



▲中国地方のみなとオアシス

●構成団体の事業・取組

◇瀬戸内海的环境保全と創造を目指し、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会は、広域的な美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を実施し、48,000 人のボランティア参加の下、約 314 トンのごみを回収した。また、中国四国地方環境事務所では海ごみの発生抑制・回収処理の促進のため、海ごみ教材資料の配付や海ごみ対策に関するデータや回収処理の取組についての情報発信等を行った。

◇豊かな自然を育む里海づくりを目指し、岡山県ではアマモ（海草）の生育に適した浅場を造成し、そこにアマモの種を供給した。さらに、この造成海域が魚介類の産卵場として利用されている状況を確認した。

Topics

取組事例の紹介

■豊かな自然を育む里海づくり（岡山県）

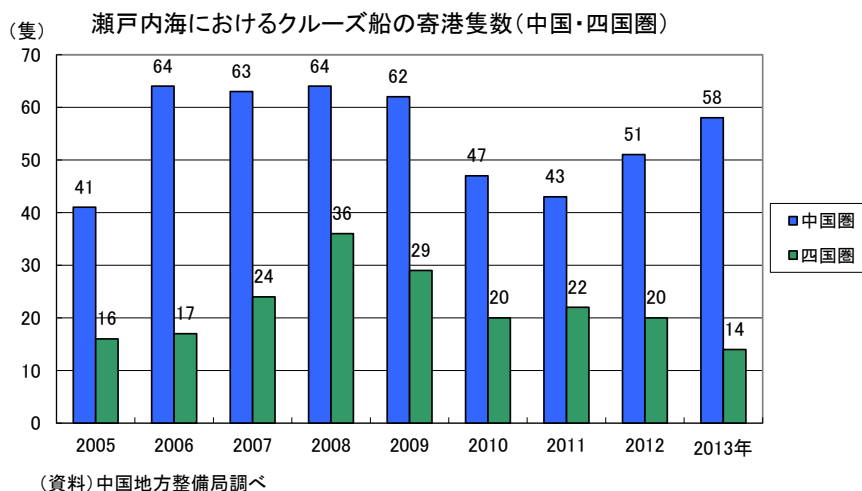
瀬戸内海の沿岸域に広がる藻場や干潟は、魚介類の産卵場や幼稚魚の育成場として重要な機能を持っている。そこに生息する海草や貝類は、海水中の窒素や有機物等を利用するため、海水を浄化する役割を果たしている。岡山県では、備前市の日生海域などにおいてアマモ（海草）の生育環境を創出するための浅場造成(2013 年度整備完了)とそこでのアマモの種子供給に長年取り組んでおり、一時は 12ha まで減少した日生海域のアマモ場は、完成した工区を中心に現在 200ha 以上に回復している。また、アマモ場の再生に伴い、魚類の個体数も増加している。



▲アマモに産み付けられたイカの卵塊

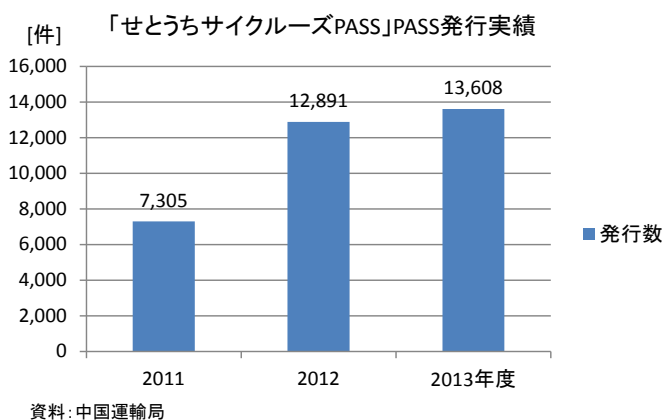
●プロジェクトの推進状況

◇瀬戸内海におけるクルーズ船^(注2)の寄港隻数は、2010年～2011年は世界不況の影響等により減少していたが、2013年は58隻となり、世界不況前のピーク時水準に迫りつつある。



(注2) 定期航路などのように交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船

◇「せとうちサイクルーズPASS」PASS発行実績は、利用エリアの拡大等もあり、2013年度は13,608件と前年と比較し、増加している。



●構成団体の事業・取組

◇「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、平時は観光などで相互に海の路を通じた交流・連携により地域間の絆を深めつつ、災害時にはその絆を利用し、人員・物資輸送や被災者の緊急搬送、応急対策などを円滑に行うことができるよう、観光ルートの実業化検証や防災機能と一体となった地域活性化の取組を推進している。

◇環瀬戸内の国土交通省5運輸部局(近畿運輸局・神戸運輸監理部・中国運輸局・四国運輸局・九州運輸局)で構成される「瀬戸内観光連携推進会議」では、瀬戸内海滞在型モデルコース構築調査事業を実施するとともに、「瀬戸内クルーズセミナー」、「クルーズおもてなし実施研修」の開催等を実施した。さらに、旅客船航路の活性化や瀬戸内海地域における観光振興の促進を目的に、サイクリング観光客向けに乗船料を割り引く「せとうちサイクルーズPASS」の取組を支援している。

◇瀬戸内ブランドを確立し、交流人口の拡大による地域経済の活性化の促進等を目的として、瀬戸内7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)では2013年4月に「瀬戸内

ブランド推進合」を設立して、取組を開始した。

◇広島県では、愛媛県と共催で広島・愛媛両県の島しょ部及び臨海部を舞台として、地域づくりと観光振興を一体的に実施する広域観光振興イベント「瀬戸内しまのわ 2014」に取り組んでいたが、2014 年 3 月より具体のイベントが開始された。

Topics

取組事例の紹介

■瀬戸内ブランドプロジェクト

2013 年 4 月に瀬戸内 7 県が設立した瀬戸内ブランド推進連合では、瀬戸内海地域のブランド化による交流人口の拡大を目指した取組等を開始した。2013 年度は情報発信に力を入れており、瀬戸内海の魅力を、景色、島、橋、魚介類、果物、郷土料理、名所、旧跡、文化などのテーマで整理した「瀬戸内アーカイブ」をインターネット上に構築した。さらに、季節毎におすすめコースの紹介や、アート、島遊び、サイクリングなどのテーマ別の情報発信を展開している。



▲テーマ別の情報発信

Topics

取組事例の紹介

■瀬戸内海の島を舞台とした国際芸術祭に国内外から 100 万人超の集客

香川県の岡山県の島等を主会場として、2013 年に 2 回目となる国際芸術祭が開催され、26 の国と地域から 200 組の作家が参加し、207 点の作品が展示された。開催機関は 108 日間、来場者数は 107 万人に達した。参加者は 20～30 才代の女性が多く、全都道府県からの来場があった。



▲宇野のチヌ (作者：淀川テクニック)
(資料) おかやま旅ネット HP

Topics

取組事例の紹介

■海上を渡るサイクリングロードの整備と国際イベント開催

広島県では、サイクリストの聖地ともなっているしまなみ海道において、サイクリングロードの推奨ルートを明示するブルーラインと距離表示を整備した。愛媛県側でも同様の整備を行った。2014 年には国内外から 8 千名の参加により日本最大級の国際サイクリングイベントの開催が予定されている。



▲整備されたブルーライン(資料)広島県 HP

●構成団体の事業・取組

◇岡山県では、県外、特に首都圏・関西圏の住民に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、岡山県交流・定住促進協議会議と連携しながら、官民協働による交流・定住促進の取組を進めている。2013 年度には東京と大阪で「おかやま交流・定住フェア」を 2 回、「おかやま晴れの国ぐらしセミナー&相談会」を 4 回開催し、相談件数 1,461 件、来場者数 979 人）であった。

Topics

取組事例の紹介

■「おかやま交流・定住フェア」及び「おかやま晴れの国ぐらしセミナー&相談会」の開催

移住先として岡山県の人気が高まっていることから、東京・大阪で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的に PRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進し、中山間地域等の活性化を図った。

「おかやま交流・定住フェア」

移住を考え始めている方など幅広い方を対象として、多くの方に「晴れの国ぐらし」の魅力を発信するとともに、総合的な相談の場を提供した。

「おかやま晴れの国ぐらしセミナー&相談会」

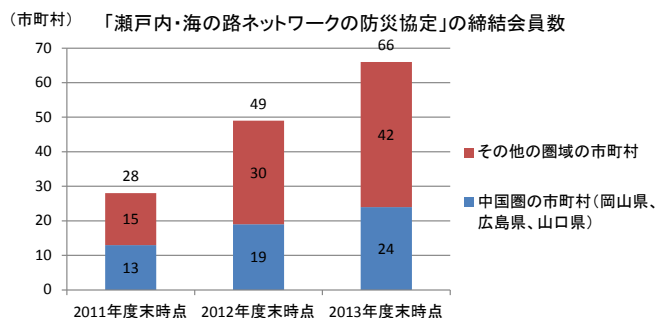
移住先として岡山県に興味を持っている方を対象として、先輩移住者との意見交換や希望者のニーズに添ったきめ細かな相談により、本県への移住に向けた思いを深めていただいた。



▲東京会場

●プロジェクトの推進状況

◇「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」（通称：海ネット）では、平時は瀬戸内の海の路を通じた地域振興や魅力発信により地域間のきずなを深め、災害時には平時に構築された有機的な海の路のネットワークを生かし、相互に応援を行うことを目的とした防災協定（通称：海ネット協定）を締結しており、平成26年3月31日現在で66会員が締結している。



●構成団体の事業・取組

◇瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会における防災委員会では、災害時において、円滑かつ迅速な応援に資するための共有可能な資機材・物資リストや連絡体制の確保のための担当者名簿の更新を行った。また、海ネット協定締結後、初めて情報伝達訓練を実施し、協定の実効性を高めた。そして、平素は観光等に利用されている旅客船等を活用し、海の路を通じた防災訓練に対する支援事業を創設した。

Topics

取組事例の紹介

■瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（防災協定）

中国地方整備局では、平素より相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、地震等による災害が発生し、被災した会員独自では十分な応急対応ができない場合に、主に海の路を介した連携により、相互に救援協力し、被災した会員の応急及び復旧対策を円滑に遂行することを目的として、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」（通称：海ネット協定）を市町村間で締結している。



▲災害時協定締結式
(2012年6月1日)

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

瀬戸内海地域の交流促進とブランドの構築を目指し、広域的なイベントの実施やブランド化の取組を進めるとともに、瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であるクルーズの振興を図ることを目指し、クルーズ客船の寄港を推進するまた、これらの取組を広域的な防災ネットワークに活用する。さらに、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進するとともに、干潟・藻場の再生を通じた環境保全と創造を図る取組を推進する。

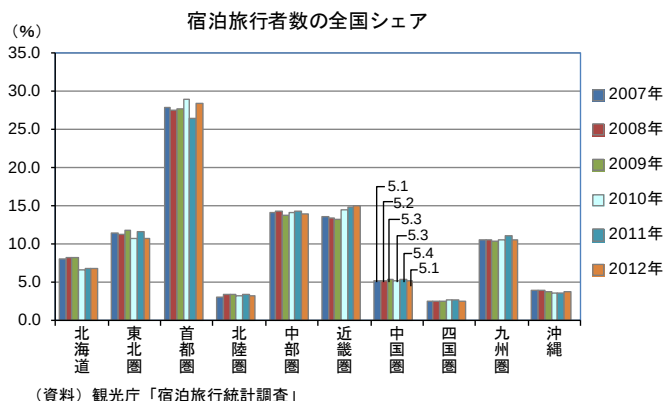
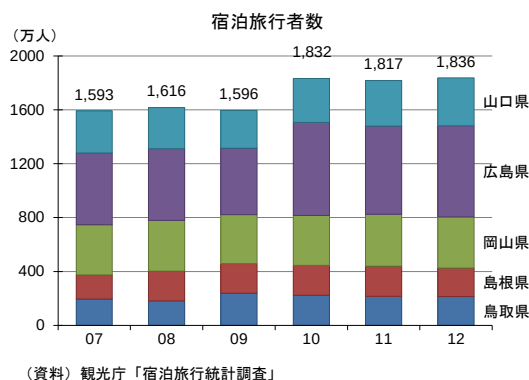
(10) 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

具体的取組 (1)

魅力ある観光地の形成とネットワーク化

●プロジェクトの推進状況

◇2012 年の中国圏への宿泊旅行者^{注1}は 1,836 万人と前年に比べ微増した全国シェアは前年と比べ 0.3 ポイント減少して 5.1%となっており、中国圏の人口規模約 5.9%、経済規模約 5.6%からするとやや低い水準にある。



(注 1) 中国圏の宿泊施設（従業者数 10 人以上）における年間延べ宿泊者数

●構成団体の事業・取組

◇魅力ある観光地づくりと誘客のため、中国 5 県と JR 西日本との共同によるディスカバーウエスト連携協議会により、二次アクセスの魅力向上、夜間の魅力的な過ごし方の提案等を実施しており、新たに 2013 年度は中国 5 県観光モデルコース集 WEB 版を作成した。

◇圏域を超えた連携として、鳥取県東部地域と兵庫県北部地域、京都府北部地域の行政及び民間が連携した因幡・但馬・丹後観光協議会による広域観光マップ「因幡・但馬・丹後マップ」の作成や、京都府、兵庫県、鳥取県が連携した三府県広域観光連携により、韓国メディアの招聘事業等を実施した。また、広島、愛媛両県が連携して、しまなみ海道サイクリングロードの安全性・利便性・快適性向上のため、ブルーラインによるルート案内や距離標などの路面標示に取り組み、本州から四国まで統一したサイクリング案内標示を整備し、国に対して「ナショナルサイクリングロード（仮称）認定制度」創設の要望を行った。

◇中国地方の 42 自治体で構成する「中国地方神楽観光振興協議会」（事務局：中国運輸局）では、神楽観光の振興による地域活性化を図るため、首都圏での神楽上演などによる情報発信や、関西圏での神楽観光大使の任命などの取組を進めた。

◇魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、島根県では「神々の国しまね」プロジェクトとして、出雲大社の「平成の大遷宮」を契機として、県外からの誘客対策や「ご縁の国」キャンペーンと銘打った広報宣伝等を実施した。

◇広島県及び山口県にまたがる 17 市町で構成される広島広域都市圏協議会では、「神楽」、「食と酒」の 2 つのテーマで設置した「まち起こし協議会」において、地域資源を活用したまちの活性化に取り組んでいる。2013 年度は、「神楽」については、オープン型の神楽公演を開催した。また、「食と酒」については、圏内の各種イベントにおける郷土自慢の製品の紹介を行った。

■「神楽観光」の振興による地域活性化の取組

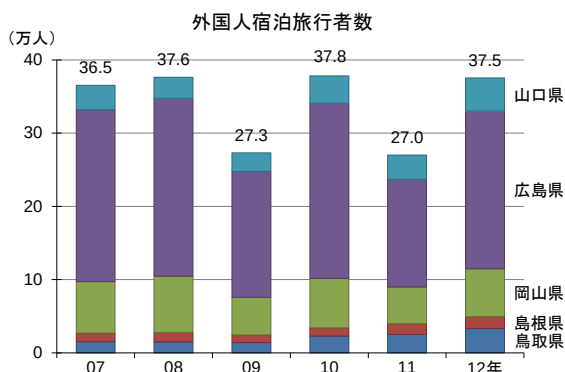
「中国地方神楽観光振興協議会」（事務局：中国運輸局）は2012年に設立され、中国地方の神楽を「魅力ある観光資源」の一つと位置づけ、国内外にアピールし、「神楽観光」の振興による地域活性化を図っている。2013年度は、首都圏での神楽上演などによる情報発信や関西圏での神楽観光大使の任命などを行った。また新たな情報発信のツールとしてFacebook page を開設し、中国地域各地の神楽情報の発信を開始した。



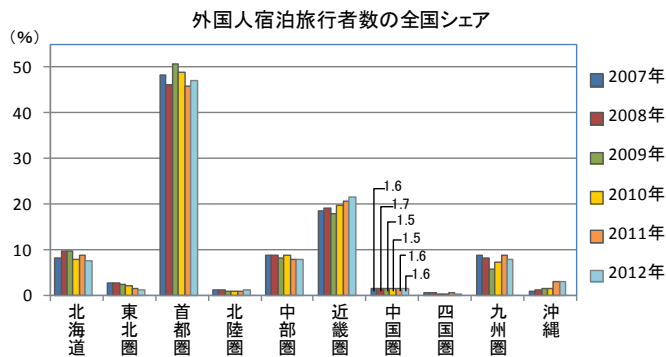
▲Facebookpage での情報発信

●プロジェクトの推進状況

◇2012年の外国人宿泊旅行者^{注2}は37.5万人と東日本大震災以前の水準に回復している。また、全国シェアは1.6%と前年と同水準であり、依然として低い水準にとどまっている。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注2) 中国圏の宿泊施設 (従業者数10人以上) における年間延べ外国人宿泊者数

●構成団体の事業・取組

◇訪日外国人旅行者受入の拡大に向けて、中国地域観光推進協議会、中国5県、中国運輸局では、官民の緊密な連絡と協調により、インターネットや海外メディアを活用した情報発信、旅行会社の視察ツアーや商談会の開催 (2013年度は、海外旅行エージェント30社と国内観光関係事業者110団体が参加) 等、様々な誘客促進事業を実施した。また、台湾、タイで観光情報説明会等、中国でセールスコールを実施した。さらに、中国運輸局では訪日外国人旅行者受け入れ環境整備サポーター派遣に関する調査等を実施した。

◇クルーズ客船の寄港促進を図るため、「中国地方クルーズ振興協議会」では、「瀬戸内海クルーズセミナー・おもてなし実施研修」の開催や港湾振興イベントでのクルーズ振興支援を実施した。

Topics

取組事例の紹介

■中国地方インバウンドフォーラム

中国地方5県では、広域的な国際観光振興の推進を図るため、VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業として韓国、台湾及び中国から中国地方への旅行商品の開発・販売を促進した。

2013年度は、海外旅行エージェント30社と国内観光関係事業者110団体が参加した商談会・視察ツアーを米子市で開催した。



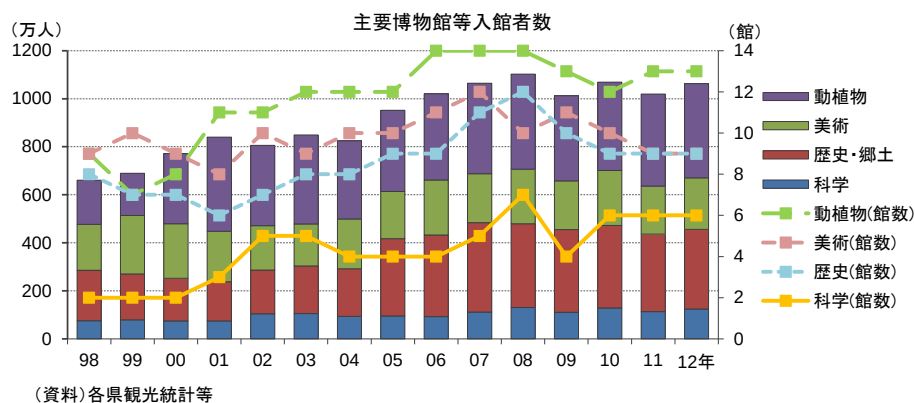
▲ビジット・ジャパン・キャンペーン

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における主要博物館等の入館者数^{注3}は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加している。2011 年は東日本大震災等の影響もあり減少したが、2012 年は回復傾向にある。

(注 3) 10 万人以上の入館者(2011 年時点)のある博物館等の入館者数であり、36 館が対象。

宮島水族館は 2010 年時点で休館のため計上されていない。



●構成団体の事業・取組

◇中国圏の歴史・文化等の保存・継承活動として、鳥取県においては、国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、地下の弥生博物館「青谷上寺地遺跡」の保存・整備の推進や、「とっとり弥生の王国」の情報発信を行った。さらに島根県と連携し、史跡整備ネットワーク会議を開催した。

◇山口県では、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組を進めており、2014 年 1 月には国がユネスコ世界遺産委員会に推薦書を提出した。島根県と山口県が連携して、島根県立石見美術館と山口県立美術館及び山口県立萩美術館・浦上記念館における入館料の相互割引を実施し、両圏域における入館者の増加に努めた。広島市においては、原爆ドームの長期保存を実現するため、地震対策の検討が必要な箇所について詳細調査を実施し、対策工法の作成を進めている。

◇中国四国地方環境事務所では、エコツーリズムの推進に取り組む地域協議会を支援し、エコツアーのプログラム開発や人材育成等を実施した。

■明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域

山口県では、世界文化遺産推進室を設置し、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会(事務局：鹿児島県)のもとで、萩市を始め、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産がある8県11市とともに、平成27年度の世界文化遺産登録を目指した取組を進めており、2014年1月には国がユネスコ世界遺産委員会に推薦書を提出した。萩エリアでは、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町、松下村塾が構成資産となっている。



▲萩反射炉



▲恵美須ヶ鼻造船所跡



▲大板山たたら製鉄遺跡

■出雲大社の大遷宮にあわせて門前町の商業空間を再整備

60年ぶりの出雲大社大遷宮(2013年)にあわせ、島根県・出雲市により出雲大社前の神門通りにおいて、歩行者が快適に回遊できるように、街道の松並木を活かしながら歩道の拡幅や道路の美装化整備を実施した。沿道の商店街においても景観整備や商業機能の充実に取り組み、店舗数は事業前の約20店から約70店に増加し、観光まちづくりが進んでいる。各店舗では「日除け暖簾」を軒先に設置し、統一的な景観形成を図っている。



▲神門通りの拡幅された歩行者空間



▲新たに整備された観光案内所と日除け暖簾

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べて宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、低水準である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スローツーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

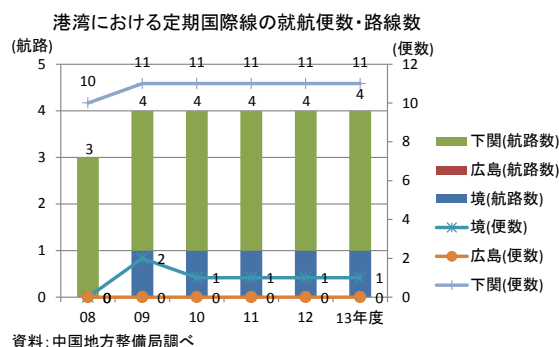
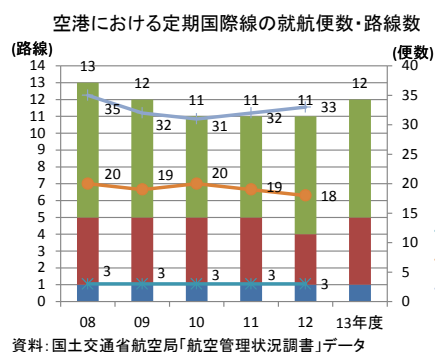
(11) 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

具体的取組(1) 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の空港における定期国際線の路線数は2008年度から2010年度にかけて微減していたが、2013年度は増加した。また、就航便数はどの空港においても横ばいか微減傾向となっている。路線数、就航便数はともに広島空港が最も多い。

◇中国圏の港湾における定期国際線の航路数は2009年度から2013年度にかけて横ばいとなっている。また、就航便数は、広島港は定期便がなく、境港は1便/週と少ない一方、下関港では2009年度から11便/週就航している。



(注1) 国際線における空港を発着する「週当たり便数」は、統計の年度当たり発着数を52週で除した数値を使用

(注2) 2013年度の便数については、2013年度データが掲載される『国土交通省航空局「航空管理状況調査」』が2014年12月頃に公表される見込み。

●構成団体の事業・取組

◇国際交通機能の強化に向けて、鳥取県では、米子-ソウル便の利用促進のため、山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援のほか、パスポート取得経費支援等の日本人利用者への支援や韓国向け観光客誘致緊急対策などを実施した。また国際チャーター便の誘致活動を行い、ウラジオストク～鳥取便：2便、香港～米子便：24便、台湾～鳥取便：4便、台湾～米子便：2便の運行を実現し、外国人観光客の誘客にもつなげた。日本と韓国・済州島を結ぶ国際定期フェリー航路の日本側の寄港地が、下関市の沖合人工島「長州出島」に決定し、現在、フェリー航路の就航を目指している。

Topics

取組事例の紹介

■米子-ソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

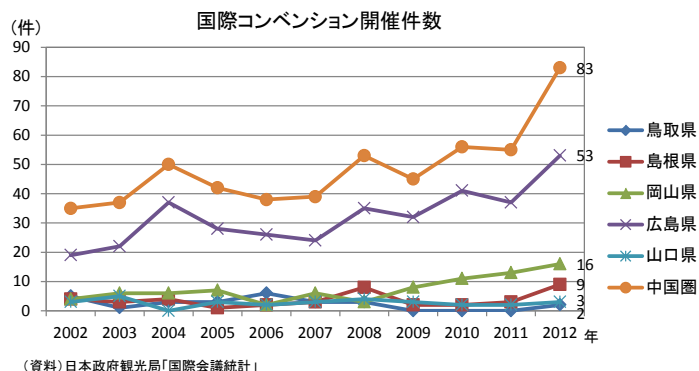
鳥取県では、米子-ソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充のため、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに、山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。



▲パスポート取得経費支援告知チラシ

●プロジェクトの推進状況

◇国際コンベンション^{注3}の開催件数は、PR や開催に対する助成金制度創設、積極的なプロモーションの展開等により誘致を行ってきた結果、2013 年度は 83 件と前年に比べ大幅に増加した。



(注3) 国際コンベンションの定義は「国際機関等が主催する会議で参加者が 50 人以上、参加国が日本を含み 3 カ国以上、開催日数が 1 日以上」。

●構成団体の事業・取組

◇経済・文化国際交流の推進に向けて、岡山県では友好関係にある韓国慶尚南道と文化・教育・経済など幅広い分野での相互交流を進めており、2013 年度は高校生訪問団の交流、岡山紹介展として慶尚南道特産物博覧会への出展等を行い、両県道の交流と理解を深めた。広島県では海外ビジネスの展開支援として、自動車分野ではメキシコ現地調査、再生可能エネルギー分野ではハワイでの商談会、消費財分野では中国やアセアンでの商談会や見本市への出展を行った。山口県では、日韓海峡沿岸の 8 自治体で構成される「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」に参加し、グローバル人材育成に関する共同交流事業を推進することとした。また、2015 年に山口市で開催される「第 23 回世界スカウトジャンボリー」のプレ大会である「第 16 回日本ジャンボリー」の開催を支援した。

■第 16 回日本ジャンボリー(山口市)

2015 年に山口市で開かれる第 23 回世界スカウトジャンボリーのプレ大会として、2013 年 7 月 31 日から 8 月 8 日まで山口市阿知須きらら浜で第 16 回日本ジャンボリーが開催された。53 の国と地域から約 1 万 4 千人のスカウトが参加し、文化の多様性や最先端の科学技術などを学ぶプログラムを実施した。



▲第 16 回日本ジャンボリー

具体的取組(3) 多文化共生社会の構築

●構成団体の事業・取組

- ◇多文化共生社会の形成に向けて、岡山県では大学や市等と連携し、在住外国人生活状況調査や多文化共生施策の研究会を開催するとともに、留学生向けの就職セミナーを開催した。
- ◇広島市では、平成 24 年度に実施した「広島市外国人市民生活・意識実態調査」を基礎資料として、「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」の見直しを行った。

Topics

取組事例の紹介

■岡山多文化共生政策研究会

岡山県では、多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した受入環境の整備のため、大学や県内自治体と連携して岡山多文化共生政策研究会を組織し、実情を踏まえた効果的な多文化共生施策を検討するための研究会を開催した。

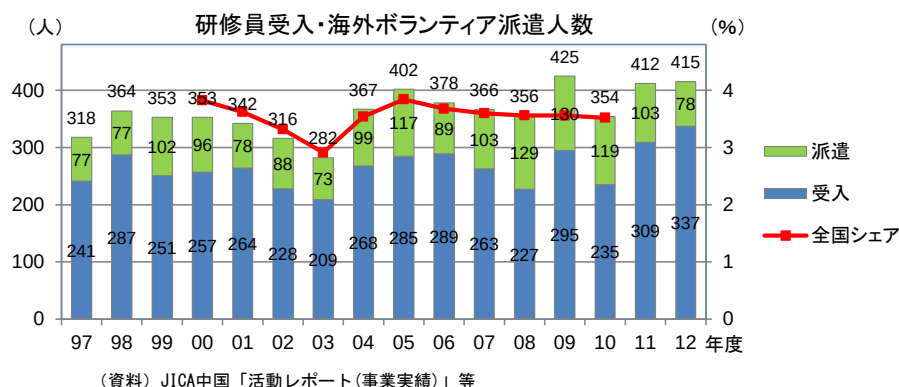


▲研究会での検討

具体的取組(4) 世界平和等の国際貢献の推進

●プロジェクトの推進状況

- ◇国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA 中国が海外からの研修員^{注4}の受け入れとボランティア^{注4}の派遣を進めており、2012 年度は受け入れ研修員・派遣ボランティアが合計で 415 人となり、前年に比べ微増化した。



(注 4) JICA 中国の研修員受入人数 (技術研修員、日系研修員)、海外ボランティア派遣人数 (青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)

(注 5) 2011 年度の全国シェアについては、全国の派遣者数の公表方法が変更となったため、算出不可。

●構成団体の事業・取組

◇国際救援活動の支援のため、岡山県では緊急支援物資の購入や岡山空港内に設置している救援物資備蓄センターの管理を行うことにより、県内 NGO との協働及び行政機関との連携により、世界各地で発生した災害への迅速な支援体制を構築している。

◇広島市では、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、158 か国・地域の 6,100 を超える都市が加盟する「平和首長会議」を主宰している。平和首長会議は、2020 年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020 ビジョン」を策定し、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しており、2013 年度は第 8 回総会を開催し、今後の行動計画等を決定するとともに、ヒロシマ・アピールを採択した。

◇広島市では、国連訓練調査研修所（ユニタール）広島事務所の研修プロジェクトに対する支援を実施しており、2013 年度は、「アフガニスタン奨学プロジェクト事業」において、アフガニスタンからの研修生等 80 名が原爆被害の実相及び戦後の復興等について学んだ。さらに、2014 年 4 月に開催される NPDI(軍縮・不拡散イニシアティブ)外相会合において、同会合の行事に各国外相等に被爆の実相を伝えるためのプログラムを組み込んでもらい、その実施に向けて、関係者との調整等を行った。

Topics

取組事例の紹介

■平和首長会議総会

平和首長会議では 4 年に一度、総会を開催しており、2013 年 8 月に『「核兵器のない世界」の実現を目指してー「ヒロシマ・ナガサキの心」を世界にー』をテーマとした第 8 回総会を開催した。総会には 18 か国 157 都市の首長等をはじめ、政府・NGO 等の関係者約 300 人が参加し、2020 年までの核兵器廃絶に向けた行動計画や運営体制の充実方策等を決定するとともに、平和首長会議が目指す方向性と国連や各国政府への要請内容を盛り込んだ「ヒロシマ・アピール」を採択した。



▲平和首長会議総会

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアと近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの経済・文化面での国際交流を推進していく。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献活動を進める。

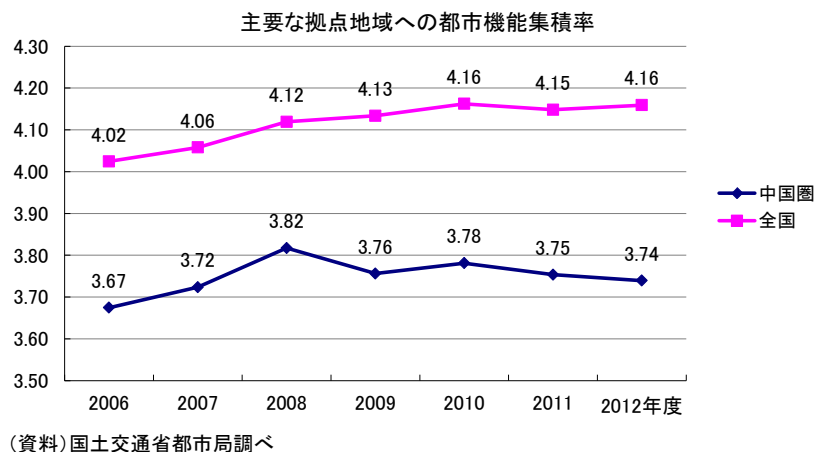
(12) 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

具体的取組(1)

自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

●プロジェクトの推進状況

◇主要な拠点地域^{注1}への都市機能集積率^{注2}は、2012年度は3.74%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。



(注1)一定の基盤整備がなされているもしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周辺として地方公共団体が選定したもの。

(注2)都市機能の拡散・集積の動向を評価する指標として、人口10万人以上の各都市の市域全体における延べ床面積に占める主要な拠点地域における延床面積の割合。

●構成団体の事業・取組

◇広島都市圏の中核拠点性の向上のため、広島県と広島市では広島高速3号線(吉島～観音、L=2.9km)を開通させ、霞庚午線の渋滞の緩和などにより都市交通の高速性・定時性の強化が図られた。

◇広島市では、都市機能の充実、強化のため、広島駅周辺地区において市街地再開発事業等を推進しており、二葉の里土地区画整理事業については、独立行政法人都市再生機構施行による基盤整備工事が完了し、業務機能等の立地が進みつつある。広島駅南口Bブロック市街地再開発事業については、再開発組合において建築工事に着手、Cブロック市街地再開発事業については、再開発組合において解体工事に着手した。

◇交通バリアフリーの促進と利便性向上のため、広島市では、国と協調して低公害バス(低床バス)の導入事業への補助を行っており、5台の導入支援を行った。

■二葉の里土地区画整理事業（広島市）

広島駅新幹線口の北側に隣接する二葉の里は、2003年に都市再生緊急整備地域に指定され、2013年度に独立行政法人都市再生機構による土地区画整理事業（約13.8ha）の基盤整備工事が完了した。既に地場流通会社の本社が立地するほか、業務機能・商業機能・医療機能等の立地が予定されている。

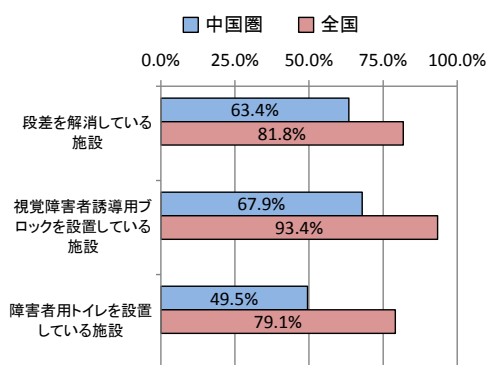


▲二葉の里土地区画整理事業

●プロジェクトの推進状況

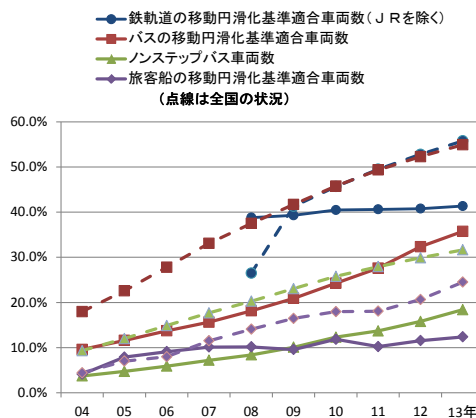
◇中国圏の主要鉄軌道駅の段差解消率^{注3}は、2013年度は63.4%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率^{注3}は67.9%、障がい者対応型トイレ設置率^{注3}は49.5%となっており、いずれも全国平均を下回っている。また、移動円滑化基準適合車両の導入率^{注3}も徐々に高まっているが、いずれも全国平均を下回っている。

鉄軌道駅のバリアフリー化状況



(資料)運輸要覧(中国運輸局)(2013年3月31日現在)
対象は、1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の施設
障害者用トイレ設置率はトイレが設置されている施設が対象

車両等のバリアフリー化状況



(資料)運輸要覧(中国運輸局)(各年3月31日現在)
それぞれの総車両数、総船舶数に対する割合
鉄軌道のデータは2008年以降を表示

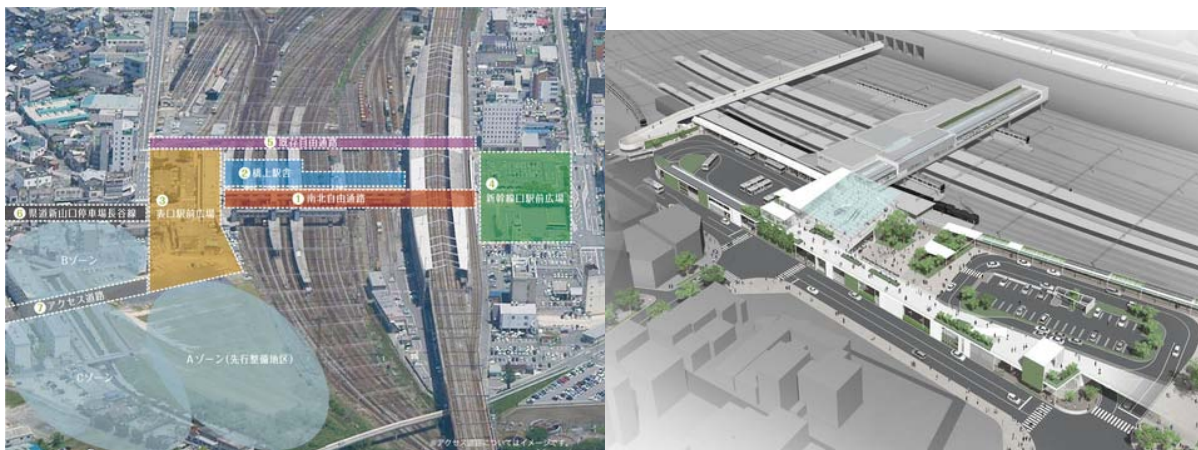
(注3)鉄軌道駅で1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の施設における段差解消比率、視覚障がい者誘導用ブロックの設置比率、障がい者対応型トイレ設置比率。移動円滑化基準適合車両(公共交通移動等円滑化基準へ適合する車両)の導入率。

●構成団体の事業・取組

◇JR 鳥取駅前では幹線道路上に日本初の歩車道をまたぐ大屋根「バード・ハット」が完成し、イベントの開催等により賑わいの創出を進めている。山口県・山口市の陸の玄関としてふさわしい駅空間の形成を目指し、JR 新山口駅周辺において、南北市街地を結ぶための自由通路や橋上駅舎など7つの施設整備からなる「新山口駅ターミナルパーク整備」の工事を推進している。

■新山口駅ターミナルパーク整備

山口県・山口市の陸の玄関としてふさわしい駅空間の形成を目指し、次のような整備を進めている。南北自由通路は延長 170m、幅員 10m で、緑化と文化を融合した新しいスタイルの交流・滞留空間・情報発信空間として整備する。橋上駅舎は、南北自由通路と調和しバリアフリー化されたもので、コンビニも併設する予定。この他、表口駅前広場、新幹線口駅前広場やアクセス道路の整備を図る。工期は 2011 年度から 2016 年度を予定している。



▲新山口駅ターミナルパーク整備

■バード・ハット(鳥取市)

鳥取市の中心市街地の活性化を図るため、整備を進めてきた鳥取駅前大平線に開閉式の大屋根と芝生広場のある空間（愛称「バード・ハット」）が 2013 年 7 月に完成した。大屋根は幅 27m、延長 61.5m、高さ 14.6m で、全体の約 2/3 を電動により開閉することが可能。芝生広場は約 290 m²の広さを有するもので、天候を気にせずに様々なイベント会場として利用できる。オープニングイベントには 8,000 人を超える集客があった。



▲バード・ハット

●構成団体の事業・取組

- ◇既存ストックを活用した都市再生の面では、2013 年度も引き続き、鳥取県鳥取市鹿野町において、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」における NPO 法人の活動を核としたまちづくり活動が進み、「鳥の演劇祭 6」「BeSe To 演劇祭」等を地域と一体となって実施した。
- ◇中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援しており、2012 年度は自治体を対象に空き家対策意見交換会を開催し、国の支援施策についての情報提供や取組事例について紹介を行い、意見交換を実施した。また、島根県では建物を修繕し UI ターン者等の定住住宅として活用していく場合に、その修繕費に対して助成を行っている。

Topics

取組事例の紹介

■既存ストックを活用した都市再生

鳥取県鳥取市鹿野町は、既存ストックや空闲地を利活用した修復型の都市再生の推進を図るため、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動に取り組んだ。

2013 年度は、「鳥の演劇祭 6」「BeSe To 演劇祭」等を地域と一体となって実施し、2,772 人が来場した。



▲鳥の演劇祭 6

■空き家問題解消に向けた取組

近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されない空き家が増加しており、防災面、景観上の支障、衛生上、防犯上の問題の発生が危惧されている。

このため、中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援するため、2013年度は、自治体を対象に空き家対策意見交換会や空き家対策勉強会を開催した。島根県雲南市では、市内の空き家調査を実施し 871 件の空き家を確認し、定住推進員 3 名を配置して空き家など住居情報の提供や定住後の生活サポートを進めている。雲南市不動産協会と協定を結び、空き家の仲介をするとともに、空き家の改修費用の一部を補助する制度も設けている。さらに農地の取得下限面積を緩和して、農地付き空き家活用を進めており、2013年度は 3 件の成約があった。また、呉市では危険建物の倒壊による危険防止のため、危険建物と認定された空き家について解体撤去費用の一部を補助している。

「農地付き空き家」活用制度（島根県雲南市）

概要

島根県雲南市では、「農ある暮らし」を求める移住希望者の増加、家庭菜園程度の農地を求める相談が増加している背景を踏まえ、定住促進と耕作放棄地の解消に繋げるため、雲南市農業委員会と連携して「農地付き空き家」活用制度を創設している。

制度のしくみ

農地の取得・・・農地法の規定では「下限面積（北海道を除き）原則 50 アール以上」

雲南市では町別に「別段面積」基準適用で、20～30 アールに見直し

更に、バンク登録された空き家物件に付随する遊休耕地で、あらかじめ雲南市農業委員会の区域指定（地番指定）を受けた農地は、**1 アール以上で取得が可能**としたもの

▲雲南市の「農地付き空き家」活用制度

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度利用、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進する。中小都市においては、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生と、サステナブルな都市・地域経営を推進する。

(13) 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

具体的取組(1)

サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

●構成団体の事業・取組

◇中国圏におけるサービス産業の生産性向上およびイノベーションを図るため、中国経済産業局では、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進しており、各地で研修の実施、フォーラム（180 名が参加）を開催した。また、鳥取県では、「サービス業生産性向上プロジェクト（「おもてなし経営」の実現）」と題して、旅館業者・観光関係者を対象としたセミナーを実施した。さらに、中小企業大学校では製造業のノウハウ等を用いた支援ノウハウの普及を図るための研修を開催した。

Topics

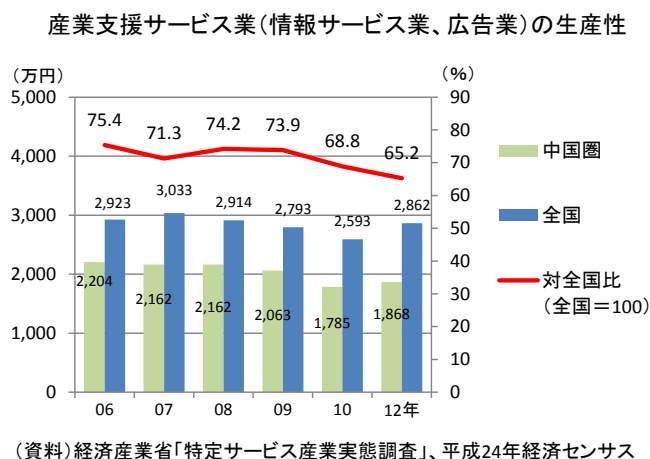
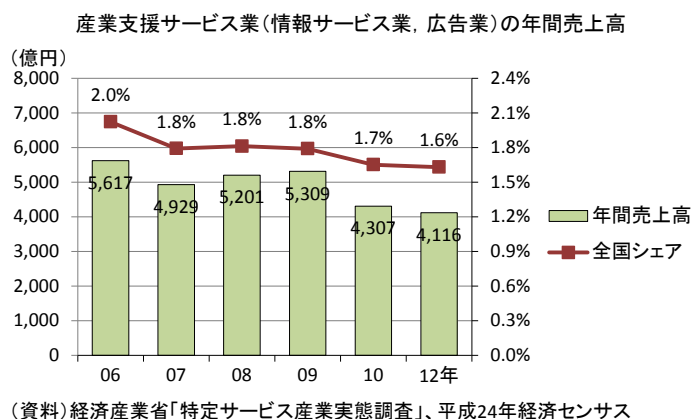
取組事例の紹介

■サービス産業生産性向上「運動」の展開

中国経済産業局では、(独)中小企業基盤整備機構中国本部、中国生産性本部、(一社)中国地域ニュービジネス協議会と連携して『中国地域サービス産業生産性向上運動「運営合議体」』を結成して、サービス産業の生産性向上に取り組んでいる。企業から相談を受けた場合に専門家を派遣して、ものづくりの手法等を応用したアドバイス事業を展開してきた。2013 年度は、「おもてなし経営」推進フォーラム in ちゅうごくを開催し、サービス事業者、支援機関、行政機関、金融機関から 180 名の参加があった。

●プロジェクトの推進状況

◇産業支援サービス業^{注1}のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2012年は約4,116億円、全国シェアは1.6%となっており、GDPシェア(5.6%)に比べると小さい。これら2業種合計の従業者1人当たり売上高(生産性)は全国平均の65.2%にとどまっており、生産性の向上が課題となっている。



(注1)情報サービス業及び広告業が対象。

●構成団体の事業・取組

- ◇オープンソースプログラミング言語「Ruby」活用による地域ITベンダの競争力強化やITユーザーの競争力向上を推進するため、島根県では地域IT人材育成強化支援の一環として、これまでの学生Ruby合宿に加え、新たに中高生Ruby教室を開催した。また、中国経済産業局等と連携して、Rubyの国際会議「RubyWorld Conference 2013」を開催した。
- ◇ICT企業と医療・福祉、農業等の異分野の企業とを組み合わせる新たな価値を創造する「IT融合」の取組を促進するため、広島県と広島市は共同で「ひろしまIT融合フォーラム」を2013年に設立した。参加企業は135社・団体で、「ひろしまIT総合展2013」の開催、「ひろしまIT融合フォーラム研究会」の公募を行い、6研究会を実施した。

■「RubyWorld Conference 2013」

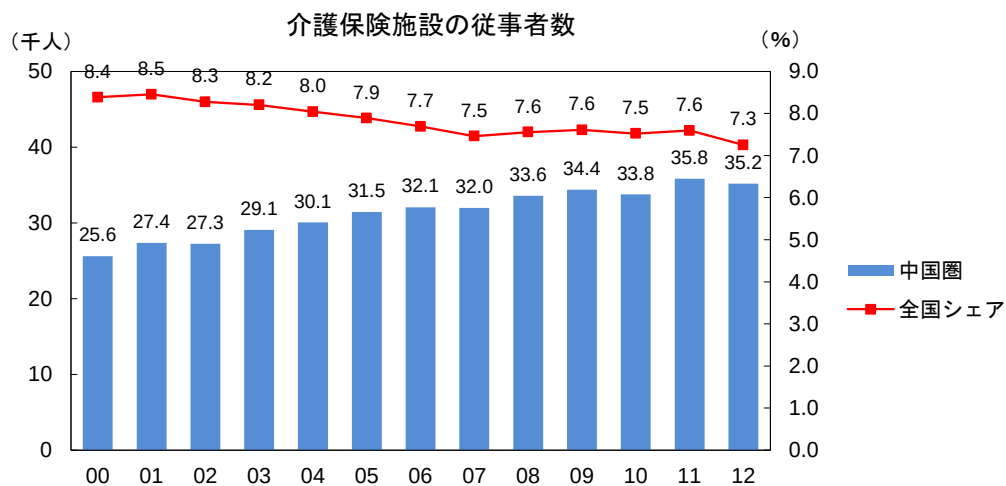
中国経済産業局、島根県、松江市等が連携して、国産プログラミング言語「Ruby」を軸とした地域振興・産業振興の取組をすすめており、Ruby の国際会議「RubyWorld Conference 2013」を 2013 年 11 月 21 日、22 日に松江市で開催した。国際会議では Ruby に関するビジネス利用事例や、最新技術の情報、開発者教育の状況等を紹介する様々なセッションが行われ、国内外 16 名が講演し、来場者数は延べ 901 名を数えた。



▲RubyWorld Conference 2013

●プロジェクトの推進状況

◇生活関連サービス業の従業者数^{注2}のうち、介護保険施設の従事者数は、中国圏では増加傾向にあったが2012年には3万5千人と減少した。全国シェアは7.3%であり、高齢者人口シェア^{注3}(6.6%)に比べ高い水準となっている。



(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(注2) 介護保険施設における医師、薬剤師、保健師、看護師、機能訓練指導員、義肢装具士、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、介護職員、生活相談員等の従事者数(一般事務職員を含まない)なお、2009年は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、数量を示す従事者数の実数は2008年以前との年次比較に適さない。

(注3) 全国の高齢者人口が約2,924万人、中国圏の高齢者人口が約193万人であることから、中国圏の高齢者人口シェアは約6.6%である(平成22年国勢調査)

●構成団体の事業・取組

◇中国地域におけるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの振興を図るため、中国経済産業局は中国地域ＣＢ／ＳＢ推進協議会と連携して、団地ビジネス、地域資源活用、週末起業等をテーマとしたＣＢ／ＳＢセミナーを開催した。

鳥取県では、中山間地域におけるコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大を支援しており、2013 年度は移動販売車の導入支援やジビエや梨などの特産品を活用したコミュニティビジネスの立ち上げに対して支援を行った。

Topics

取組事例の紹介

みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(鳥取県)

鳥取県では、中山間地域におけるコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大などを支援している。2013年度は中山間地の買い物を支える移動販売車の導入支援を行ったほか、ジビエや梨などの特産品を活用したコミュニティビジネスの立ち上げに対して支援を行った。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められる。このため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域等における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

(14) 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

具体的取組(1)

治水・土砂災害・高潮・侵食対策の推進

●構成団体の事業・取組

◇中国地方整備局では、治水・土砂災害・高潮・侵食対策として、各河川における計画的な治水対策に取り組み、斐伊川水系において斐伊川放水路事業を完成させた。また、同水系において、大橋川改修、中海湖岸堤整備を推進した。吉井川、旭川及び高梁川では耐震・高潮対策事業を推進した。さらに、中国地方整備局及び広島県では、広島市街地において河川及び海岸事業として高潮対策を推進した。また、山口県の防府山系において、直轄特定緊急砂防事業を完了させ、広島県の広島西部山系において重要交通網や住宅地などを保全する土砂災害対策を推進している。また、鳥取県の大山山系、皆生海岸においては、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進するとともに、治山施設の整備などにより森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備などを実施した。

Topics

取組事例の紹介

■斐伊川放水路の完成

1972年の水害を契機に、斐伊川・神戸川流域の総合的かつ一体的な治水事業を推進してきたが、2013年6月に斐伊川の洪水の一部を神戸川に分流させる斐伊川放水路が完成した。また、同年9月には初めて運用を行い、斐伊川および宍道湖の水位を低減させることができた。



▲斐伊川放水路

Topics

取組事例の紹介

■防府山系直轄特定緊急砂防事業の完了

2009年7月の中国・九州北部豪雨により、山口県防府市で発生した甚大な土砂災害に対して、中国地方整備局では応急対策として5渓流を対象に直轄災害関連緊急事業に着手し、約1年間で各渓流に砂防堰堤1基(計5基)を設置した。そのうち3渓流については更なる災害対策の必要性から、引き続き直轄特定緊急砂防事業として各種砂防施設の整備を緊急かつ集中的・重点的に実施し、2014年3月に完了した。

災害発生時の状況(2009.7.22撮影)



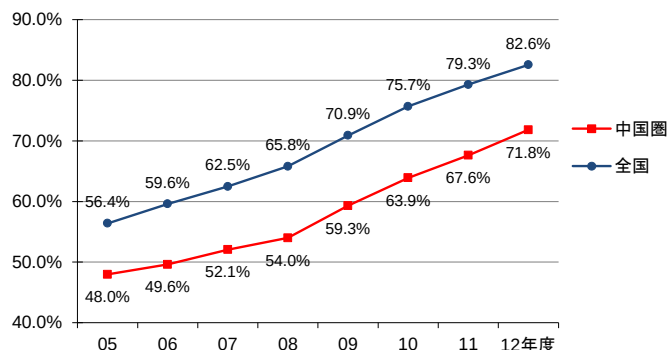
施設整備完成後の状況(2014.6.10撮影)



●プロジェクトの推進状況

◇防災拠点となる公共施設^{注1}の耐震化率^{注2}については、2012年度には71.8%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。

防災拠点となる公共施設等の耐震化率



(資料) 消防庁報道資料 (各年度末の状況)

(注1) 防災拠点となる公共施設とは、地方公共団体が所有又は管理している庁舎や避難施設に指定している文教施設などの公共施設等（公共用及び公用の建物：非木造の2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物）全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点となる施設。

(注2) 防災拠点となる公共施設等のうち、所要の耐震性能を満たす建築物の割合（耐震化率）

●構成団体の事業・取組

◇災害や事故に強い供給体制の構築を図るため、広島県では、県営水道送水ルート強化整備事業を実施している。また、山口県では住宅の耐震診断および耐震改修への補助を合わせて168件行っている。さらに、広島市では区役所庁舎の耐震改修を行っており、2013年度末時点で、新耐震基準に適合していない7区役所庁舎の全てが改修済みとなり、防災拠点としての役割を担える体制が整った。

■区役所等庁舎の耐震化の推進

広島市では、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化のため、防災拠点として中心的役割を担う区役所庁舎の耐震性の向上を図っている。

2013 年度は、安佐南区、佐伯区役所庁舎の耐震改修工事が完了した。

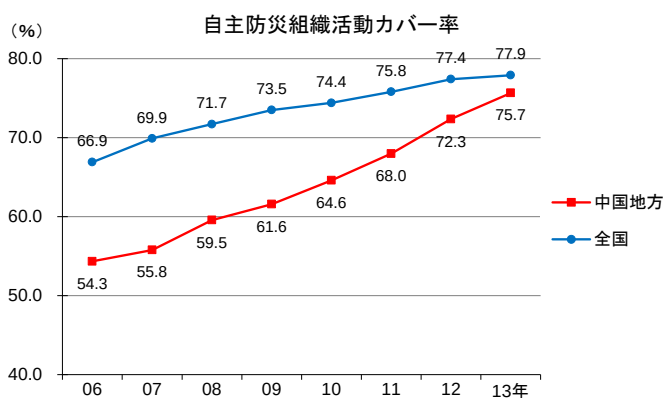


▲佐伯区役所庁舎

具体的取組(3) 防災生活圏の強化

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の自主防災組織活動カバー率は、2013 年は 75.7%となり、全国平均水準に迫りつつある。これは、各県において、活動マニュアルの公表や研修会の開催等の啓発活動に取り組んだ結果によるものと考えられる。



(資料) 総務省消防庁「消防白書」(各年4月1日時点)

●構成団体の事業・取組

◇山口県では、2013 年 7 月の大雨により山口市・萩市・阿武町に甚大な被害が生じたため、山口市と萩市において災害ボランティアセンターを開設して、「県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会」(2012 年設立)と連携して、各 4,075 人、7,310 人のボランティアを派遣して支援活動を展開した。

◇鳥取県では、自然災害により被害を受けた被災者に対し住宅再建支援をするため、県と市町村が協調して基金積立を行ってきたが、事業の目標値であった 20 億円を超え、約 20.6 億円を積立てた。また、大型地震等の大規模災害の発生に備え、鳥取県産材を活用した木造仮設住宅を建築関係団体との協働により開発するとともに、建築関係団体と災害時における仮設住宅の供給体制を構築し、2013 年度には木造応急仮設住宅を試験的に建設した。2014 年度には木造仮設住宅供給マニュアル

の策定及び災害時における建設協定を締結する予定。

◇島根県では、災害に伴う島根原発の事故等に備えた「広域避難計画」の改訂作業を進めるとともに、鳥取県にまたがる 30km 圏内 6 市と共同で原子力防災訓練を実施した。

◇中国地方整備局では、近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できる XRAIN (X バンド MP レーダ) の整備を都市部を中心に行い、降雨観測情報をホームページ配信する。また、NHK 地上デジタル放送による中国管内の水位・雨量情報の配信を行う。また、広島市では防災行政無線の更新整備を行い、移動無線機を各局、区役所、生活避難場所、医師会などの防災機関にあわせて 533 台を配置した。

◇災害から住民の生命を保護するため、山口県では、市町と一体となって洪水・高潮・土砂災害ハザードマップを作成・公表しており、2013 年度の時点で洪水ハザードマップは 61 河川、土砂災害ハザードマップは 19 市町に加え、高潮ハザードマップは 6 市町に 9 市町を追加(合計 15 市町)するための浸水想定区域図を作成した。広島市でも土砂災害ハザードマップの作成・公表を行っており、新たに 2 小学校区を作成した。

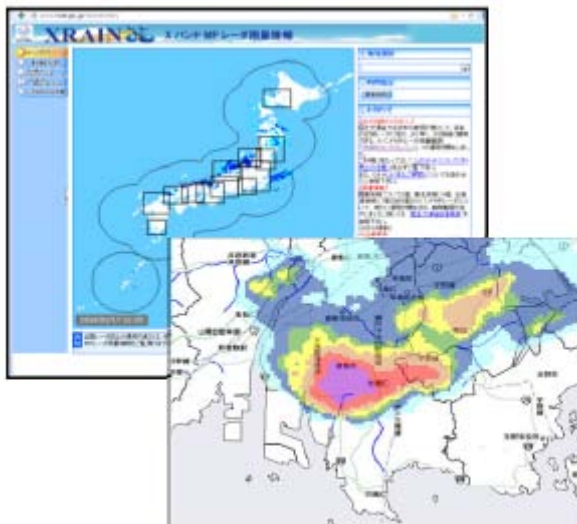
Topics

取組事例の紹介

■集中豪雨・局所降雨に対応した降雨観測情報の配信

国土交通省では近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できる XRAIN (X バンド MP レーダー) の整備を都市部を中心に行い、詳細な降雨観測情報をホームページで配信している。

また、NHK の地上デジタル放送にて中国管内の水位・降雨観測情報を配信している。



▲X バンド MP レーダー雨量情報
<http://www.river.go.jp/xbandrader/>

NHKの放送例(画面はイメージ) <雨量情報>



▲NHK 地上デジタル放送での水位・降雨情報

●構成団体の事業・取組

- ◇国が管理する各水系においては、計画的・戦略的な維持管理を行うため策定した「維持管理計画」に基づき河川の維持管理を実施した。また、国が管理する直轄国道においては、一般の交通に支障を及ぼさないよう、安全の確保を基本に、中国地方の各地域状況に応じた道路維持管理に関する実施方針として、2010 年から「道路維持管理計画」を事務所毎に策定し、計画に基づいた維持管理を実施している。さらに、中国地方整備局では、老朽化対策の一環である港湾施設の計画的かつ適切な維持管理を推進するため、維持管理計画の作成とその計画に基づく適切な維持管理を目指し、技術面、予算面などの支援に取り組んでいる。
- ◇社会資本の戦略的な維持管理を行うため、島根県、広島県、岡山県、山口県では、建設後 50 年を経過する老朽化橋梁の急速な増加に備え、アセットマネジメントを導入することにより、橋梁の寿命を延ばしてコスト削減を図るとともに、補修予算の平準化を図っている。

Topics

取組事例の紹介

■橋りょう長寿命化対策事業(山口県)

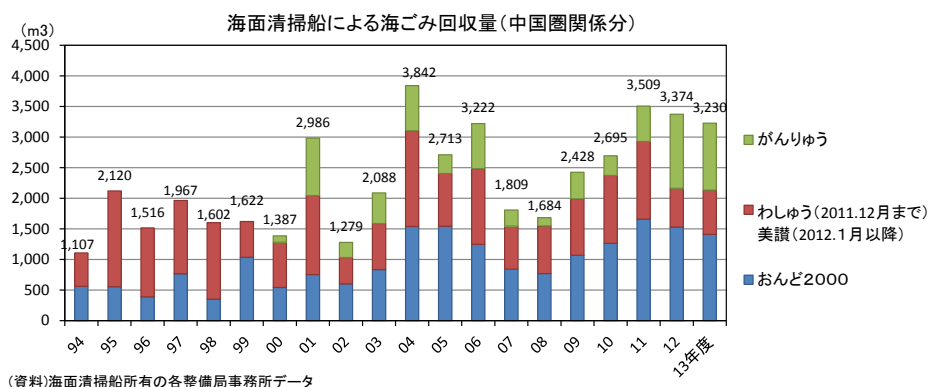
山口県においては、高度経済成長期には多くの橋りょうが整備されたが、建設後 50 年を経過した橋りょうが増加するため、事後的管理から予防保全的管理への転換を進めている。2010 年度までに県内の管理橋りょうのほぼ全ての点検を完了し、対策優先度を設定して、必要な補修を進めている。2013 年度は「山口県橋りょう長寿命化修繕計画」を一部改定するとともに、取り組み橋りょう数が 102 本、完了橋りょう数が 54 本となった。



▲RC 床版の塩害等による損傷事例

●プロジェクトの推進状況

◇海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、1,000～4,000m³程度で推移している。



●構成団体の事業・取組

◇鳥取県では、海岸漂着ごみの発生抑制を促進するため、テレビCMによる放映や県・市町村窓口へのチラシ配布などの啓発広報を行っている。

◇島根県では、海岸美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理費用に財政支援を行っている。

Topics

取組事例の紹介

■海岸漂着ごみ等処理事業支援事業

島根県では、海岸漂着ごみの処理費用が沿岸市町村の大きな負担になっていることから、海岸の美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理経費に財政支援を行っている。

2013年度は、松江市、出雲市、大田市、益田市にて実施された清掃活動で158tを回収し、環境美化活動を通じて住民の意識啓発にもつながった。

●構成団体の事業・取組

◇健全な水循環系の構築に向け、中国地方整備局では、中海・宍道湖において浅場造成や覆砂を行い水質改善を図る斐伊川総合水系環境整備事業を実施している。また、中国四国地方環境事務所では、広島県北広島町の八幡湿原や島根県松江市の中海、山口県山口市の榎野川の自然再生事業等の普及啓発活動等を支援した。さらに生物多様性の保全を推進するため、中海においてアマモ場の保全・再生事業等を推進や、山口県宇部市における里地里山環境における評価指標の開発、岡山県真庭市における市民参加による自然環境調査手法の検討などを行った。また、鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖の賢明利用を推進するため、両県が連携してシンポジウム等を行った。

■ラムサール条約登録湿地「中海・宍道湖」合同シンポジウム

鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地「中海・宍道湖」の保全と賢明利用を推進するため、連携してリレーシンポジウム(ミニ講演会、学習会など)を開催している。2013年度は各県2回ずつ計4回開催し、最後に締めくくりとして両県合同で2014年1月に松江市で合同シンポジウムを開催した。当日は、約300人の参加があり、中海・宍道湖で環境活動をしている子どもたちによる自然体験活動や交流活動などの報告と、環境カウンセラー「らんま先生」のエコ実験パフォーマンスショーを行った。



▲ラムサール条約登録湿地
「中海・宍道湖」合同シンポジウムの様子

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。このため、土砂災害対策や公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

(15) 中国圏の人づくりプロジェクト

具体的取組 (1)

ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

●構成団体の事業・取組

◇地域の経済活動を支える人材の育成・確保を目的に、中国経済産業局では、教育界と産業界の連携による地域中小企業の将来を担う優秀な若手人材の確保・定着、グローバル人材の育成等を支援している。岡山県水島地区において、公益社団法人山陽技術振興会では、コンビナートの中核人材育成を目的として、安全管理等をテーマとした講座を開催し、2,556 人の受講者があった。広島市では、「NPO 法人 ATAC ひろしま」が事業主体となって実施している機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。

◇広島県では、県内企業への就職の促進を図るため、ワンストップ雇用労働情報提供システムの運用や東京、大阪、広島での無料職業紹介事業（ふるさと就職情報コーナー等設置）、県内企業と県内理工系大学が連携したインターンシップの開催等を行っている。

Topics

取組事例の紹介

■コンビナートの競争力強化を支える山陽人材育成講座

コンビナートの製造現場における、高度運転・安全能力、緊急時対応能力、リスクマネジメント等を図るための人材育成事業として、2005 年度に経済産業省の事業としてスタート。（公財）岡山県産業振興財団が岡山大学、山口大学、コンビナート企業の協力を得て実践的なカリキュラム・教材の開発を行い、2007 年度から（公社）山陽技術振興会が山陽人材育成講座を開設した。コースは安全・安定運転コース、技術力強化コース、リスクマネジメント、競争力強化マネジメントコースなどから構成され、2013 年度までに累積で受講者は 14,420 人日に達している。



▲山陽人材育成講座

■ 「NPO 法人 ATAC ひろしま」によるものづくり技能の強化

「NPO 法人 ATAC ひろしま」は、大企業などの OB で技術士等の資格を有する技術者が設立した団体で、中堅・中小企業のものづくり現場に入り込み、課題を解決する技術者集団である。当初は任意団体で発足し、2009 年に NPO 法人化され、成果主義、現場主義、チーム主義での取り組みを特徴としている。広島市では、2012 年度から、ものづくりを行う中小企業の生産現場における技能の強化を支援するため、「NPO 法人 ATAC ひろしま」が事業主体となって実施している機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。



▲技術指導者による指導の様子

●構成団体の事業・取組

◇多様な人材を活かすための就業支援として、広島県では広島労働局等と連携して、各種相談業務や新規学卒者への職業紹介等を行う「ひろしましごと館」を運営しており、若年者からシニアまでの全世代の多様な働き方を支援している。山口県では若者等を対象に、相談から職業紹介にわたる一連の就職支援サービスを、関係機関と連携しワンストップで提供しており、若者対象のキャリアカウンセリング、セミナーの実施、県内大学等に対するカウンセラー派遣等を実施した。岡山県においても、一人でも多くの若者が安定した職業に就職できるようカウンセリングから職業紹介、就職までの一貫した就業に関するサービスをマンツーマンで提供する「おかやま若者就職支援センター」を設置・運営している。

◇広島市では、生活困窮者の早期の就職による自立を促進するため、広島労働局と協定を締結し就労支援窓口を設置している。2013 年度には既設の 2 区役所に加え、新たに 6 区役所に巡回による窓口を設置し、このうち 4 区役所において同年度内に常設型に移行した。2013 年度には 817 人の利用があり、このうち 416 人が就職した。

Topics

取組事例の紹介

■若者就職支援センター(山口県)

概ね 39 才までの求職者、大学・短大・高専・専修学校等の卒業予定者・卒業者、県外で働く UIJ ターン者を対象として、就職相談から職業紹介までの一連の就職支援サービスを関係機関と連携してワンストップで提供している。新山口駅新幹線口に立地しており、2013 年度(1 月末現在)の利用者数は 31,918 人、就職決定者数は 3,238 人となっている。



▲山口県若者就職支援センター

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏の大学・大学院卒業生の中国地方就職率^{注1}は、2009年に40%台まで高まったが、2012年は38.8%と前年並みで推移している。



(注1)中国圏内5国立大学法人における大学・大学院卒業時就職者のうち中国地方内に就職した人の割合。

●構成団体の事業・取組

◇広島県内の大学・短期大学・高等専門学校等の共用サテライトキャンパスである「サテライトキャンパスひろしま」が、2013年4月に広島市内中心部に開設され、県内大学等の共通の学びの場として、講義、公開講座、学会などで活用されている。また、広島県内の複数大学が産業界と連携して新たな教育プログラムを開発・実施しており、2013年度はグローバルプロジェクトマネジメント、高大連携による留学支援講座、産業分野におけるグローバル人材育成講座など7つのプログラムを実施した。

Topics

取組事例の紹介

■「サテライトキャンパスひろしま」

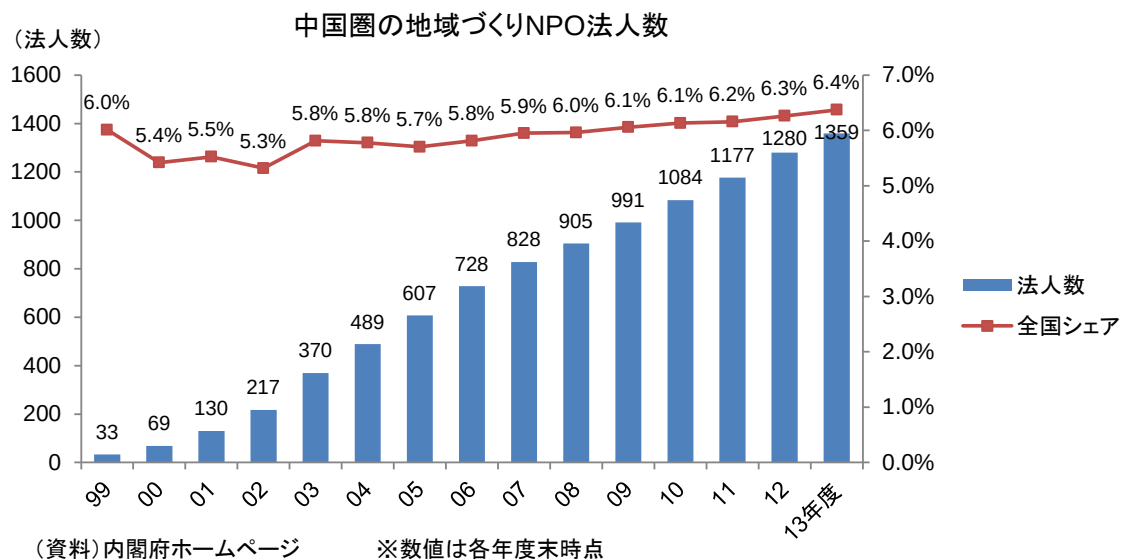
広島市中心部に立地する広島県民文化センターの5階、6階フロアに、2013年4月にオープンした。大・中・小の6つの講義室と2つの交流室が設けられており、県内の大学連携による講義・公開講座を始め、学生・社会人がスキルアップできる各種講座が開講されている。



▲サテライトキャンパスひろしま

●プロジェクトの推進状況

◇地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数^{注2}は着実に増加しており、2013年度時点で1,359法人となっている。また、全国シェアは6.4%と近年、微増傾向となっている。



(注2) 中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数

●構成団体の事業・取組

◇鳥取県では、中山間地域のリーダーとして活躍が期待されるものを対象に、研修会を開催しており、2013年度は県外の先進事例の講演や集落支援員の活動報告などを行ったセミナーを開催し、人材育成を図った。

●構成団体の事業・取組

◇鳥取県では、地域で“子育て”を実践していくという機運を醸成し、子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等を増加させるなどによる地域全体で子育て・人育てをすることを目的とした「子育て王国とっとり」の取組を推進している。2010年度から子育て王国とっとり建国記念イベントの開催、とっとり子育て隊の創設、とっとり育児の日の制定(毎月19日)を実施しており、とっとり子育て隊の登録数は3,962隊(2014年3月末現在)となっている。

■子育て王国とっとり推進事業

鳥取県では、地域のニーズや実情に応じた子育て支援の環境づくりのため、2010 年度に「子育て王国とっとり建国運動推進事業」を立ち上げ、地域全体での子育てをすることを目的に県民活動を展開した。

2013 年度は、地域で子育てを支えあう「とっとり子育て隊」隊員と連携した子育て応援イベントの開催に取り組み、2014 年 3 月末時点の登録数は 3,962 隊に増加した。



▲イベントの様子

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での人材育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、NPO、企業等の多様な主体による地域づくりを推進するとともに生活機能の維持が課題とされている中山間地域等において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

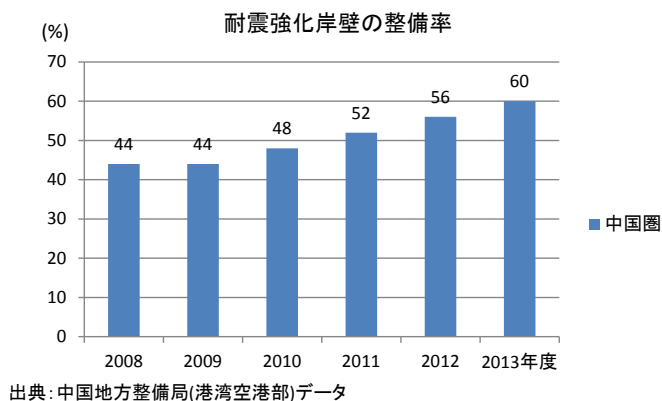
(16) 新たな課題

新たな課題 1

災害時における交通機能の確保と連携

●プロジェクトの推進状況

◇2013 年度末時点の中国圏の港湾における耐震強化岸壁の整備率は 60%であり、耐震強化岸壁の整備が着実に進捗している。



●構成団体の事業・取組

◇南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルート確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、中国地方整備局では、高規格幹線道路の整備を推進するとともに、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策を推進している。

◇鳥取県では、半島全体が砂で構成されており、大規模地震時には液状化の発生する確率が非常に高いと想定される弓ヶ浜半島における避難道路の安全確保のため、土質調査及び解析と道路情報板の設置を行った。また、広島市では、震災時における緊急輸送路の交通・物流機能の確保を目的として、下水道総合地震対策事業を実施している。

◇島根県では、緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物のうち、影響が大きいものに対し耐震診断費の一部を助成した。

◇岡山県では、緊急輸送道路上の橋梁及び跨道・跨線橋の緊急的な耐震化が概ね完了し、重要路線について更なる耐震性の向上に取り組んでいる。また、緊急輸送道路以外の路線についても、緊急輸送道路に直結する橋梁など主要な橋梁の耐震化を進めている。

◇岡山県では、緊急輸送道路の橋梁及び跨線跨道橋の耐震化を概ね完了し、重要路線について更なる耐震性の向上に取り組んでいる。また緊急輸送道路以外の路線についても、緊急輸送道路に直結する橋梁など主要な橋梁の耐震化を進めている。

◇広島県では、大規模災害時の迅速な輸送等を確保するため、広域的な災害支援に資する路線の選定を行った。

◇山口県では、橋りょう耐震化等の震災対策及び近年の集中豪雨に対応した河床掘削の対策等を実施した。

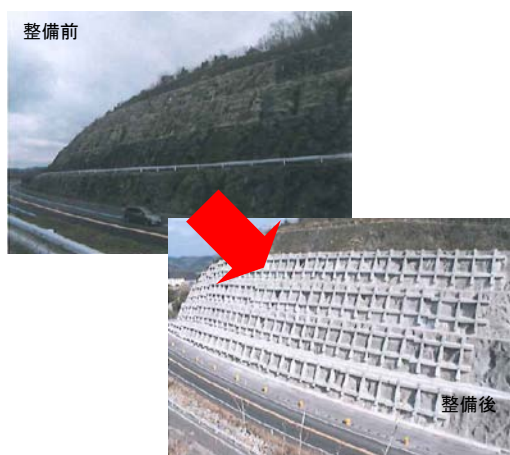
◇被災時における空港・港湾等の広域交通機関とのネットワーク確保のため、中国地方整備局では、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備を推進している。また、大規模地震への対応等を目的として、水島港玉島地区の国際コンテナターミナルにおいて、岸壁（水深 12m）〔耐震〕及び泊地整備を進め、2013 年度は暫定水深(10m)で供用を開始した。

■既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等の推進

中国地方整備局では、南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルート確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等を推進している。

道路防災事業

道路斜面や盛土の防災対策を推進した。



▲道路斜面の防災対策

橋梁の耐震補強

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を推進した。



▲落橋防止装置の設置



▲橋脚巻立て

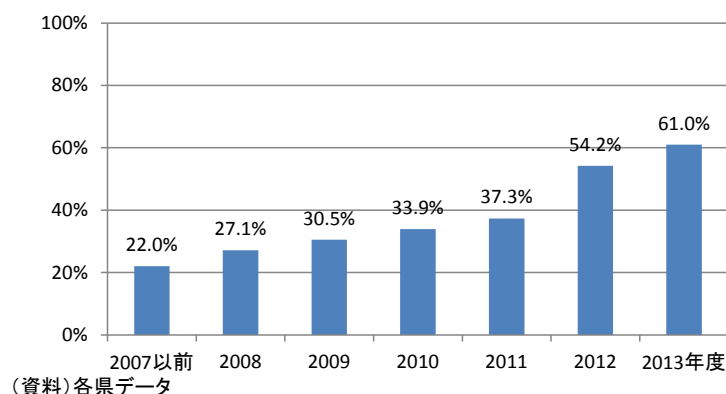
新たな課題2

津波等に備えた防災地域づくり

●プロジェクトの推進状況

◇中国圏における津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合は、2013年度は61.0%と、6割を超えた。東日本大震災を契機として大幅な増加となっている。

津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合



(注1) 「2007 以前」の数値は、2007 年度までに津波ハザードマップを策定・公表している市町村の割合を表している。

●構成団体の事業・取組

- ◇中国 5 県では、津波対策の検討のための基礎調査や津波被害軽減のための津波浸水予測図の作成、等を実施した。
- ◇岡山県では、災害発生時に高校生が救援活動等ができる実践力を身につけることなどを目的として、日本赤十字社等と連携して県内 3 カ所で研修を実施した。
- ◇鳥取県では、津波対策事業により、沿岸の 3 市町において海拔表示板を追加設置し、沿岸全 9 市町村において津波避難訓練などを実施した。
- ◇中国地方整備局では、防災情報通信ネットワーク整備を進めており、2013 年度は出雲市及び岡山市で実施している。また、岡山市では、災害に係る情報をいち早く地域住民に伝達するため、緊急告知ラジオ 2,200 台を確保した。
- ◇中国地方整備局では、河川堤防からの越水による氾濫被害を防止・軽減するため、河川の下流域において、高潮堤防整備と併せて耐震対策を実施している。
- ◇島根県では、災害拠点病院等において、通信体制整備や災害派遣医療チーム（DMAT）の整備を行った。
- ◇中国地方整備局では、住民等のまちづくり活動を活性化するための地区住民等に対する啓発活動を松江市で実施した。また、島根県では、沿岸集落の津波避難計画の策定のためのワークショップを 6 市町村で開催した。
- ◇鳥取県では、備蓄の品目・数量や物流のあり方について検討を行い、備蓄物資について追加購入した。
- ◇島根県では、大規模災害発生における保育所での児童の安全確保及び生命維持のため、保育所での非常用食料備蓄推進事業を実施した。
- ◇山口県では、学校が実施する避難訓練に学校防災アドバイザーを派遣し、訓練シナリオの作成や誘導方法等に関する指導、児童生徒への講話等を 51 校で実施した。また、防災教育テキストの活用促進や防災訓練実践集の作成、防災教育研修会などを開催した。
- ◇広島市では、津波や洪水、高潮などの際に、市民等が緊急一時的に退避するための浸水時緊急退避施設の指定を行った。

■浸水時緊急退避施設の指定（広島市）

津波や洪水、高潮などの際に、広島市が開設する避難場所などへの途中で浸水危険にさらされた場合に、市民などが緊急一時的に退避するための施設を指定するもので、2014年3月現在で239施設が指定されている。対象施設は、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄骨造で地上4階建て以上の建築物であり、国・市の公共施設の他、民間施設も対象となっている。

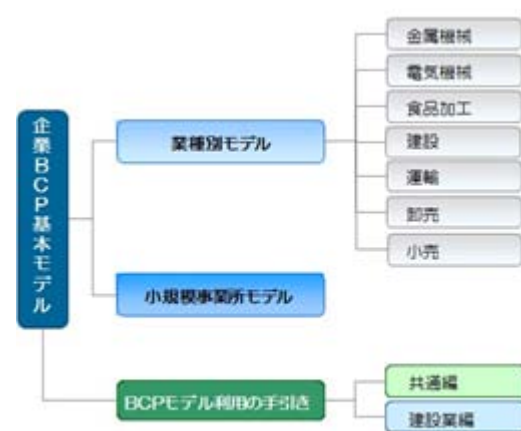
●構成団体の事業・取組

◇中国地方整備局では、中国地方の地域防災力強化に向けた産学官による検討を行った。また、コンビナート港湾における、大規模地震に対する護岸・堤防等の安全性の検討のため、検討会議を開催するとともに「港湾護岸等の耐震性検討マニュアル(案)」を策定した。

◇鳥取県では、県内の BCP 策定を推進しており、2012 年度には県内全市町村において BCP を策定しているが、2013 年度には医療機関、福祉施設、企業等での策定の取組を進めるとともに、策定した BCP をより実効性の高い計画にしていくための BCP 運用指針(仮)の策定作業を実施した。岡山県では、県内中小企業の BCP 推進のため、BCP 推進センターを設置し、推進マネージャーが相談、普及啓発、訓練などを実施し、2013 年度中には新たに 15 社が BCP を策定した。

■災害時における主要業務の継続計画推進事業

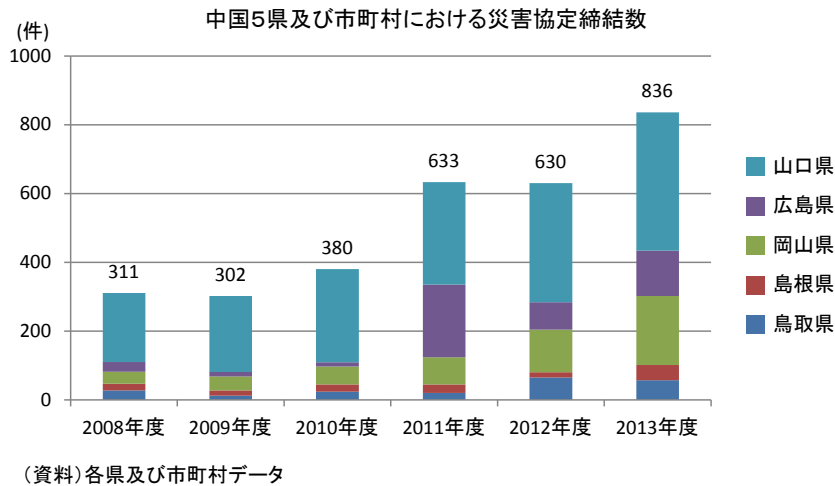
鳥取県では、BCP 計画の策定を進めるための組織を設置し、庁内連携により県内の BCP 策定を推進しており、2012 年度末には県内全市町村において BCP を策定するとともに、県内企業の関心を高め BCP 策定作業の軽減を図るため、企業 BCP 基本モデルを策定している。



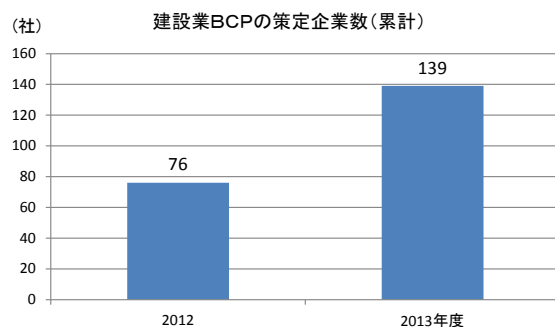
▲企業 BCP 基本モデル

●プロジェクトの推進状況

◇中国5県及び市町村における災害協定締結数は、2010年度まではほぼ横ばいであったが、2011年度に大きく増加し、2013年度は836件締結されている。この2011年度の増加要因として、東日本大震災が影響しているものと考えられる。



◇中国地方建設業BCP認定制度として、2013年度までに累計で139社を認定した。



●構成団体の事業・取組

◇中国地方整備局では、大規模地震を想定し、支援ルート啓開・排水活動等の応急対策及び広域支援活動について、中国地方の防災に関する連絡会において情報交換を行った。また、被災地域の復旧支援等の応急復旧作業を迅速に行うため、地域建設業の事業継続計画(BCP)認定制度について、2013年度は63社を新たに認定した。

◇島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市では、関係する企業、団体と災害時における協力協定の締結や見直しを行った。

◇山口県では、広域的な災害ボランティア活動支援体制の整備を図るため、民間支援組織等との協働による「災害ボランティア活動支援ネットワーク会議」を開催した。

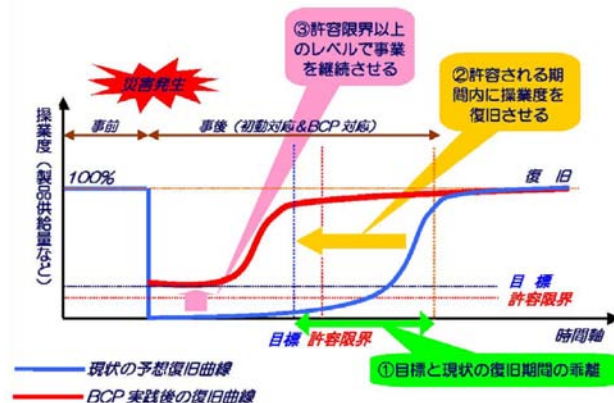
■地域建設業 BCP 認定制度の実施

東日本大震災を機に、災害時の事業活動に必要な事項として「事業継続計画（BCP）」を定めておくことの重要性が改めて認識された。

中国地方整備局では、大規模な災害発生時には、早期に各インフラ機能の回復を図るため、応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きいことから、建設業の BCP 策定を支援しており、2012 年度より地域建設業 BCP 認定制度を開始し 76 社を認定しているが、2013 年度は新たに 63 社を認定した。



▲BCP 認定制度告知
パンフレット



▲BCP の概念

■自治体と民間との災害時協定の締結

東日本大震災時における被災地で課題となった物流・仮設住宅不足等の問題点を踏まえ、自治体と民間の間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結が行われている。

広島県では、1997 年より（公社）広島県トラック協会と「災害応急対策に必要な緊急車両の確保等に関する協定書」を締結しており、2012 年度には、県市町、防災関係機関、民間企業など約 130 名による実際の災害を想定した救援物資の調達・配送訓練を実施した。

また、岡山県では、2012 年度に（社）岡山県宅地建物取引業協会と「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結し、災害時に応急仮設住宅としての民間賃貸住宅を迅速に供給する態勢を整えた。その他にも、（社）岡山県不動産協会、（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会とも、同様の協定を締結している。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

巨大災害に備え、中国圏においては交通・物流ネットワーク等の必要なハード整備を推進するとともに、津波等に備えた防災地域づくりを推進していく必要がある。また、災害発生時の民間企業の事業継続性（BCP）に対する支援や復旧・復興に向けた民間企業との連携を強化していく必要がある。また中国圏においては、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

3. 各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げた将来像の達成状況については、「中間年でのとりまとめ」も含め、今後の各プロジェクトの進捗状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

4. 他圏域との連携

【災害対策】

南海トラフ巨大地震により、四国圏において広範囲な被害が発生し、四国圏に十分な支援物資の集積拠点の設置が困難になったと想定し、中国圏に後方支援のための集積拠点を設置し、四国圏に向けた円滑な支援物資輸送を行うための体制の確保を目的とした訓練を実施した。中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に加盟する 66 市町村（2014 年 3 月末時点）が、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援することを目的に「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結している。

未曾有の被害をもたらしている 2011 年 3 月に起った東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行った。警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

【経済】

中国圏の基盤技術系の集積という強みを活かしつつ、課題であるカーエレクトロニクス化への対応強化、自動車分野と関連分野との融合を進めることで進化する自動車技術への対応を図っていくため、中国圏と九州圏の産学官連携に向けた技術開発ポテンシャル調査及び技術開発プロジェクトを推進している。

【観光】

西日本の 5 運輸部局では瀬戸内海観光連携推進会議（「平清盛」瀬戸内連携推進会議より名称変更）を設立し、瀬戸内広域連携施策の推進を図っており、瀬戸内海を運航する旅客船の定期航路等を利用した船旅のモデルコースの設定や、瀬戸内クルーズセミナー、クルーズおもてなし実地研修などを開催した。また瀬戸内 7 県が「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、瀬戸内海の魅力をテーマ別に情報発信する取組を展開している。

また、国内外からの観光客誘致の拡大のため、京都府、兵庫県、鳥取県の三府県広域観光連携により、インバウンド誘致の取組を推進した。さらに、山口県と九州圏とが連携した「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組では、国がユネスコ世界遺産委員会に推薦書を提出した。

また、広島県・愛媛県では、しまなみ海道サイクリングロードのルート案内や距離標などの路面標示に取り組み、本州から四国まで統一したサイクリング案内標示を整備した。さらに両県では、瀬戸内海の魅力を発信していくため、多彩なイベントで構成される「瀬戸内しまのわ 2014」を開始した。

【環境保全】

瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の 107 の市町村、11 府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）及び 9 国土交通省関係地方支分部局による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。

総括的な評価

2009年8月に本計画が策定されて以降、5年が経過し、中国圏の目指すべき「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かした多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」の3つの将来像の実現に向け、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが推進されてきたところである。特にこれから本格的な人口減少社会が到来する中で、中山間地域等の取り組みは重要な課題であり、今後も随時、有識者等への意見聴取を行い、取組の方向性に反映させながら、各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくことが重要である。